

見及ヒ裁判所ノ裁判

第六

辯論ノ順序及ヒ被告人ヲシテ最終ニ供述セシメタルコト

第二百九條 公判始末書ニハ前條ニ記載シタル事項ノ外裁判ヲ爲シタル裁判所、年月日、裁判長、陪席判事、檢事及ヒ裁判所書記ノ官氏名ヲ記載ス可シ

辯論數日ニ涉ルトキハ其旨及ヒ同一ノ判事出席シタルコトヲ記載ス可シ

辯論中補充判事ヲシテ代ラシメタルトキハ其旨ヲ記載ス可シ

第二百十條 公判始末書ハ判決言渡ヨリ三日内ニ之ヲ整頓シ裁判長及ヒ裁判所書記署名捺印ス可シ

裁判長ハ署名捺印セサル以前ニ公判始末書ヲ檢閲シ若シ意見アルトキハ其紙尾ニ記載ス可シ

第二百十一條 判決及ヒ公判始末書ノ原本ハ訴訟記録ニ添付シ其裁判所ニ保存ス可シ若シ上訴アリタルトキハ之ヲ上訴裁判所ニ送付ス可シ

第二章 區裁判所公判

第二百十二條 區裁判所ハ左ノ場合ニ於テ其管轄ニ屬スル違警罪及ヒ輕罪ノ公訴ヲ受理ス

第一 檢事ノ起訴アリタルトキ

第二 豫審判事又ハ上級裁判所ヨリ事件ヲ移ス裁判アリタルトキ

第二百十三條 檢事ハ何レノ場合ニ於テモ被告人ニ對シ呼出狀ヲ發ス可キコトヲ裁判所ニ請求ス可シ

裁判所ハ裁判所書記ヲシテ被告人ニ對シ呼出狀ヲ發セシム可シ

第二百十四條 呼出狀ニハ呼出ヲ受ク可キ者ノ氏名、職業、住所、出頭ノ日時、場所及

ヒ被告事件ヲ記載シ且被告事件違警罪又ハ罰金ニ該ル可キ輕罪ナルトキハ代人ヲシテ出頭セシムルコト得ヘキ旨ヲ記載ス可シ

若シ被告事件ノ記載ナキ場合ニ於テ被告人未タ其事件ニ付キ取調ヲ受ケサリシトキハ辯護準備ノ爲メ二日ノ猶豫ヲ求ムルコトヲ得

第二百十五條 呼出狀ノ送達ト出頭トノ間少クトモ二日ノ猶豫アル可シ

第二百十六條 判事ハ豫審ヲ經サル被告事件急速ヲ要スルトキハ公判ニ取掛ル前檢

證處分ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ檢事其他訴訟關係人ノ立會ヲ要セス

第二百十七條 證人ハ呼出狀ノ送達ト出頭トノ間少クトモ二十四時ノ猶豫ヲ以テ之ヲ呼出ス可シ

又呼出ヲ受ケスシテ出頭シタル者ト雖モ異議ノ申立ナキトキハ裁判所ニ於テ證人トシテ其供述ヲ聽クコトヲ得

第二百十八條 判事ハ先ツ被告人ノ氏名、年齢、身分、職業、住所、出生ノ地ヲ問フ可シ

檢事ハ被告事件ヲ陳述ス可シ

第二百十九條 判事ハ被告事件ニ付キ被告人ヲ訊問ス可シ

必要ナル調書其他證憑書類ハ書記ヲシテ朗讀セシメ又證人ノ供述ヲ聽キ其他證憑

ノ取調ヲ爲ス可シ

若シ被告人ノ自白アリタル場合ニ於テ檢事、民事原告人ノ異議ナキトキハ他ノ證

憑ヲ取調フルニ及ハス

第二百二十條 證憑調濟ノ後檢事ハ事實及ヒ法律適用ニ付キ意見ヲ陳述ス可シ

被告人及ヒ其辯護人ハ答辯ヲ爲スコトヲ得

檢事、被告人及ヒ辯護人ハ迭ヒニ辯論ヲ爲スコトヲ得但辯論ノ最終ニハ被告人又ハ辯護人ヲシテ供述セシム可シ

第二百二十一條 公訴ニ付キ辯論終リタル後民事原告人ハ被害ノ事實ヲ證明シ且私訴ニ付キ其請求スル所ヲ陳述ス可シ

被告人、辯護人及ヒ民事擔當人ハ答辯ヲ爲スコトヲ得

第二百二十二條 被告事件其裁判所ノ管轄ニ屬セサルトキハ判決ヲ以テ管轄違ノ官渡ヲ爲ス可シ

若シ被告人勾留ヲ受ケタルトキハ放免ノ言渡ヲ爲ス可シ

本條ノ場合ニ於テ勾留ヲ要スルモノト認メタルトキハ前勾留狀ヲ存シ又ハ新ニ勾留狀ヲ發シ其事件ヲ檢事ニ交付ス可シ

第二百二十三條 被告事件其裁判所ノ管轄ニ屬シ且犯罪ノ證據十分ナルトキハ判決ヲ以テ法律ニ從ヒ刑ノ言渡ヲ爲ス可シ

第二百二十四條 犯罪ノ證據十分ナラス又ハ被告事件罪ト爲ラサルトキハ判決ヲ以テ無罪ノ言渡ヲ爲シ又第百六十五條第三號以下ノ場合ニ於テハ判決ヲ以テ免訴ノ言渡ヲ爲ス可シ

第二百二十五條 前二條ノ場合ニ於テハ私訴ニ付キ其請求價額ノ多寡ニ拘ハラズ判決ヲ爲ス可シ

第二百二十六條 呼出ヲ受ケタル被告人又ハ罰金以下ノ刑ニ該ル可キ事件ニ付キ其代人公判ノ期日ニ出頭セサルトキハ檢事ノ請求スル所ヲ聽キ缺席判決ヲ爲ス可シ

私訴關係人出頭セサルトキハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒ缺席判決ヲ爲ス可シ

第二百二十七條 禁錮ノ刑ニ該ル可キ事件ニ付キ被告人出頭セスト雖モ豫審終結ノ言渡書又ハ公判ノ呼出狀ヲ本人ニ送達シタル證アルニ非サレハ缺席判決ヲ爲ス可

カラス

豫審終結ノ言渡書又ハ公判ノ呼出狀ヲ本人ニ送達スルコト能ハサル場合ニ於テハ裁判所ニテ猶豫ノ期間ヲ定メ其期間ニ被告人出頭セサルトキハ缺席判決ヲ爲ス可

キ告知書ヲ其親屬又ハ其本籍若クハ最後ノ住所ノ地ノ市町村長ニ送達ス可シ若シ其本籍若クハ最後ノ住所ノ地分明ナラサルトキハ同上ノ告知書ヲ少クトモ一月間

裁判所ノ揭示板ニ貼付シテ公示ス可シ

第二百二十八條 缺席判決ハ檢事其他訴訟關係人ノ請求ニ因リ缺席者ニ送達ス可シ

缺席判決ヲ受ケタル者ハ其判決ニ對シ故障ヲ申立ルコトヲ得

第二百二十九條 故障申立ノ期間ハ三日トス此期間ハ罰金以下ノ刑ヲ言渡シタル判決及ヒ私訴ノ判決ニ付テハ缺席判決ノ送達ヲ以テ始マリ禁錮ノ刑ヲ言渡シタル判決ニ付テハ被告人自ラ其送達ヲ受ケ又ハ判決執行ニ因リ刑ノ言渡アリタルコトヲ知リタル日ヲ以テ始マル

第二百三十條 故障ヲ申立テントスル者ハ缺席判決ヲ爲シタル裁判所ニ其申立書ヲ差出ス可シ

第二百三十一條 裁判所ニ於テハ故障ノ申立アリタルコトヲ相手方ニ通知シ且其事

件ヲ公判ニ付ス可キ期日ヲ定メ訴訟關係人ヲ呼出ス可シ

第二百三十二條 裁判所ニ於テハ職權ヲ以テ故障ヲ許ス可キヤ否ヤ又故障ノ期間ニ於テ申立ヲ爲シタルヤ否ヤヲ調査シ此要件ノ一ヲ缺クトキハ判決ヲ以テ故障ヲ棄却ス可シ

第二百三十三條 故障ノ申立ヲ受理シタル場合ニ於テハ更ニ通常ノ規定ニ從ヒ裁判ヲ爲ス可シ

前項ノ場合ニ於テ故障申立人闕席シタルトキハ更ニ故障ヲ申立ルコトヲ得ル
第二百三十四條 第二百四十七條 第二百四十八條ノ規定ハ闕席判決ニ對スル故障ニ
モ亦之ヲ準用ス

第三章 地方裁判所公判

第二百三十五條 地方裁判所ニ於テハ豫審判事又ハ上級裁判所ヨリ事件ヲ移ス裁判
ニ因リ其管轄ニ屬スル輕罪及ヒ重罪ノ公訴ヲ受理ス

又輕罪ニ付テハ檢事ノ起訴ニ因リ其公訴ヲ受理ス

第二百三十六條 前章ノ規定ハ此章ニ別段ノ定メナキモノニ限り地方裁判所ノ輕
罪、重罪ノ公判ニ準用ス

第二百三十七條 重罪事件ニ付テハ開廷前裁判長又ハ受命判事ハ裁判所書記ノ立會
ニ依リ一應被告人ヲ訊問シ且辯護人ヲ選任シタルヤ否ヤヲ問フ可シ

若シ辯護人ヲ選任セサルトキハ裁判長ノ職權ヲ以テ其裁判所所屬ノ辯護士中ヨリ
之ヲ選任ス可シ被告人及ヒ辯護士ニ異議ナキトキハ辯護士一名ヲシテ被告人數名
ノ辯護ヲ爲サシムルコトヲ得

書記ハ本條ノ訊問ニ付キ特ニ調書ヲ作ル可シ

第二百三十八條 裁判所ニ於テ事實發見ノ爲メ必要ナリトスルトキハ檢事其他訴訟
關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ受命判事ヲシテ臨檢ノ處分ヲ爲シ報告ヲ爲サ
シムルコトヲ得

第二百三十九條 裁判所ニ於テハ被告人其罪ヲ自白シタルトキト雖モ仍ホ證據ヲ取
調ヘサル可カラス

第二百四十條 裁判所ニ於テハ被告事件區裁判所ノ管轄ニ屬スルモノト認メタル

トキト雖モ第一審ノ判決ヲ爲ス可シ

私訴ニ付キ其請求ノ價額通常民事上區裁判所ノ管轄ニ屬スルトキ亦同シ

第二百四十一條 裁判所ニ於テ輕罪トシテ受理シタル事件ヲ重罪ナリトスルトキ又
ハ檢事ヨリ更ニ其事件ヲ重罪トシテ訴追スルコトヲ申立タルトキハ豫審判事ニ送
付スル決定ヲ爲ス可シ但被告人拘留ヲ受ケサルトキハ拘留狀ヲ發ス可シ

其被告事件豫審ヲ經タルトキハ公判ヲ止メ更ニ重罪事件トシテ裁判ス可キ旨ノ決
定ヲ爲シ受命判事ヲシテ其事件ノ取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシム可シ

受命判事ハ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得

第五編 上訴

第一章 通則

第二百四十二條 檢事其他訴訟關係人ハ法律ニ許シタル上訴ヲ爲スコトヲ得
檢事ハ被告人ノ利益ノ爲メニモ亦上訴ヲ爲スコトヲ得

第二百四十三條 辯護人ハ被告人ニ代リ上訴ヲ爲スコトヲ得但被告人ノ明言シタル
意思ニ反スルコトヲ得ス

第二百四十四條 被告人ノ法律上代理人ハ獨立シテ上訴ヲ爲スコトヲ得

第二百四十五條 拘留ヲ受ケタル被告人上訴ヲ爲スニハ其申立書ヲ監獄署長ニ差出
シ署長ハ之ヲ其裁判所ニ送致ス可シ

第二百四十六條 檢事ヲ除ク外上訴ヲ爲シタル者ハ其判決アルマテ何時ニテモ之ヲ
取下クルコトヲ得

第二百四十七條 訴訟關係人天災其他避ク可カラサル事變ノ爲メ上訴期間ヲ經過シ
タル場合ニ於テ其旨ヲ疎明シタルトキハ期間ヲ經過シタルニ因リ失ヒタル權利ヲ

回復スルコトヲ得但障礙ノ止ミタル日ヨリ通常ノ期間内ニ其疏明方法ヲ申立書ニ記載シ上訴ヲ爲ス可シ

第二百四十八條 前條ノ申立アリタルトキハ裁判所書記速ニ其申立書ヲ相手方ニ送達ス可シ相手方ハ三日内ニ答辯書ヲ差出スコトヲ得

上訴ヲ裁判ス可キ裁判所ニ於テハ檢事ノ意見ヲ聽キ先ツ其申立ヲ許ス可キヤ否ヤヲ決定ス可シ

第二百四十九條 上訴完結ノ後其訴訟記録ハ上訴審ニ於テ爲シタル裁判ノ謄本ト共ニ第一審裁判所ニ之ヲ返還ス可シ

第二章 控訴

第二百五十條 控訴ハ區裁判所又ハ地方裁判所ノ第一審ニ於テ爲シタル本案ノ判決及ヒ第八十七條ニ規定シタル本案前ノ判決ニ對シ之ヲ爲スコトヲ得

第二百五十一條 控訴ハ判決ノ一分ニ限り之ヲ爲スコトヲ得若シ限ラサルトキハ判決ノ全部ニ對シ控訴ヲ爲シタルモノト看做ス可シ

第二百五十二條 控訴ノ期間ハ判決言渡アリタル日ヨリ五日トス
開席判決ヲ受ケタル者ハ故障ノ期間内故障ヲ爲サスシテ直チニ控訴ヲ爲スコトヲ得

第二百五十三條 本案ノ判決ニ對スル控訴ノ期間内及ヒ控訴アリタルトキハ判決ノ執行ヲ停止ス

第二百五十四條 控訴ヲ爲スニハ其中立書ヲ原裁判所ニ差出ス可シ
裁判所ハ控訴ノ申立アリタルコトヲ速ニ相手方ニ通知ス可シ

第二百五十五條 原裁判所ニ於テハ期間ヲ經過シタル控訴ノ申立ハ決定ヲ以テ之ヲ

棄却ス可シ此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得

第二百五十六條 訴訟記録ハ檢事ヨリ控訴裁判所ノ檢事ニ送致シ其檢事ハ之ヲ裁判所ニ差出ス可シ

公訴ノ判決ニ對シ控訴アリタル場合ニ於テ被告人勾留ヲ受ケタルトキハ檢事ヨリ之ヲ控訴裁判所ノ監獄ニ移ス可シ

第二百五十七條 控訴裁判所ニ於テハ訴訟關係人ニ對シ呼出狀ヲ發シタル後其裁判ニ取掛ル可シ

呼出狀ノ送達ト出頭トノ間少クトモ二日ノ猶豫アル可シ

第二百五十八條 控訴ノ裁判ニ付テハ地方裁判所ノ第一審ニ關スル規定ヲ適用ス

第一審ニ於テ訊問シタル證人又ハ鑑定ヲ爲シタル鑑定人ハ控訴裁判所ニ於テ其再度ノ訊問鑑定ヲ必要ナリトセサルトキハ之ヲ呼出ササルコトヲ得

第二百五十九條 控訴ノ相手方ハ其判決アルマテ附帶控訴ヲ爲スコトヲ得
控訴裁判所ノ檢事モ亦附帶控訴ヲ爲スコトヲ得

第二百六十條 控訴裁判所ニ於テハ控訴ノ期間内ニ於テ申立ヲ爲シタルヤ否ヤヲ調査シ期間ノ經過後ニ係ルモノト認ムルトキハ判決ヲ以テ控訴ヲ棄却ス可シ

第二百六十一條 控訴裁判所ニ於テハ控訴ヲ理由ナシトスルトキハ判決ヲ以テ控訴ヲ棄却ス可シ

控訴ヲ理由アリトスルトキハ原判決ヲ取消シ更ニ判決ヲ爲ス可シ

第二百六十二條 控訴裁判所ニ於テハ原裁判所ノ管轄違ナルコトヲ認メタルトキハ原判決ヲ取消ス可シ此場合ニ於テ勾留ヲ要スルモノト認メタルトキハ前勾留狀ヲ存シ又ハ新ニ勾留狀ヲ發シ其事件ヲ檢事ニ交付ス可シ

原裁判所ニ於テ不當ニ管轄違ヲ言渡シタルトキハ其判決ヲ取消シ事件ヲ其裁判所ニ差戻ス可シ

第二百六十三條 前條第一項ノ場合ニ於テ控訴ヲ受ケタル地方裁判所自ラ其事件ニ付キ第一審トシテ裁判權ヲ有スルトキハ更ニ其事件ニ付キ判決ヲ爲ス可シ但事件重罪ナルトキハ第二百四十一條ノ規定ニ從ヒ處分ス可シ

第二百六十四條 控訴院ニ於テ地方裁判所カ輕罪ナリト判決シタル事件ヲ重罪ナリトスルトキ又ハ其事件ヲ重罪ナリトシテ主タル控訴又ハ附帶控訴アリタルトキハ其公判ヲ止メ更ニ重罪事件トシテ裁判ス可キ旨ノ決定ヲ爲シ受命判事ヲシテ其事件ノ取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシム可シ

受命判事ハ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得

本條ノ場合ニ於テ被告人辯護人ヲ選任セザルトキハ第二百三十七條第二項ノ規定ニ從ヒ裁判長ノ職權ヲ以テ辯護人ヲ選任ス可シ

第二百六十五條 被告人、辯護人又ハ法律上代理人ノミ控訴ヲ爲シタルトキハ原判決ヲ變更シテ被告人ノ不利益ト爲スコトヲ許サス

被告人ノ利益ノ爲メ檢事ヨリ控訴ヲ爲シタルトキ亦同シ

第二百六十六條 控訴申立人出頭セザルトキハ闕席判決ヲ以テ控訴ヲ棄却シ相手方出頭セザルトキハ申立人ノ意見ヲ聽キ闕席判決ヲ爲ス可シ

第三章 上告

第二百六十七條 上告ハ地方裁判所又ハ控訴院ノ第二審ニ於テ爲シタル本案ノ判決及ヒ第二百八十七條ニ規定シタル本案前ノ判決ニ對シ之ヲ爲スコトヲ得

第二百六十八條 上告ハ法律ニ違背シタル裁判ナルコトヲ理由トスルトキニ限り之

ヲ爲スコトヲ得

法則ヲ適用セス又ハ不當ニ適用シタルトキハ法律ニ違背シタルモノトス

第二百六十九條 裁判ハ左ノ場合ニ於テ常ニ法律ニ違背シタルモノトス

第一 規定ニ從ヒ判決裁判所ヲ構成セザリシトキ

第二 法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラレタル判事裁判ニ參與シタルトキ但忌避ノ申請又ハ上訴ヲ以テ除斥ノ理由ヲ主張シタルモ其効ナカリシトキハ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲スコトヲ得ス

第三 判事忌避セラレ其忌避ノ申請ヲ理由アリト認メタルニ拘ハラズ裁判ニ參與シタルトキ

第四 裁判所ニ於テ其管轄又ハ管轄違ヲ不當ニ認メタルトキ

第五 法律ニ背キ公訴ヲ受理シ又ハ受理セザルトキ

第六 法律ニ定メタル場合ニ於テ檢事ノ意見ヲ聽カザルトキ

第七 裁判所ニ於テ請求ヲ受ケタル事件ニ付キ判決ヲ爲サス又ハ權權ヲ以テ判決スルトキ得ヘキ場合ヲ除ク外請求ヲ受ケサル事件ニ付判決ヲ爲シタルトキ

第八 判決ヲ公行セス又ハ公開ヲ禁スル言渡ナクシテ辯論ヲ公ニセザルトキ

第九 裁判ニ理由ヲ付セス又ハ其理由ノ齟齬アルトキ

第二百七十條 免訴又ハ無罪ノ言渡アリタル場合ニ於テハ被告人ノ利益ノ爲メ設ケタル規定ニ背キタルコト又ハ土地ノ管轄違アリト雖モ上告ノ理由ト爲スコトヲ得ス

第二百七十一條 上告申立ノ期間ハ判決言渡アリタル日ヨリ三日トス

●刑事訴訟法

第二百七十二條 本案ノ判決ニ對スル上告ノ期間内及ヒ上告ノ申立アリタルトキハ
 勾留及放免ノ言渡ヲ除ク外判決ノ執行ヲ停止ス
 第二百七十三條 上告ヲ爲スニハ其申立書ヲ原裁判所ニ差出シ且其申立ヲ爲シタル
 日ヨリ五日内ニ趣意書ヲ差出ス可シ
 裁判所ハ上告申立書及ヒ趣意書ヲ受取リタルヨリ二十四時内ニ之ヲ相手方ニ送達
 ス可シ
 第二百七十四條 相手方ハ上告申立書及ヒ趣意書ヲ受取リタル日ヨリ五日内ニ答辯
 書ヲ原裁判所ニ差出スコトヲ得
 裁判所ハ其答辯書ヲ受取リタルヨリ二十四時内ニ之ヲ上告申立人ニ送達ス可シ
 第二百七十五條 檢事ヨリ差出スコキ上告申立書及ヒ趣意書又ハ答辯書ハ二通ヲ作
 リ一通ヲ上告裁判所ニ差出シ一通ヲ相手方ニ送達ス可シ
 私訴ノ判決ニ對シ訴訟關係人ヨリ差出スコキ上告申立書及ヒ趣意書又ハ答辯書ニ
 付テモ亦同シ
 第二百七十六條 原裁判所ニ於テハ期間ヲ經過シタル上告ハ決定ヲ以テ之ヲ棄却ス
 可シ此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得
 第二百七十七條 訴訟記録ハ檢事ヨリ上告裁判所ノ檢事ニ送致シ其檢事ハ之ヲ裁判
 所ニ差出スコシ
 第二百七十八條 上告ノ相手方ハ其判決アルマテ附帶上告ヲ爲スコトヲ得
 上告裁判所ノ檢事モ亦附帶上告ヲ爲スコトヲ得
 第二百七十九條 上告申立人及ヒ相手方ハ辯護士ヲ差出スコトヲ得
 重罪ノ刑ノ言渡ヲ受ケタル者上告ヲ爲シ又ハ檢事ヨリ重罪ノ刑ニ該ル可キモノト
 シテ上告ヲ爲シタル場合ニ於テ刑ノ言渡ヲ受ケタル者自ラ辯護士ヲ選任セサルト

キハ上告裁判所長ノ職權ヲ以テ其裁判所所屬ノ辯護士中ヨリ之ヲ選任スコシ
 第二百八十條 裁判長ハ受命判事ヲ定ム可シ
 受命判事ハ訴訟記録ヲ檢閲シ其報告書ヲ作ル可シ但自己ノ意見ヲ付スコカラス
 第二百八十一條 上告申立人及ヒ相手方ハ受命判事ノ報告書ヲ差出スマテハ其趣意
 ヲ擴張スコキ辯明書ヲ上告裁判所ニ差出スコトヲ得
 受命判事報告書ヲ差出シタル後辯明書ヲ差出シタルトキハ之ヲ其報告書ニ添フ可
 シ
 第二百八十二條 裁判所書記ハ開廷ヨリ三日前ニ開廷ノ期日ヲ上告申立人及ヒ相手
 方ノ辯護士ニ報知スコシ
 第二百八十三條 開廷ノ日ニハ受命判事先ツ其報告書ヲ朗讀スコシ
 檢事及ヒ辯護士ハ各其趣意ヲ辯明スコシ
 私訴ノ上告ニ付テハ檢事最終ニ其意見ヲ陳述スコシ
 第二百八十四條 上告申立人又ハ相手方ヨリ辯護士ヲ差出ササルトキハ其儘ニテ判
 決ヲ爲スコシ
 第二百八十五條 上告裁判所ニ於テハ上告ノ理由ヲナキトキ又ハ法律上ノ方式及ヒ期
 間内ニ於テ起ササルトキハ判決ヲ以テ之ヲ棄却スコシ
 第二百八十六條 上告ノ理由アリトスルトキハ其上告ニ係ル判決ノ部分ヲ破毀シ其
 事件ヲ他ノ裁判所ニ移ス言渡ヲ爲スコシ但後二條ニ記載シタル場合ハ此限ニ在ラ
 ス
 第二百八十七條 擬律ノ錯誤又ハ法律ニ背キ公訴ヲ受理シタルニ因リ判決ヲ破毀シ
 タルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク上告裁判所ニ於テ直チニ判決ヲ爲

ス可シ

第二百八十八條

公判ノ手續規定ニ背キタルコトアリト雖モ其後ノ手續ニ利害ヲ及

第二百八十九條

判決ノ一分ニ對シ上告アリタル場合ニ於テ他ノ部分ニ關係アルト

キハ其部分ヲモ破毀ス可シ

擬律ノ錯誤又ハ法律ニ背キ公訴ヲ受理シタルニ因リ被告人ノ利益ノ爲メニ判決ヲ

破毀シタルトキハ其利益ハ上告ヲ爲ササル共同被告人ニモ及ホス可シ

第二百九十條

上告裁判所ニ於テ破毀シタル事件ヲ他ノ裁判所ニ移ス言渡ヲ爲ス

可キトキハ原裁判所ニ接近シタル同等ノ裁判所ヲ指定ス可シ其單ニ私訴ニ係ル事

件ハ之ヲ其裁判所ノ民事部ニ移ス可シ

第二百九十一條

第二百六十五條ノ規定ハ上告ニモ亦之ヲ准用ス

第二百九十二條

第一審裁判所ト第二審裁判所ト間ハ法律ニ於テ罰セサル所爲ニ

對シ刑ヲ言渡シ又ハ相當ノ刑ヨリ重キ刑ヲ言渡シタル場合ニ於テ期間内ニ上訴ス

ル者ナクシテ其判決確定シタルトキハ其事件ニ付キ上告ヲ受クル權アル裁判所ノ

檢察ハ司法大臣ノ命ニ因リ又ハ職權ヲ以テ何時ニテモ其裁判所ニ非常上告ヲ爲ス

コトヲ得

非常上告ヲ理由アリトスルトキハ原判決ヲ破毀シ直チニ其事件ニ付キ判決ヲ爲ス

可シ

第四章 抗 告

第二百九十三條

抗告ハ法律ニ於テ特ニ許シタル場合ニ限り之ヲ爲スコトヲ得

第二百九十四條

抗告ニ付テハ直近ノ上級裁判所其裁判ヲ爲スコトヲ得

抗告裁判所ノ裁判ニ對シテハ抗告申立人ヨリ更ニ抗告ヲ爲スコトヲ得ス

第二百九十五條

抗告ノ期間ハ裁判ノ送達アリタル日ヨリ三日トス

第二百九十六條

抗告ヲ爲スニハ其申立書ヲ原裁判所ニ送付シタル裁判所又ハ豫審判事

ニ差出ス可シ其裁判所又ハ豫審判事ニ於テ抗告ヲ理由アリトスルトキハ不服ノ點

ヲ更正シ又理由ナシトスルトキハ意見ヲ付シテ三日内ニ抗告申立書ヲ抗告裁判所

ニ送致シ且豫審終結ノ決定ニ對スル抗告ニ付テハ訴訟記録ヲモ送致ス可シ

第二百九十七條

抗告裁判所ニ於テハ檢察ノ意見ヲ聽キ書類ニ依リ抗告ノ裁判ヲ爲

ス可シ

第二百九十八條

豫審終結ノ決定ニ對スル抗告ニ付キ抗告裁判所ニ於テ必要ナリト

スルトキハ受命判事ヲシテ事件ノ取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

受命判事ハ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得

第二百九十九條

抗告裁判所ニ於テハ抗告ヲ許ス可キヤ否ヤ又抗告ノ期間内ニ於テ

申立ヲ爲シタルヤ否ヤヲ調査シ此要件ノ一ヲ闕クトキハ其抗告ヲ棄却ス可シ

第三百條

抗告裁判所ニ於テ抗告ヲ理由アリトスルスキハ原裁判ヲ取消シ自ラ更

ニ裁判ヲ爲シ又抗告ヲ理由ナシトスルトキハ之ヲ棄却ス可シ

第六編 再 審

第三百一條

再審ノ訴ハ左ノ場合ニ於テ重罪、輕罪ノ刑ノ言渡ニ對シ被告人ノ利益

ノ爲メ之ヲ爲スコトヲ得但判決確定ノ後ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第一 人ヲ殺シタル罪ニ付キ刑ノ言渡アリタルモ其殺サレタリト認メラレシ者

犯罪後生存シ又ハ犯罪前既ニ死去シタル確證アリタルトキ

第二 同一ノ事件ニ付キ共犯ニ非スシテ別ニ刑ノ言渡ヲ受ケタル者アリタルト

第三 犯罪アル以前ニ作りタル公正證書ヲ以テ當時其場所ニ在ラサルコトヲ證明シタルトキ

第四 被告人ヲ陷害シタル罪ニ因リ刑ノ言渡ヲ受ケタル者アリタルトキ

第五 公正證書ヲ以テ訴訟記録ニ偽造又ハ錯誤アルコトヲ證明シタルトキ

第六 判決ノ憑據ト爲リタル民事上ノ判決他ノ確定ト爲リタル判決ヲ以テ廢棄若クハ破毀セラレタルトキ

第三百二條 再審ノ訴ヲ爲スコトヲ得ヘキ者左ノ如シ

第一 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢事

第二 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ヲ管轄スル控所裁判所ノ檢事

第三 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ヲ管轄スル上告裁判所ノ檢事

但司法大臣ノ命ニ因リ又ハ職權ヲ以テ其訴ヲ爲スコシ

第四 刑ノ言渡ヲ受ケタル者

第五 刑ノ言渡ヲ受ケタル者死去シタルトキハ其親屬

第三百三條 再審ノ訴ハ刑ノ消滅シタルニ拘ハラズ何時ニテモ之ヲ爲スコトヲ得

第三百四條 再審ノ訴ヲ爲サントスル者ハ其趣意書ニ原判決ノ謄本及ヒ證憑書類ヲ添ヘ之ヲ原裁判所ニ差出スコシ

原裁判所ノ檢事ハ其書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ上告裁判所ノ檢事ニ差出スコシ

原裁判所ノ檢事及ヒ控訴裁判所ノ檢事自ラ再審ノ訴ヲ爲サントスルトキハ前項ノ手續ニ從ヒ其書類ヲ差出スコシ

第三百五條 上告裁判所ニ於テハ檢事ノ請求ニ因リ速ニ受命判事一名ヲシテ其取調

キ

ナ爲シ報告ヲ爲サシム可シ

第三百六條 上告裁判所ニ於テハ受命判事ノ報告及ヒ檢事ノ意見ヲ聽キ判決ヲ爲スコシ

第三百七條 上告裁判所ニ於テ再審ノ原由アルコトヲ認メタルトキハ原判決ヲ破毀シ公訴及ヒ私訴ニ付キ再審ヲ爲スコキコトヲ言渡シ其事件ヲ原裁判所ト同等ナル他ノ裁判所ニ移スコシ

其送付ヲ受ケタル裁判所ニ於テハ通常ノ規定ニ從ヒ裁判ヲ爲スコシ

第三百八條 死者ノ親屬ヨリ再審ノ訴ヲ爲シタル場合ニ於テ上訴裁判所ニテ再審ノ原由アルコトヲ認メタルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク原判決ヲ破毀スコシ

第三百九條 再審ノ判決ニ因リ無罪ノ言渡アリタルトキ又ハ前條ノ場合ニ於テ破毀ノ言渡アリタルトキハ其者ノ名譽ヲ復スル爲メ其判決ヲ揭示スコシ

第七編 大審院ノ特別權限ニ屬スル訴訟手續

第三百十條 裁判所構成法第五十條第二號ニ記載シタル大審院ノ特別權限ニ屬スル犯罪ニ付テハ檢事總長其捜査ヲ爲スコシ

地方裁判所、區裁判所ノ檢事及ヒ司法警察官モ亦其犯罪ニ付キ捜査ヲ爲シ檢事總長ニ報告スコシ

第三百十一條 前條ニ記載シタル犯罪ノ現行犯アル場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ地方裁判所、區裁判所ノ檢事及ヒ司法警察官ハ第四百四十四條及ヒ第四百四十七條第一項ノ規定ニ從ヒ豫審處分ヲ爲スコトヲ得但豫審判事ニ通知スルコトヲ要セス

第三百十二條 前條ノ場合ニ於テハ地方裁判所檢事ヨリ證憑書類ニ意見書ヲ添ヘ速

ニ之ヲ檢事總長ニ送致ス可シ

第三百十三條 檢事總長ハ何レノ場合ニ於テモ其事件大審院ノ特別權限ニ屬シ且起訴ス可キモノト認メタルトキハ豫審判事ヲ命ス可キコトヲ大審院長ニ請求ス可シ

第三百十四條 大審院長ヨリ命ヲ受ケタル豫審判事ハ豫審ヲ爲シタル上ニテ他ニ取調ヲ要スルコトナシト思料シタルトキハ訴訟記録ニ意見ヲ付シ大審院ニ差出ス可シ

第三百十五條 大審院ニ於テハ檢事總長ノ意見ヲ聽キ先ツ其事件ヲ公判ニ付ス可キヤ否ヤヲ決定ス可シ

其事件地方裁判所又ハ區裁判所ノ權限ニ屬スルモノト決定シタルトキハ管轄裁判所ヲ指定シ其事件ヲ送致ス可シ若シ特別裁判所ノ權限ニ屬スルモノト認メタルトキハ決定ヲ以テ管轄違ノ言渡ヲ爲ス可シ

又第六十五條ニ記載シタル場合ニ於テハ決定ヲ以テ免訴ノ言渡ヲ爲ス可シ

第一章 裁判執行

第三百十七條 刑ノ執行ハ判決確定ノ後ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第三百十八條 死刑ノ言渡確定シタルトキハ檢事ヨリ速ニ訴訟記録ヲ司法大臣ニ差出ス可シ

司法大臣ヨリ死刑ヲ執行ス可キ命令アリタルトキハ三日内ニ其執行ヲ爲ス可シ

體刑ノ言渡ヲ受ケ其執行ヲ通レタル者ニ對シ檢事ノ發シタル逮捕狀ハ勾留狀ト同一ノ効ヲ有ス其關席判決ニ係ル場合ニ於テ發シタルモノ亦同シ

第三百二十條 刑ノ執行ハ其刑ヲ言渡シタル裁判所ノ檢事又ハ上告裁判所ヨリ命ヲ受ケタル裁判所ノ檢事ノ指揮ニ因リ之ヲ爲ス可シ

罰金、科料、訴訟費用及ヒ沒收物品、追徴金ハ檢事ノ命令ニ依リ之ヲ徵收ス可シ

第三百二十一條 死刑ノ執行ニ付テハ裁判所書記其始末書ヲ作り刑ノ執行規則ニ從ヒ立會ヲ爲シタル官吏ト共ニ署名捺印ス可シ

第三百二十二條 刑ノ言渡ヲ受ケタル者其言渡ニ付キ疑義ノ申立又ハ其執行ニ付キ異議ノ申立ヲ爲シタルトキハ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ニ於テ之ヲ決定ス可シ此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得

第三百二十三條 賠償及ヒ訴訟關係人ニ辨濟ス可キ訴訟費用ニ付キ其判決ノ執行ハ民事訴訟法ノ規定ニ從フ

第二章 復權

第三百二十四條 復權ノ願ハ刑法第六十三條ニ定メタル期間經過シタル後刑ノ言渡ヲ受ケタル者ヨリ司法大臣ニ之ヲ爲ス可シ

復權ノ願書ハ現ニ住スル地ノ地方裁判所檢事ニ之ヲ差出ス可シ

第三百二十五條 復權ノ願書ニハ左ノ書類ヲ添フ可シ

- 第一 判決ノ正本
- 第二 主刑ノ滿期、特赦ト爲リ又ハ時効ノ成就シタルコトヲ證明スル書類
- 第三 假出獄及ヒ假ニ監視ヲ免セラレタル證書

第四 賠償及ヒ訴訟費用ヲ辨濟シ又ハ其義務ヲ免カレタル證書

第五 過去、現在ノ住所及ヒ生計ヲ記載スル書類

第三百二十六條 檢事ハ願人ノ品行其他必要ノ取調ヲ爲シ前條ノ書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ檢事長ニ差出ス可シ

第三百二十七條 檢事長ハ更ニ必要ノ取調ヲ爲シ復權ノ願ニ關スル書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ司法大臣ニ差出ス可シ

第三百二十八條 司法大臣ハ復權ノ願ニ關スル書類ヲ檢閱シ之ニ意見書ヲ添ヘ速ニ上奏ス可シ

第三百二十九條 勅裁ニ因リ復權ノ願ヲ却下シタルトキハ司法大臣ヨリ其旨ヲ檢事長ニ通知シ檢事長ヨリ願書ヲ差出シタル地方裁判所檢事ニ通知ス可シ

前項ノ場合ニ於テハ刑法第六十三條ニ定メタル期間ノ半ヲ經過スルニ非サレハ更ニ其願ヲ爲スコトヲ得ス

更ニ復權ノ願ヲ爲スニ付テモ亦前數條ノ規定ニ從フ

第三百三十條 復權ノ裁可アリタルトキハ司法大臣ヨリ其裁可狀ヲ檢事長ニ送致シ檢事長ヨリ願書ヲ差出シタル地方裁判所檢事ニ送致ス可シ

又刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ニ裁可狀ノ謄本ヲ送致シ其裁判所ニ於テハ之ヲ判決ノ原本ニ記入ス可シ

第三章 特赦

第三百三十一條 特赦ハ刑ノ言渡確定シタル後何時ニテモ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判

所ノ檢事又ハ監獄署長ヨリ犯人ノ情狀ヲ具シ司法大臣ニ申立ルコトヲ得

監獄署長ヨリ特赦ノ申立ヲ爲ストキハ檢事ヲ經由ス可シ但檢事ハ意見書ヲ添フ可シ

特赦ノ申立アリタルトキハ司法大臣ヨリ其書類ニ意見書ヲ添ヘ上奏ス可シ

第三百三十二條 司法大臣ハ刑ノ言渡確定シタル後何時ニテモ特赦ノ申立ヲ爲スコトヲ得

死刑ヲ除ク外特赦ノ申立アリト雖モ刑ノ執行ヲ停止セス

第三百三十三條 特赦ノ申立却下アリタルトキハ司法大臣ヨリ刑ノ言渡ヲ爲シタル

裁判所ノ檢事ニ其旨ヲ通知ス可シ

第三百三十四條 特赦ノ裁可アリタルトキハ司法大臣ヨリ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判

所ノ檢事ニ特赦狀ヲ送致ス可シ此場合ニ於テハ第三百三十條ノ規定ニ從フ

附則

第一條 此法律施行前ニ受理シタル豫審ノ故障及ヒ其故障ノ判決ニ對スル上告ハ之ヲ受理シタル地方裁判所又ハ大審院ニ於テ抗告トシテ之ヲ裁判ス可シ

第二條 大審院ニ於テ既ニ受理シタル哀訴、裁判管轄ヲ定ムルノ訴及ヒ嫌疑ノ爲メ裁判管轄ヲ移スノ訴ハ治罪法ノ手續ニ依リ大審院之ヲ裁判ス可シ

第三條 既ニ發シタル勾留狀收監狀ハ此法律ニ定メタル勾留狀ノ効ヲ有ス

第四條 此法律ノ規定ニ依リ市町村長ノ爲ス可キ職務ハ市町村長ヲ置カサル地ニ在

テハ其職務ヲ行フ吏員ニ屬ス

第五條 此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行シ其日ヨリ治罪法ヲ廢ス

●刑事訴訟法

◎參照法令

朕監獄則ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
御名 御璽

勅令第九十三號

明年二十二年
七月十二日

監獄則

- 第一條 監獄ヲ別テ左ノ六種ト爲ス
 - 一 集治監 徒刑流刑及舊法懲役終身ニ處セラレタル者ヲ拘禁スル所トス
 - 二 假留監 徒刑流刑ニ處セラレタル者ヲ集治監ニ發遣スル迄拘禁スル所トス
 - 三 地方監獄 拘留禁錮禁獄懲役ニ處セラレタル者及婦女ニシテ徒刑ニ處セラレタル者ヲ拘禁スル所トス
 - 四 拘留監 刑事被告人ヲ拘禁スル所トス
 - 五 留置場 刑事被告人ヲ一時留置スル所トス但警察署内ノ留置場ニ於テハ罰金ヲ禁錮ニ換フル者及拘留ニ處セラレタル者ヲ拘禁スル所トス
 - 六 懲治場 不論罪ニ係ル幼者及瘡痍者ヲ懲治スル所トス
- 第二條 監獄ハ内務大臣ノ監督ニ屬ス
- 第三條 集治監(北海道ニ在ルモノヲ除ク)及假留監ハ内務大臣之ヲ管理シ其他ノ監獄ハ警視總監北海道廳長官府縣知事(東京府ヲ除ク)之ヲ管理ス
- 第四條 内務大臣ハ隨時監獄巡閱官ヲシテ各監獄ヲ巡閱セシムヘシ
警視總監北海道廳長官府縣知事(東京府ヲ除ク)ハ每年少クトモ一回所轄ノ監獄ヲ

巡閱スヘシ

- 裁判官ハ時々其裁判所管轄内ニ在ル拘留監ヲ巡視スヘシ
- 檢察官ハ時々其裁判所管轄内ニ在ル監獄ヲ巡視スヘシ
- 第五條 府縣會議員ハ臨時其府縣所轄ノ監獄ヲ巡見スルコトヲ得
- 第六條 新ニ入監スル者アルトキハ典獄先ツ令狀又ハ宣告書ヲ查閱シテ之ヲ領シ其領收證ヲ引致シ來リタル者ニ交付シタル後入監セシムヘシ其文書ナクシテ引致セラレタル者ヲ入監セシムルコトヲ得ス
- 第七條 在監ノ婦女其子ヲ乳養セント請フトキハ其齡滿三歲ニ至ル迄之ヲ許ス
- 第八條 新ニ入監スル者ノ携有スル財貨物件ハ典獄悉ク點檢シテ之ヲ領置スヘシ
- 第九條 水火風震等非常ノ變災ニ際シ監獄内ニ於テ避災ノ手段ナシト考定スルトキハ典獄ハ其狀況ニ依リ在監ノ囚人懲治人及刑事被告人ヲ他所ニ押送シ其災ヲ避ケシムヘシ若シ押送スルノ違ナキトキハ一時之ヲ解放スルコトヲ得
- 第十條 滿期ノ者ヲ釋放スルハ其滿期ノ翌日午前十時ヲ過クヘカラス
- 第十一條 囚人ハ各罪質ニ從テ殿ニ其監房ヲ別異シ其中ニ就キ年齡ニ從ヒ左ノ如ク別異ス
 - 一 滿十二歲以上十六歲未滿ノ者
 - 二 滿十六歲以上二十歲未滿ノ者
 - 三 滿二十歲以上ノ者
 - 四 滿十六歲以上二十歲未滿再犯ノ者
 - 五 滿二十歲以上再犯ノ者
- 第十二條 懲治人ハ左ノ年齡ニ從ヒ其監房ヲ別異ス

●刑事訴訟法△參照法令

一 滿八歲以上十六歲未滿ノ者
 二 滿十六歲以上二十歲未滿ノ者
 三 滿二十歲以上ノ者
 第十三條 刑事被告人ハ各罪質ニ從テ其監房ヲ別異シ其中ニ就キ年齡ニ從ヒ左ノ如ク別異ス
 一 滿十二歲以上十六歲未滿ノ者
 二 滿十六歲以上二十歲未滿ノ者
 三 滿二十歲以上ノ者
 第十四條 地方監獄拘留監懲治場ノ一區畫内ニ在ルモノハ墻壁ヲ以テ之ヲ區畫スヘシ
 第十五條 凡ソ監獄ハ男監女監ノ別ヲ嚴隔スヘシ
 第十六條 囚人及刑事被告人ヲ裁判所又ハ他監ニ押送スルトキハ男ト女トヲ分テ時宜ニ依リ戒具ヲ用フルコトヲ得但懲治人ニハ戒具ヲ用ヒス
 第十七條 定役ニ服スヘキ囚人ノ作業ハ毎囚ノ體力ニ應シテ之ヲ課シ一日ノ科程ヲ定メテ服役セシムヘシ但科程ノ標準ハ內務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
 第十八條 左ニ記載シタル日ハ服役ヲ免ス
 一月一日 元始祭
 孝明天皇祭 紀元節
 春季皇靈祭 神武天皇祭
 秋季皇靈祭 神嘗祭
 天皇長節 新嘗祭
 十二月三十一日

父母ノ喪ニ遭フ者ハ三日免役ス
 第十九條 無定役囚ニシテ監獄内ニ於テ自ラ作業ヲ爲サント請フトキハ之ヲ許シ作業ノ種類ハ典獄之ヲ指定ス刑事被告人モ亦之ニ準スルコトヲ得
 第二十條 懲治人ニハ毎日五時以內農業若クハ工藝ヲ教ヘ力作セシムヘシ
 第二十一條 役場ハ男女ノ別ヲ嚴隔シ仍ホ定役囚無定役囚懲治人ノ役場ハ各別ニ之ヲ設ケ其中ニ就キ丁年以上ノ者ト未丁年者トヲ區別スヘシ
 第二十二條 定役ニ服スヘキ囚人現役一百日ヲ經レハ始メテ各自ノ工錢ヲ料定シテ之ヲ十分シテ重罪囚ニハ其二分輕罪囚ニハ其四分ヲ與ヘ餘分ハ監獄ノ費用ニ供ス無定役囚懲治人及刑事被告人ニシテ作業スル者ノ工錢ハ之ヲ十分シテ其六ヲ與ヘ其餘分ハ監獄ノ費用ニ供シ定役ニ服スル囚人ニシテ科程外ノ作業ヲ爲ス時ノ工錢モ亦之ニ準ス
 第二十三條 前條ニ依リ作業者ニ與フヘキ工錢ハ典獄之ヲ領置スヘシ
 第二十四條 囚人懲治人及刑事被告人逃走シ監署ニ領置ノ貨物アルトキハ逃走ノ日ヨリ滿一箇年ヲ經テ之ヲ受クヘキ者ナキトキハ監獄慈惠ノ用ニ充ツ刑死者死亡者ノ領置貨物ニシテ受クヘキ者ナキトキモ亦同シ
 第二十五條 囚人及懲治人監署ニ領置ノ貨物ヲ以テ其父母妻子ノ扶助及正當ノ費用ニ充ント請フトキハ典獄其事情ヲ取糺シテ之ヲ許可スヘシ
 第二十六條 囚人及懲治人ノ衣服臥具ハ之ヲ貸與ス但拘留囚ハ自衣ヲ著スルコトヲ得
 第二十七條 刑事被告人ノ衣服ハ總テ自辨トシ臥具ハ之ヲ貸與ス若シ臥具ヲ自辨セント請フ者アルトキハ之ヲ許ス亦賃ニシテ衣類ヲ自辨スルコト能ハサル者ニハ之

●刑事訴訟法△參照法令
 六十一

ヲ貸與ス

第二十八條 囚人及懲治人一人一日ノ食糧

一 下白米十分ノ四 七合乃至八合 最モ強キ作業ニ服スル者

一 麥 十分ノ六 五合乃至六合 作業ニ服スル者

一 同 四 合 作業ニ服セサル者

一 同 三 合 十歳未満ノ幼者

一 兼 金壹錢以下

地方ノ便宜ニ依リ粟稗黍稷ノ類ヲ以テ來ニ代用スルコトヲ得又來粟稗黍等ニ乏シキ地方ニ於テハ内務大臣ノ認可ヲ得テ下白米ノミヲ給スルコトヲ得

刑事被告人モ亦前項ニ準ズ但自費ヲ以テ食物ヲ購求セント請フトキハ之ヲ許ス

第二十九條 定役ニ服スル男囚ノ髮ハ常ニ之ヲ短縮シ鬚鬚ハ常ニ剃除セシム

定役ニ服スル女囚ノ梳髮ハ膏ヲ用ヒテ裝飾スルコトヲ許サス

第三十條 囚人及懲治人ニハ教海師ヲシテ悔過遷善ノ道ヲ講セシム

第三十一條 囚人十六歳未満ノ者及懲治人ニハ毎日四時以內讀書習字算術ヲ教フヘシ

第三十三條 囚人懲治人及刑事被告人現行ノ法律命令書ヲ看ント請フトキハ之ヲ許ス

囚人及懲治人書籍ヲ看ント請フトキハ修身宗教教育及營業ニ必要ナルモノニ限リ之ヲ許ス

刑事被告人書籍ヲ看ント請フトキハ總テ之ヲ許ス但預置外ノ書籍ハ當該裁判官ノ承認ヲ經ヘキモノトス

新聞紙及時事ノ論說ヲ記スルモノハ前二項ノ例ニアラス

第三十二條 囚人其親屬故舊ニ信書ヲ贈ルハ一箇月ニ一次懲治人ハ一箇月ニ二次トシ共ニ一通ニ過グルコトヲ得ズ但官司ノ訊問等ニ由テ書信ヲ要スルトキ又ハ親屬

故舊ニ回答セント請ヒ典獄ニ於テ之ヲ必要ト認メタルトキハ此限ニ在テス

第三十四條 囚人及懲治人ノ發スル信書又ハ外人ヨリ送リ來ル信書ハ典獄之ヲ檢閱スヘシ若シ書中不正不良ニ涉リ又ハ其改竄ヲ妨グルモノト認ムルトキハ之ヲ發贈付與スルコトヲ許サス但刑事被告人ニ係ル信書ハ總テ當該裁判官ノ檢閱ヲ經ヘキモノトス

第三十五條 囚人懲治人及刑事被告人ニ接見セント請フ者アルトキハ典獄ノ立會ヲ以テ之ヲ許スヘシ但典獄ニ於テ形跡ノ疑フヘキコトアリト認ムルトキハ之ヲ許ササルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ重罪裁判所ニ移スノ言渡ヲ受ケタル者ハ裁判官言渡アル迄辯護人ヲ除クノ外其現在地ノ裁判所長ノ允許ヲ受クヘク密室監禁者ハ當該裁判官ノ允許ヲ受クヘシ

第三十六條 囚人懲治人及刑事被告人疾病ニ罹ルトキハ病狀ノ輕重ヲ料リ其監房若クハ病室ニ於テ醫療セシム懲治場ニ在ル者ハ情狀ニ由リ其親屬ニ交付スルコトヲ得

第三十七條 囚人懲治人及刑事被告人死亡シタルトキハ典獄看守長醫師ノ立會ヲ以テ之ヲ監視シ監署ニ於テ速ニ其本籍ニ通知スヘシ其遺骸ハ親屬若クハ故舊ノ之ヲ請フ者ニ下付ス但死亡後二十四時以內ニ在テ其下付ヲ請フ者無キトキハ監署ニ於テ之ヲ假葬シ其姓名ヲ記シタル木柩ヲ立ツヘシ

刑死者ハ死相ヲ驗シタル後仍ホ五分時ヲ過サレハ其遺骸ヲ絞架ヨリ解下シ之ヲ埋葬シ若クハ下付スルコトヲ許サス

●刑事訴訟法△參照法令

第二十八條 刑事被告人ニ其親屬故舊ヨリ書類書籍用紙衣服臥具其他必要ノ物品又ハ飲食物ヲ贈ラント請フトキハ之ヲ許ス但書類書籍ハ當該裁判官ノ檢閲ヲ受クシ其密室監禁者ニ係ルトキハ他物ニ於テモ亦同シ
新聞紙及時事ノ論說ヲ記スルモノハ前項ノ例ニアラス

第三十九條 囚人及懲治人ニハ現行ノ法律命令書並ニ書籍用紙印紙郵便切手貨幣及内務大臣ニ於テ許可シタルモノヲ除クノ外差入ヲ許サス但書籍ハ第三十二條ニ記載シタル制限ニ從フ

第四十條 囚人獄則ヲ謹守シ作業ニ勉勵シ且改悛ノ行爲アル者ト典獄ニ於テ確認スルトキハ之ヲ賞譽スヘシ
賞譽セシ者ニハ之ヲ表スル爲メ賞表ヲ與ヘ獄衣ニ縫著セシムヘシ

賞表ハ假出獄免幽閉又ハ特赦ヲ具狀スルノ憑據ト爲スコトヲ得
第四十一條 賞表ヲ有スル囚人ハ其監房ヲ區別シテ尋常囚人ト別異シ賞表ノ多寡ニ應シテ優遇ヲ爲スヘシ

第四十二條 囚人獄則ヲ犯ストキハ其輕重ヲ量リ左ノ例ニ從テ處罰ス
一 屏禁 晝夜他ノ監房又ハ役場ト隔絶シタル監房ニ獨居セシメ服役時間坐作ノ役ヲ課ス

二 減食 一日ノ食糧ヲ二合乃至三合ニ減シ鹽湯二品ノ外菜ヲ與ヘス
三 閉室 閉室ニ入レ一日ノ食糧ヲ二合乃至三合ニ減シ鹽湯二品ノ外菜ヲ與ヘス仍ホ臥具ヲ禁ス

屏禁ハ二月以内減食ハ一週日以内閉室ハ五晝夜以内トス
第四十三條 囚人十六歳未滿ノ者及懲治人獄則ヲ犯ストキハ其輕重ヲ量リ左ノ例ニ從テ處罰ス

一 獨居 晝夜一室ニ獨居セシム
二 減食 一日ノ食糧ヲ二合乃至三合ニ減ス
獨居ハ七晝夜以内減食ハ三日以内トス

第四十四條 減食若クハ閉室ノ罰ニ處スヘキ者アルトキハ醫師ヲシテ診視セシメ身體ニ妨ナキヲ證シテ後之ヲ行フヘシ其處罰中ハ醫師ヲシテ毎日之ヲ觀察セシメ醫師ニ於テ身體ニ妨アルヲ證スルトキハ處罰ヲ中止スヘシ

第四十五條 無期徒刑ノ囚人重罪ヲ犯シ若クハ逃走シ又ハ獄舍獄具ヲ毀壞シ又ハ暴行脅迫ヲ爲シタルトキハ一年以上五年以下其他ノ輕罪ヲ犯シタルトキハ一年以上一年以下兩脚又ハ一脚ニ鈎ヲ施シ仍ホ鐵丸ヲ屬シタル鐵索ヲ其鈎ニ貫キ腰間ニ綴帶セシメ繚帶ノ所ニ下鍵ス其監房ニ在ルモ晝間ハ仍ホ之ヲ施スモノトス

若シ再ヒ重罪ヲ犯シタルトキハ五年以上十年以下前項ノ例ニ照シテ處罰ス
鐵丸ノ量ハ二百目以上一貫目以下トシ被罰者ノ體力ニ應シテ之ヲ施ス

丸ハ索尾ニ屬シ地上ヲ轉ハスモノトス若シ外役ニ服スルトキハ鐵丸ヲ除キ二人聯綴ノ法ニ從フ

第四十六條 施獄中ノ者病ニ罹リ醫師ノ診斷ニ依リ鈎ノ解除ヲ必要トスルトキハ一時之ヲ解除スルコトヲ得但解除中經過セシ日數ハ施獄期限ニ算入セス

第四十七條 賞表ヲ有スル者處罰ヲ受ケタルトキハ其情狀ニ因リ賞表一箇又ハ數箇ヲ觀奪スルコトアルヘシ
第四十八條 獄則ヲ犯シ罰ニ處セテレタル者改悛ノ狀著シキトキハ處罰中ト雖モ之ヲ免スルコトヲ得

第四十九條 免幽閉ヲ受ケタル流刑ノ者監署ノ命令ニ違背シタルトキハ七日以内之ヲ拘置スルコトヲ得

第五十條 囚人懲治人及刑事被告人司獄官吏ノ處置ニ對シ特苦ヲ訴ヘントスルト
 キハ第四條ニ記載シタル官吏巡閱ノ際封書又ハ口述ヲ以テ申告スルコトヲ得
 第五十一條 此規則ヲ施行スル方法細則ハ內務大臣之ヲ定ム
 第五十二條 此規則ハ陸海軍ニ屬スル監獄ニ適用セサルモノトス

內務省令第八號 明治二十二年 七月十六日

監獄則施行細則左ノ通相定ム
 監獄則施行細則

第一章 規程

- 第一條 此細則ニ於テ在監人ト稱スルハ囚人懲治人及刑事被告人ヲ云フ
- 第二條 新ニ入監スル者アルトキハ先ツ之ニ番號ヲ付シ一小房內ニ於テ通身ヲ検査シ了リテ名籍ニ其要項ヲ詳録シ仍ホ房內揭示ノ事項ヲ說示スヘシ
- 第三條 各監房內ニハ在監人ノ遵守スヘキ事項ヲ揭示シ傍訓ヲ施シ解シ易カラシムヘシ其事項左ノ如シ
 - 一 在監人ハ互ニ和順ヲ主トシ常ニ教令ヲ謹守スヘシ
 - 一 教誨聽聞ノ席ニ就クトキハ慎テ容止ヲ正フスヘシ(刑事被告人ヲ拘禁スル監房ニハ此項ヲ除ク)
 - 一 毎朝常用ノ諸器具ヲ清潔ニシ之ヲ排列シテ點檢ヲ受ケ及席壁廁等ヲ掃除スヘシ
 - 一 窓壁若クハ物件ヲ汚損シ不淨器ノ外ハ唾ハキ及貯水ヲ濫用スヘカラス
 - 一 房外ニ出タル時ハ他人ト手ヲ交ヘ又ハ濫リニ交談スヘカラス
 - 一 夜間ハ最モ鎮靜ヲ主トシ說話發聲又ハ濫リニ起歩スヘカラス但晝間ト雖モ放歌喧噪又ハ高聲ニ誦讀シ及隣房ヘ通聲交談スヘカラス

- 一 許可ヲ得サル物品ヲ監房ニ置キ或ハ勝負ヲ爭ヒ若クハ賭博類似ノ遊戲ヲナシ或ハ他人ニ汚辱ヲ被ラシメ猥褻ニ涉ルカ如キ所爲アルヘカラス
- 一 服役中其作業ニ關セサル他事ヲ談話シ及服役セサル時間タリトモ部外ノ役場ニ至ルヘカラス
- 一 許可ヲ得スシテ物件ヲ受授貸借スヘカラス
- 一 監房ニ於テ異常ノ事アレハ晝夜ニ拘ラス直ニ看守所ニ通聲スヘシ
- 一 病者アルトキハ同房ノ者共ニ介保シ看病人タル者ハ切實ニ之ヲ看護スヘシ
- 第四條 領置ノ貨物ハ其名數ヲ簿冊ニ記載シ典獄之ニ證印スヘシ領置ノ貨物ハ本人釋放又ハ假出獄免幽閉假出場ノ時之ヲ下付スヘシ
- 第五條 領置物品中保存ニ堪ヘ難キモノハ本人ヘ告知ノ上之ヲ賣却シテ其代金ヲ領置スルコトヲ得
- 第六條 入監中外人ヨリ差入タル貨物ニシテ領置スルモノモ亦第四條第五條ノ例ニ依ル
- 第七條 總テ監房ニ入ルル物品ハ典獄之ヲ點檢シ其危險ノ虞アルモノハ一切之ヲ禁スヘシ
- 第八條 入監後出房セシメタル者ニ對シテハ還房ノ際通身ノ検査ヲ爲スヘシ
- 第九條 通身ノ検査ハ一人宛之ヲ爲シ他人ヲシテ見セシムヘカラス但役場教誨堂運動場及浴室等ヨリ一時多人數ヲ還房セシムル場合ハ此限ニ在ラス
- 第十條 男子ノ檢身ハ監守長臨監シ看守之ヲ行ヒ女子ニ係ルトキハ看守長臨監シ女監取締之ヲ行フヘシ
- 第十一條 典獄看守長ハ日夜不時ニ監獄ノ外内ヲ巡視スヘシ但看守長ノ巡視ハ一晝

刑事訴訟法△參照法令

夜三回以上タルヘシ

第十二條 典獄ハ看守及女監取締ノ警守受持場ヲ定メ晝夜絶ヘス之ヲ巡警セシムヘシ

第十三條 典獄ハ看守長及看守女監取締ヲシテ常ニ在監人ノ行狀ヲ録サシムヘシ但押送途中ニ在テハ押送官吏之ヲ録シテ典獄ニ差出スヘシ

第十四條 看守長ハ毎日二回以上各監房ニ就キ在監人ノ員數ヲ點檢シ毎日一回以上監房ヲ検査スヘシ

第十五條 囚人及懲治人ノ放免期日ハ入監後典獄直ニ之ヲ調査シテ名籍簿ニ記入シ仍ホ本人ニ告知スヘシ

第十六條 囚人及懲治人ニシテ釋放スヘキ者アルトキハ典獄名籍簿ニ照シテ其氏名等ヲ問糺シ釋放スル旨ヲ言渡スヘシ刑事被告人ニシテ放免保釋及責付スヘキ者アルトキモ亦同シ

第十七條 傾置ノ貨物ヲ下付スルトキハ典獄其名數ヲ傾置簿ニ照シテ其旨ヲ記シ受取人ヲシテ證明セシムヘシ

第十八條 刑事被告人ノ中共犯人アルトキハ其監房ヲ別異シ談話通聲スルコトヲ得サラシメ裁判所又ハ他監ニ引致ノトキモ同行セシムルコトヲ得ス

第十九條 在監人ヲ他監ニ移ストキハ其名籍又ハ宣告書其他必要ノ文書及傾置ノ貨物ヲ具シテ送致スヘシ

第二十條 在監人押送ノ際送致スル貨物ハ典獄ニ於テ目錄ヲ作り其貨物並ニ目錄ハ押送官吏ヲシテ保管セシムヘシ但金錢ハ破綻ノ憂ナキ様嚴緘シ之ニ封印ヲ捺スヘシ

第二十一條 特赦アリタルトキハ典獄ハ速ニ其旨ヲ所屬長官ニ申報シ所屬長官ハ内務大臣ニ申報スヘシ

第二十二條 特赦免幽閉假出獄ノ申渡ハ其裁可又ハ許可ノ監署ニ達シタル時ヨリ二十四時以内ニ之ヲ爲スヘシ

假出獄ノ申渡ヲ受ケタル者ニハ典獄其證票ヲ與ヘテ最近ノ警察署ヘ護送スヘシ

第二十三條 特赦免幽閉假出獄ヲ申渡シ又ハ賞表ヲ授與スルハ別ニ定ムル方式ニ依ル但賞表ハ免役日若クハ日曜日ニ於テ之ヲ與フヘシ

第二十四條 免幽閉ノ申渡ヲ受ケタル者ハ監獄近傍ノ地ヲ限リ居住セシメ典獄之ヲ監督スヘシ但土地家屋ナキ者ニハ之ヲ貸與スヘシ

己ムヲ得サル事故アリテ一期限外ニ出シテ請フトキハ典獄其事由ヲ取糺シテ許可スルコトアルヘシ

第二十五條 免幽閉中重罪輕罪ヲ犯シタル者アルトキハ其裁判確定ノ上免幽閉ヲ爲シタル所ノ監獄ニ於テ直ニ其刑ヲ執行スヘシ

第二十六條 免幽閉ノ申渡ヲ受ケタル者其配偶者又ハ其他ノ親屬ヲ招キテ同居シ又ハ結婚セント請フトキハ典獄其生計ノ方法ヲ取糺シテ許可スヘシ

第二十七條 假出獄中重罪輕罪ヲ犯シタル者アルトキハ其裁判確定ノ上現ニ之ヲ管束スル所ノ典獄ニ於テ假出獄ノ停止ヲ言渡シ證票ヲ取上ケ其旨ヲ所屬長官ニ申報シ所屬長官ハ内務司法兩大臣ニ申報スヘシ

甲地ニ於テ假出獄ヲ許サレタル者乙地ニ於テ停止シタルトキハ乙地典獄ヨリ其取上タル證票ヲ甲地典獄ニ送致シテ其旨ヲ通知スヘシ

前項ニ依リ乙地ニ於テ假出獄ヲ停止シタルトキハ集治監ニ入ルヘキ者ヲ除クノ外其地監獄ニ拘禁シ前刑後刑トモ乙地ニ於テ之ヲ執行スヘシ

第二十八條 死刑ノ宣告ヲ受ケタル者アルトキハ他ノ者ト別異シ一房ニ一名ヲ拘禁

●刑事訴訟法△參照法令

シテ特ニ戒護ヲ嚴ニスヘシ
 第二十九條 死刑ノ執行ハ午前十時ヲ過ルヲ得ス其執行中ハ看守ヲシテ嚴ニ刑場ノ門戸ヲ護ラシムヘシ
 第三十條 死刑ヲ執行スヘキ者同時ニ二人以上アルトキハ之ニ前後ヲ付シ一人宛執行シ其間他ノ受刑者ヲシテ刑場ニ入ラシムヘカラス
 第三十一條 死刑ハ受刑者自衣著用ノ儘之ヲ執行スルコトヲ得
 第三十二條 監房ハ看守長ノ立會アルニアラサレハ開扉スルコトヲ得ス但在監人ノ在ラサルトキハ此限ニ在ラス
 第三十三條 囚人ノ監房ニハ燈ヲ數クコトヲ得ス但病室及拘留囚ノ監房ハ此限ニ在ラス
 第三十四條 密室ハ拘留監ニ設クヘシ
 監室ハ暗ニ空氣ヲ通セシメ毫モ光線ヲ通セサラシムルヲ要ス
 密室及監室ハ一室一人ヲ限トス
 第三十五條 接見室ハ監舎ノ首部ニ設クヘシ
 第三十六條 死刑場ハ監獄ノ一隅ニ設ケ牆壁ヲ以テ外見ヲ防クヘシ
 第三十七條 各監房ノ鑰匙ハ彼此適用スヘキ爲メ其製式ヲ同クスヘシ
 第三十八條 監房ノ鑰匙ハ常ニ一定ノ場所ニ置キ看守長之ヲ監守スヘシ
 第三十九條 看守所ニハ監室ヨリ鐵線ノ類ヲ通架シ置キ發病等ヲ報スルノ用ニ供スヘシ
 第四十條 監獄ニハ防火具ヲ備ヘ置クヘシ
 第四十一條 燈火ハ監房外ニ置キ在監人之ニ觸ルルノ虞ナカシムヘシ
 第二章 役法及時限

第四十二條 定役ニ服スヘキ入監人アルトキハ典獄醫師ヲシテ其身體ヲ診視セシメテ強弱ヲ分子就業簿ニ記入シ其就役スヘキ業名ヲ指定スヘシ
 第四十三條 男囚ノ監獄内ノ作業ハ春米瓦工煉化石工石工碎石鍛冶工油絞工耕耘木挽工抄紙工桶工木工蠶工炊事掃除ノ内ヲ撰ムヘシ
 女囚ノ作業ハ紡績裁縫機織洗濯ノ内ヲ撰ムヘシ
 右ノ外各地方ノ便宜ニ依リ他ノ作業ニ服役セシメントスルトキハ内務大臣ノ認可ヲ得ヘシ
 第四十四條 男囚ハ碎石開墾探礦土方石工耕耘運搬若クハ監獄ノ用ニ限リ獄外ノ役ニ服セシムルコトヲ得其外役ニ服セシムルトキハ鍊鐵ノ鎖ヲ用テ二囚毎ニ聯絆シ晴雨ヲ問ハス笠ヲ用テ其面ヲ掩ハシムヘシ
 外役ノ囚徒ハ一組十人以上二十人以下ト定メ看守一人押丁二人以上ヲシテ之ヲ監セシム但島地ニシテ逃走ノ虞ナシト認ムル場合ニ於テハ此割合ヲ變更スルコトヲ得
 第四十五條 定役ニ服スヘキ者刑期五分ノ三ヲ經過シタルトキハ典獄ニ於テ現ニ其監獄ニ在ル所ノ作業ノ中ニ就キ出獄後自活ノ道ヲ得ヘキト認ムルモノヲ指定スヘシ但刑期一年未滿ノ者ハ此限ニ在ラス
 第四十六條 定役ニ服スヘキ者ハ風雨積雪等ノ爲メ既定ノ作業ニ就ケシメ難キトキト雖他ノ作業ニ就ケ休役セシムヘカラス
 第四十七條 科程ノ了否ハ正午ト罷役前トニ於テ毎日二回之ヲ検査スヘシ
 第四十八條 毎日囚人ヲシテ作業ニ就カシムルニ際シ悉ク之ヲ監房外ニ整列セシメ看守長及看守女監取締點檢ヲナスハシ還房セシムルトキモ亦同シ
 第四十九條 在監人ノ起床ヨリ就寢ニ至ル迄ノ動作期限ハ別表ニ之ヲ定ム但作業ニ依リ己ムヲ得サル場合ニ於テハ内務大臣ノ認可ヲ得テ其期限ヲ伸縮スルコトヲ得

第五十條 起床邊房就役罷役就寢其他ノ動止ヲ令スルハ鈴若クハ柝ヲ以テシ至監
一齊ニ動止セシム

第三章 工錢

第五十一條 各種ノ工錢ハ其地普通ノ傭工錢ニ照シ各自ノ技能ト就役時間トニ應シ
一日若干ト定ムヘシ

第五十二條 免役日ニ於テ囚人ヲ炊事掃除病者ノ看護其他監獄ノ用ニ使役スルトキ
ハ科程外ノ工錢ヲ與フヘシ

第五十三條 在監人ニ與フヘキ工錢ハ毎月ノ首ニ於テ其前月ノ總計金額ヲ本人ニ示
スヘシ

第四章 給與

第五十四條 囚人ノ衣類ハ赭色懲治人ノ衣類並ニ刑事被告人ニ貸與スル衣類ハ淺葱
色ニシテ總テ筒袖トシ長短二種ニ分ツ男ノ通常服ハ長衣就役服ハ短衣トシ女服ハ
總テ長衣トス

第五十五條 囚人ノ蒲團ハ赭色懲治人及刑事被告人ノ蒲團ハ淺葱色トシ各自ニ貸與
シ二人以上合著セシムルコトヲ得ス

第五十六條 刑事被告人ノ著用スル衣類ニシテ時季ニ適セス又ハ汚穢シテ衛生上ニ
害アリト認ムルトキハ之ヲ貸與ス

第五十七條 在監人ノ衣服ノ外襟及蒲團ニハ白布ヲ縫著シ之ニ其者ノ番號ヲ墨書ス
ヘシ

第五十八條 在監人ニ貸與スル衣類雜具左ノ如シ

- 一 通常服
- 一 單衣

一 袴入

一 襦袢

一 就役服

一 單衣

一 袴入

一 綿入

一 縞入

一 股引

一 雜具

一 蒲團

一 蚊蠅

一 莞蓆

一 木枕

一 帶

一 手揮

一 篋

一 履物

婦女ニハ股引ニ代テ前垂ヲ貸與スルコトヲ得

以上ノ貸與品ハ地方ノ便宜ニ依リ之ヲ變賣取捨シ辭濯補綴シテ其用ニ充ルコト

● 刑事訴訟法△參照法令

ヲ得此他草鞋用紙ハ之ヲ付與ス

極寒ノ地方ニ於テハ内務大臣ノ認可ヲ得テ足袋ヲ貸與スルコトヲ得

第五十九條 病者ニ貸與スル衣類雜具ハ醫師ノ意見ヲ問ヒタル上典獄ニ於テ變更又ハ増減スルコトヲ得

第六十條 病者ノ食量ハ醫師ノ診斷ニ依テ之ヲ増減スヘシ

第六十一條 病者ノ攝養ニ効アル飲食物又ハ温ヲ取ル湯婆等ヲ用ユルコトヲ要スル

トキハ醫師ヲシテ其旨ヲ證明セシメ典獄之ヲ考檢シテ許可スルコトアルヘシ

第六十二條 囚人及懲治人作業ニ勉勵シテ食費ヲ償フニ足ルヘキ工錢ヲ得ル者ニハ

其請ニ由リ領置シタル工錢ヲ以テ食物ヲ購ヒ之ヲ給スルコトヲ得但其種類分量ハ

典獄豫メ制限ヲ設クヘシ

第六十三條 工錢ヲ以テ食物ヲ購給スルハ一月十回以下ニシテ一回金三錢ヲ過クル

コトヲ得ス但其購給費ハ領置工錢ノ半額ヲ過クヘカラス

第六十四條 食用器具左ノ如シ

一木 椀

一箸

一飯 器

第六十五條 監房常置ノ器具左ノ如シ

一貯水器並ニ飲器

一唾 壺

一便 器

一小 箒

一洗手盆

木製又ハ竹製
木製大小二種但監房ニ附屬ノ掃
掃スルモノニハ此器ヲ用ヒス
草ノ種類ヲ用テ製作セシ軟ナルモノ
木製

第五章 衛生及死亡

第六十六條 監獄ハ常ニ清掃シ不潔ナラシメサルヲ要ス

監獄内ノ厠圍並ニ便器ハ度數ヲ定メテ掃除シ常ニ清潔ナラシムヘシ

第六十七條 病者ノ居室身體衣類臥具等ハ特ニ清潔ニ爲スヘシ

第六十八條 刑事被告人及定役ニ服セサル囚人ハ毎日一時以內監房外ニ於テ運動ヲ

許ス

第六十九條 衣類臥具雜具其他ノ物品ハ種質ニ由リ時々熱湯ヲ用ヒテ之ヲ滌ヒ又ハ

大氣ニ晒シ臭氣ヲ去リ虫害ヲ防クヲ要ス但病者ノ物品ト混一シテ之ヲ晒洗スヘカ

ラス

第七十條 入浴ノ定度ハ毎年六月ヨリ九月迄ハ五日毎ニ一次以上十月ヨリ五月迄

ハ十日毎ニ一次以上トス

第七十一條 刑事被告人又ハ定役ニ服セサル囚人及拘留囚ノ鬚髮ハ不潔ナラサル様

梳理セシムヘシ但鬚髮ヲ剃刈センコトヲ請フ者アルトキハ典獄之ヲ許可スルコト

アルヘシ

第七十二條 髮ヲ短薙セサル者ノ監房ニハ木梳一箇ヲ備ヘ置クヘシ

第七十三條 刑事被告人ノ親屬故舊ヨリ滌濯ノ爲メ其衣類ノ下付ヲ請フトキハ本人

ノ承諾ヲ得テ典獄之ヲ許可スルコトアルヘシ其密室監禁者ニ係ルトキハ當該裁判

官ノ允許ヲ經ヘキモノトス

第七十四條 傳染病流行ノ兆アルトキハ其豫防ヲ慎重ニスヘシ若シ在監人中傳染病

者アルトキハ直ニ隔離室ニ移シ其消毒ヲ嚴ニシ病性及感染ノ形狀ヲ詳悉シ典獄ヨ

リ所屬長官ニ報告シ且其旨ヲ市長村長及警察署ニ通知スヘシ

第七十五條 傳染病流行ノ際ハ飲食物ノ差入及購給ヲ停止スルコトヲ得

●刑事訴訟法△参照法令

第七十六條 傳染病流行地ヲ發シ若クハ其地方ヲ經過シタル者勅ニ入監スルトキハ

一週日以上他ノ者ト隔離シ其携有スル物品ハ消毒ヲ行フヘシ

第七十七條 死亡者又ハ刑死者アルトキハ其年月日時ヲ記シ典獄ヨリ親屬ニ通知ス

ヘシ
刑事被告人死亡シ又ハ囚人及懲治人ニシテ裁判所ノ訊問中ニ係ル者死亡シタルト

キハ之ヲ其裁判所ニ申報スヘシ

第七十八條 在監人病死シタルトキハ醫師ノ診察ニ據リ病症及其因由並ニ死亡ノ年

月日時ヲ名籍簿ニ記載スヘシ若シ變死シタルトキハ醫師ノ檢案ニ據リ死亡ノ因由

及其年月日時所死狀等ヲ名籍簿ニ詳記スヘシ

第七十九條 死者ノ親屬若クハ故舊ニ其遺骸ノ下付ヲ許シタルトキハ其者ヲシテ簿

冊ニ署名捺印セシムヘシ

監署ニ於テ遺骸ヲ假葬スルトキハ棺ニ入テ之ヲ埋メ其上ニ面三寸長三尺五寸ニ過

キサル氏名標ヲ建ツヘシ

第八十條 在監人ノ遺骸ハ假葬シタル後ト雖下付ヲ請フ者アルトキハ之ヲ許ス

第八十一條 在監人死亡シ監署ニ領置ノ貨物アルトキハ親屬ニ下付ス刑死者ノ貨物

ニ亦同シ

親屬遠地ニ在テ物品ヲ送付スルニ入費ヲ要スルモノハ其物品ヲ販賣シテ代價ヲ遞

送スルコトヲ得但遞送費ハ親屬ノ自辨トス

第八十二條 假葬シタル死亡者刑死者ノ遺骸ニシテ滿三箇年ニ至ルモ引取人ナキト

キハ更ニ合葬スルコトヲ得但合葬シタルトキハ其墓標ニ石ヲ用ユヘシ

第六章 書信及接見

第八十三條 在監人ヨリ發スル信書ハ書信紙ヲ用ヒシメ典獄之ヲ封緘遞送スルモノ

トス但郵便稅ハ自辨トス

第八十四條 官司ノ訊問ニ由テ發信ヲ要スルニ當リ郵便稅ヲ自辨スルコト能ハサル

トキハ監獄費ヲ以テ支辨スヘシ

第八十五條 信書ヲ檢閱スルハ先ツ直行順讀シ次ニ逆讀斜讀又ハ橫讀シ不正不良ノ

文意アルヤ否ヲ詳查スヘシ

第八十六條 在監人ニ接見セント請フ者アルトキハ典獄其氏名身分住所職業及緣由

ヲ詳悉シタル上之ヲ許スモノトス

接見ノ時間ハ三十分時ヲ過クルヲ得ス但死刑ノ執行以前及集治監又ハ假留監ニ押

送以前ニ係ル囚人ニハ特ニ一時間ノ接見ヲ許スコトヲ得

接見ヲ許シタル者若シ接見ヲ請ヒシ旨趣ニ違フ談話ヲ爲シタルカ又ハ姿貌其他形

狀等ヲ以テ相通スルノ形跡アルトキハ之ヲ停止スヘシ

接見ノ際ハ在監人男子ニ係ルトキハ看守長看守立會女子ニ係ルトキハ看守長女監

取締立會フヘシ

第八十七條 辯護人トノ接見ハ接見室ニ於テノ談話ニテ事實ヲ盡シ難キトキニ限リ

訊問所ニ於テ之ヲ爲サシムルコトヲ得

病囚トノ接見ハ危篤ノ際ニ限リ病室ニ於テ之ヲ爲サシムルコトヲ得

第八十八條 在監人接見ノ時限ハ午前八時ヨリ午後四時迄ノ間トス

第七章 差入品

第八十九條 刑事被告人ニ差入ルヘキ飲食物ハ酒及烟草ヲ除キ監獄内ニ於テ炊烹ヲ

要セサルモノニシテ一日三回一人一食ノ量ニ限ル

會ハシムヘシ

第九十一條 検査ノ爲メ解纒シタル衣類器具アルトキハ監獄ニ於テ之ヲ原形ニ復スヘシ

第九十二條 免幽閉ヲ受ケタル者親屬故舊ヨリ金錢衣服家具等ノ寄贈ヲ受ケタルトキハ其旨ヲ典獄ニ申告セシムヘシ

第八章 教誨

第九十三條 教誨ハ免役日又ハ日曜日午後又ハ平日罷役後又ハ休役間ニ於テ之ヲ行フヘシ

第九十四條 免役日及日曜日ノ教誨ハ教誨堂ニ於テシ休役間又ハ罷役後ノ教誨ハ被教誨者ノ居所ニ就キ之ヲ爲スモノトス

第九章 賞 譽

第九十五條 監獄則ニ依リ賞譽セシ者ニ與フル賞表ニハ曲尺方二寸ノ淺葱色ノ布ヲ用ヒ賞譽セシ毎ニ之ヲ與ヘ上衣ノ左袖肩臂間ノ表面ニ縫著スルモノトス

第九十六條 賞表ヲ有スル者ニハ左ノ優遇ヲ爲スモノトス

一 第五十八條ニ定メタル衣類雜具ハ成ルヘク良品ヲ貸與ス

二 書信ハ一箇月ニ二通二次之ヲ爲スコトヲ許ス

三 入浴ハ尋常囚人ニ先キタタシムルコトアルヘシ

四 賞表二箇以上ヲ有スル者ニハ仍ホ作業ノ勞働稍輕キモノヲ課シ且飯米ノ割合ヲ十分ノ五ニ増加ス

五 賞表ハ三箇以上ヲ有スル者ニハ仍ホ將來生計ノ爲メ作業ノ變換ヲ請ハシムルコトヲ得

六 賞表一箇ヲ得タル者ニハ監獄則第二十八條ニ定メタル外菜ヲ一週ニ一回其二

箇ヲ得タル者ニハ二回其三箇以上ヲ得タル者ニハ三回増給ス但其價ハ一回一錢ニ過クルコトヲ得ス

第九十七條 囚人及懲治人左ニ掲ケタル所爲アルトキハ金二十五錢以下ヲ以テ之ヲ賞與スルコトヲ得但賞表ヲ與フルノ限ニ在ラス

一 在監人ノ逃走セントスル者ヲ密告シタルトキ

二 人命ヲ救援シ及逃走者ヲ捕得シタルトキ

三 監獄ニ係ル水火風災ヲ防禦シタルトキ

第九十八條 刑事被告人ニシテ前條ノ所爲アルトキハ之ヲ録シテ所屬長官ニ申報シ仍ホ當該裁判官ノ參考ニ供スヘシ

第十章 懲 罰

第九十九條 減食受罰者ハ其罰期中別房ニ入レ置クヘシ

第一百條 懲罰ヲ受ケタル者ノ居房ハ其罰期終ルモ仍ホ懲罰ヲ受ケサル者ト別異スヘシ但改悛ノ情著シキトキハ會居セシムルコトヲ得

第一百一條 犯則者ニシテ事未タ發覺セサル前ニ於テ司獄官吏ニ自首シタルトキハ其懲罰ヲ全免又ハ減輕スルコトヲ得

數犯俱發シタルトキハ一ノ重キニ從ヒ處罰スヘシ

第一百二條 懲罰ニ處セラレタル者裁判事件ニテ出庭スルトキハ當日ニ限り其執行ヲ中止スヘシ但中止中經過セシ日數ハ懲罰期限ニ算入スヘカラス

第一百三條 兩脚ニ欵ヲ施ス者改悛ノ狀顯ハレ其施欵期限ノ半ヲ經過シタルトキハ一

脚ノ欵ハ免除スルコトヲ得

第一百四條 欵ヲ施シタル者改悛ノ狀最モ顯著ニシテ其施欵期限ノ四分ノ三ヲ經過シタルトキハ假ニ其欵ヲ免除スルコトヲ得

○ 刑事訴訟法△參照法令

七十九

第一百五條 假ニ欽ヲ免除シタル者其罰期内更ニ懲罰ヲ受クムトキハ直ニ之ヲ復シ其
 假免中經過セシ日數ハ施欽期限ニ算入スヘカラス
 第一百六條 懲罰ニ處シタル者アルトキハ典獄若クハ看守長時々其動靜ヲ窺察シ教誨
 師ヲシテ之ヲ問ハシムヘシ
 附則
 此細則ニ於テ市町村長トアルモノ市町村制ヲ施行セサル地方ニ於テハ戶長之ニ當ル
 ヘシ

在監人動作時限表

月名	時限	起床	監房掃除 並ニ喫飯	就役	午後飯	罷役	還歸	就寝	服役時間 合計
一月	前午六時	一時間	前午七時	十二時ヨリ	午後三時卅分	五時	迄九時	七時三十分	
二月	前午六時	一時間	前午七時	十二時ヨリ	午後三時卅分	五時	迄八時	八時間	
三月	前午五時三十分	一時間	前午六時三十分	十二時ヨリ	午後四時	六時	迄八時	八時三十分	
四月	前午五時	一時間	前午六時	十二時ヨリ	午後四時三十分	六時卅分	迄九時	九時三十分	
五月	前午五時	一時間	前午六時	十二時ヨリ	午後四時三十分	七時	迄九時	九時三十分	
六月	前午四時	一時間	前午五時	十二時ヨリ	午後五時三十分	七時卅分	迄九時	十時三十分	

備考

一 就役罷役及還房ノ時間ヲ除クノ外ハ囚人ニシテ服役セサル者懲治人及刑事被告人ニモ亦本表ヲ適用ス
 二 疾病又ハ弱者ノ看護ニ從事スル囚人並ニ弱者ノ起床及就寝時間ハ本表ニ依ルノ限リニ在ラス

七月	四時	一時間	五時	十二時ヨリ	五時三十分	七時卅分	迄九時	十時三十分
八月	四時三十分	一時間	五時三十分	十二時ヨリ	五時	七時	迄九時	九時三十分
九月	五時	一時間	六時	十二時ヨリ	四時三十分	六時	迄八時	九時
十月	五時三十分	一時間	六時三十分	十二時ヨリ	四時	五時卅分	迄八時	八時三十分
十一月	六時	一時間	七時	十二時ヨリ	四時	四時卅分	迄八時	八時
十二月	六時三十分	一時間	七時三十分	十二時ヨリ	三時三十分	四時	迄八時	七時

内務省訓令第三十三號

明治二十二年七月三十一日

總府 集治監 假留監

監獄則施行細則第二條同第二十三條及刑法附則第三十九條ニ所定ノ名籍、假出獄證
 票ノ雛形並ニ特赦免幽閉假出獄ノ申渡及賞表授與式左ノ通相定ム

刑事訴訟法△參照法令

番 號	典獄 (檢印) 囚人名籍	主檢 書記氏名印	出身地籍 何國郡市(區)町村	身 材	容貌 聲貌	營業及親屬	教育及宗門	假 出 獄	出 監 及 終 結	要 摘
	典獄 (檢印) 囚人名籍	書記氏名印	何國郡市(區)町村	長何尺何寸何分肥瘠強弱	面體眉毛耳目鼻口ノ形容面色ノ黑白四肢ノ姿態其他痘瘡癩子惡瘡瘰癧風天癩創癩ノ類及音聲ノ高低ヲモ細緻ニ具載ス	營業ノ種類及親屬ノ營業住所 父母兄弟及配偶者ノ有無 文字ノ知否或ハ讀書ヲナスヲ得或ハ書ク讀書ヲナス 何宗或ハ宗門不詳	何年月日假出獄或ハ免刑或ハ減等	何年月日滿期放免、赦免、他監押送、死亡、逃走	前項欄内ニ記入スヘカラサル事項假令ハ乳兒携帶者等ノ如キハ其乳兒ノ男女生年月及出監死亡等ヲ詳記スヘシ	

番 號	典獄 (檢印) 囚人名籍	主檢 書記氏名印	出身地籍 何國郡市(區)町村	身 材	容貌 聲貌	營業及親屬	教育及宗門	假 出 場	出 監 及 終 結	要 摘
	典獄 (檢印) 囚人名籍	書記氏名印	何國郡市(區)町村	長何尺何寸何分肥瘠強弱	面體眉毛耳目鼻口ノ形容面色ノ黑白四肢ノ姿態其他痘瘡癩子惡瘡瘰癧風天癩創癩ノ類及音聲ノ高低ヲモ細緻ニ具載ス	營業ノ種類及親屬ノ營業住所 父母兄弟及配偶者ノ有無 文字ノ知否或ハ讀書ヲナスヲ得或ハ書ク讀書ヲナス 何宗或ハ宗門不詳	何年月日某裁判所ニ於テ 若干年月日留置ノ宣告 何年月日午何時入場何年月日滿期	犯由ノ大略及某裁判所	何年月日某家ニ放逐、轉監、死亡、逃走	病室ニアル者情狀ニ由リ親屬ニ交付スル等ハ此欄ニ詳記スヘシ

刑事訴訟法△參照法令

番號	典獄 (檢印) 刑事被告人名稱	主檢 書記氏名印
出身地籍	何國郡市(區)町村産	某府縣郡市(區)町村番地住又ハ何某子弟妻女
生年	何年月日午時何時入監	何年月日生
入監時及罪年	何罪ヲ犯ス共犯者ノ有無前犯ノ有無	
裁判官ノ氏名		
身材	長何尺何寸何分肥瘠強弱	
容貌	面帶眉毛耳目鼻口ノ形容面色ノ黑白四肢姿態其他痘斑腫子惡瘡黑瘡癩風天癩創癩ノ類及音聲ノ高低ヲモ細級ニ具載ス	
營業及親屬	營業ノ種類 父母兄弟及配偶者子孫ノ有無	
教育及宗門	文字ノ知否或ハ讀書ヲナスヲ得或ハ書ヲ讀書ヲナス 何宗或ハ宗門不詳	
裁判關係ノ事項	何年月日令狀變換故障上告審問度數	
保釋	何年月保釋若クハ質付	
出監及終結	何年月月放免若クハ刑ノ宣告執行又ハ他監押送、死亡、逃走	
要 摘	前項欄内ニ記入スヘカラサル事項假令ハ乳兒携帶者等ノ如キハ其乳兒ノ男女生年月及出監死亡等ヲ詳記スヘシ	

假出 獄之 證票

某府縣郡市(區)町村番地住又ハ何某子弟妻女

身分 何 某

某年月日生

名稱ノ原本ニ倣ヒ詳記スヘシ

容貌 上ニ同シ

罪實犯數 刑名刑期 附加刑

何年月日某裁判所ニ於テ宣告ヲ受ケ

何年月日ヨリ執行何年月日滿期満期

何年月日間假出獄ヲ許ス

一此者ハ假出獄ノ我可アリタルヲ以テ何年月日出獄ヲ許シ何地ヲ通過シ居住スヘキ何地ノ警察署ニ約子何日迄ニ到着シテ此證書ノ檢閱ヲ受タル上住宅ヲ定ムヘキ旨申渡シタル事

●刑事訴訟法△參照法令

- 一此者ハ本刑期限内特別監視ニ付セラレタル事
- 一此者假出獄中更ニ重罪輕罪ヲ犯スコトアルトキハ直ニ出獄ヲ停止シ出獄中ノ日數ハ刑期ニ算入セラレサル事
- 一此者發病其他ノ事變ニ因テ途中ニ滞留スルトキハ滞留地ノ警察官ヨリ其證書ヲ受ケ居住スヘキ地ノ警察署ニ到着ノ上之ヲ差出スヘキ旨申渡シタル事
- 右ノ通心得サセ假出獄ノ證書ヲ與フル者也

何年月日

典獄 某印

特赦免幽閉假出獄ノ申渡及賞表授與式

一式場ハ教誨堂又ハ衆囚ヲ整列セシムルニ足ルノ場所ヲ以テ之レニ充テ臨場官吏ノ席次及ヒ囚人ノ列次ハ左圖ノ如クスヘシ

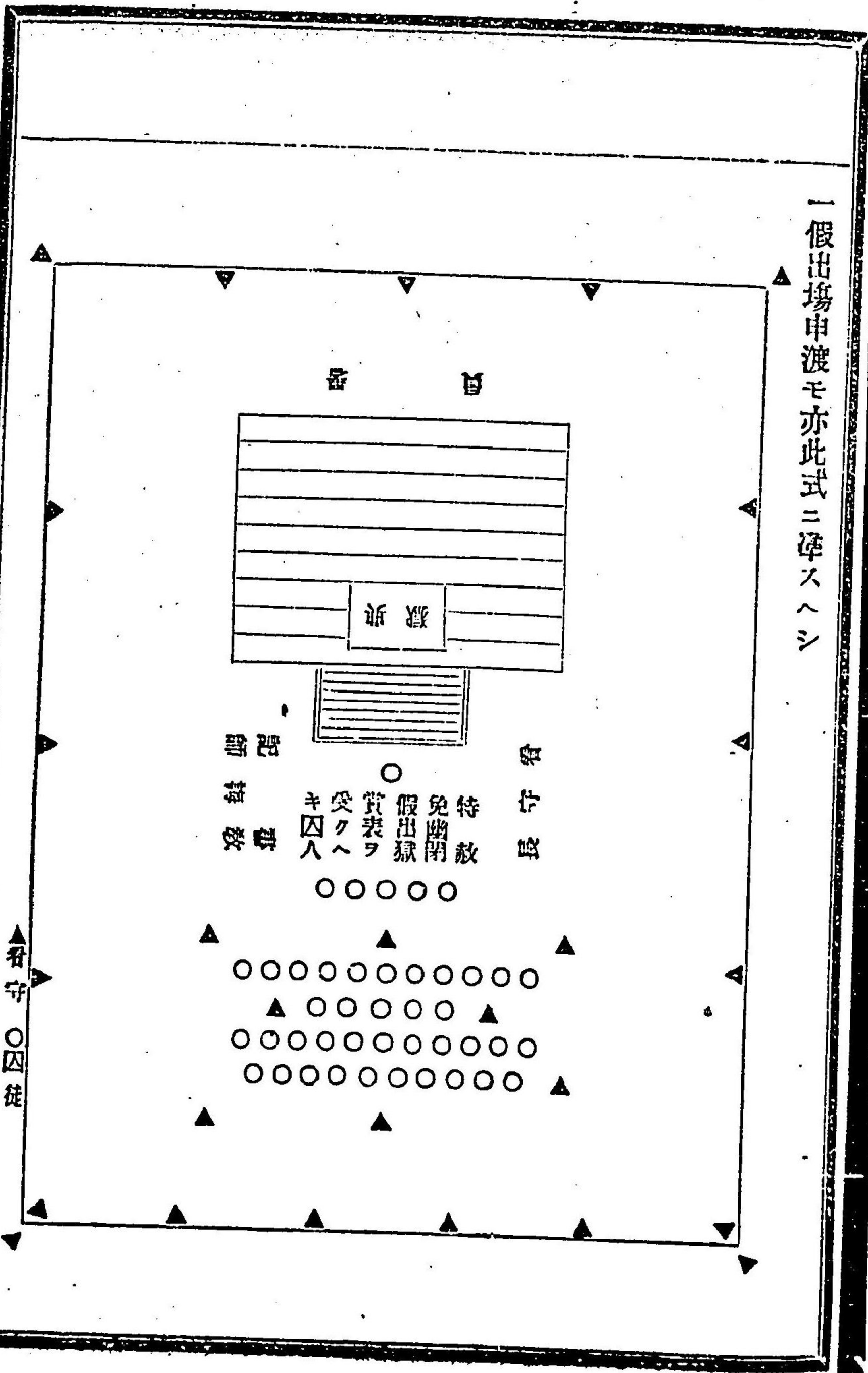
但女囚ハ男囚ト同列セシメス其式場又ハ時日ヲ異ニスヘシ

一典獄席ニ著クヤ看守ハ衆囚ニ號令(氣ヲツケ)シ之ヲシテ齊シク敬禮セシムヘシ式畢テ典獄ノ退席セントスルトキモ亦同シ

一典獄卓ニ著ケハ書記ハ特赦免幽閉假出獄若クハ賞表ヲ受クヘキ囚人チ一人ツ、順次ニ呼出シ典獄ノ卓前ニ進マシメ而シテ典獄ハ其申渡書ヲ執リ之ヲ朗讀シテ聽得セシメ免幽閉又ハ假出獄者ニハ尙ホ出獄後ノ心得方ヲ懇諭シテ其證書ヲ授與シ賞表ヲ受クヘキ者ニハ其申渡書ノ證書ヲ添ヘ賞表ヲ授與スヘシ

但賞表ハ白紙ニ包ム等其鄭重ナランコトヲ要ス

一假出場申渡モ亦此式ニ準スヘシ



●刑事訴訟法△參照法令

内務省令第五號 明治二十三年十月三十一日

重罪輕罪ノ公訴ノ判決ニ對シ控訴アリタル場合又ハ上告ニ由リ他ノ裁判所ニ移スノ旨渡アリタル場合ニ於テ被告人拘禁中ノ費用並ニ裁判確定ノ後囚人ニ係ル費用ハ總テ最前裁判言渡アリタル地方ノ監獄費ヲ以テ支辨シ此費額ハ一人一日金二十錢トス但裁判確定後ノ囚人ハ漁車又ハ漁船ニ依リ最モ押送ニ便ナル地方ニ在テハ原地方應ノ請求ニ依リ送還スルコトヲ得此場合ニ於テハ護送官吏ノ旅費及囚人ニ屬スル費用ハ請求地方ノ負擔トス

内務省訓令第三十五號 明治二十二年八月十二日

監獄則第二十四條ニ依リ處分シタル貨物ハ毎年四月三十日限り前一週年度ノ收支精算書ヲ調製シ當省ヘ報告スヘシ

内務省訓令第三十七號 明治二十二年九月十二日

今般監獄則改正ニ付明治十五年(内務大藏)兩省乙第七十二號達地方稅監獄費中未決囚諸費ヲ事刑被告人諸費ト已決囚諸費ヲ囚人諸費ト改ム

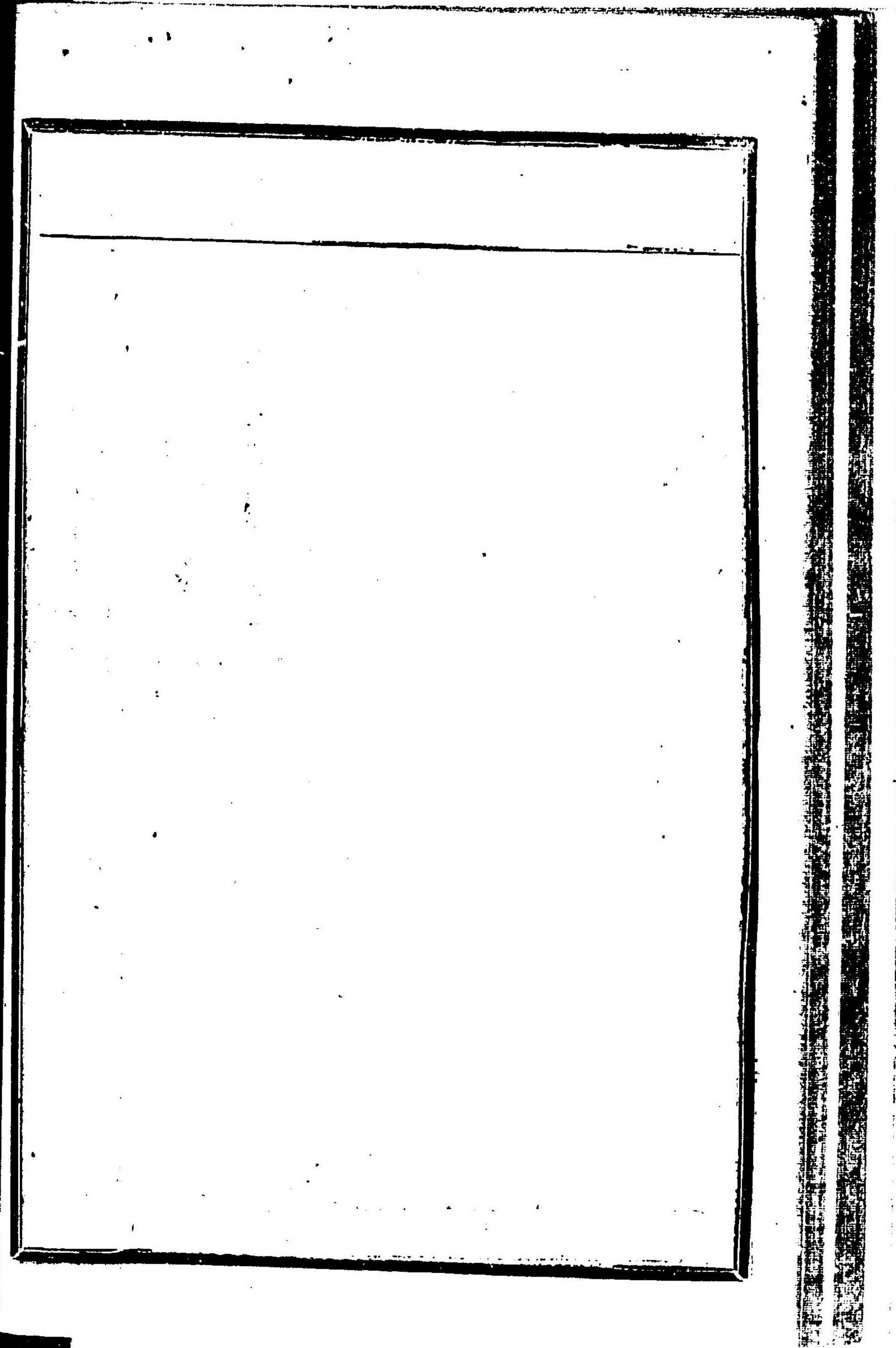
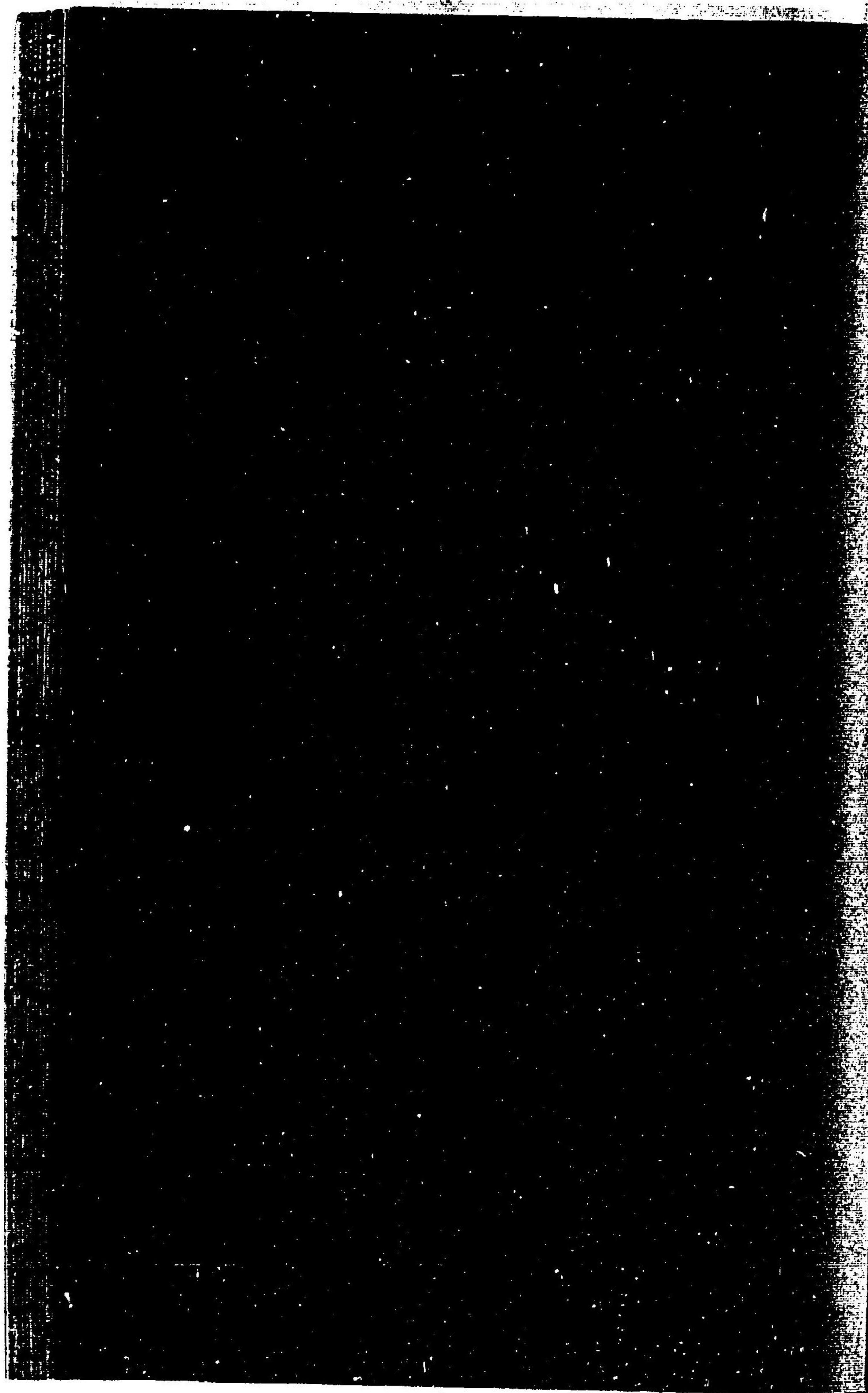
大藏省訓令第四百四十號 明治二十三年十月二十七日

在監人所持金ノ儀ハ自今預金規則第一條第二項ニ準シ預金トシテ相預リ拂戻ノトキ

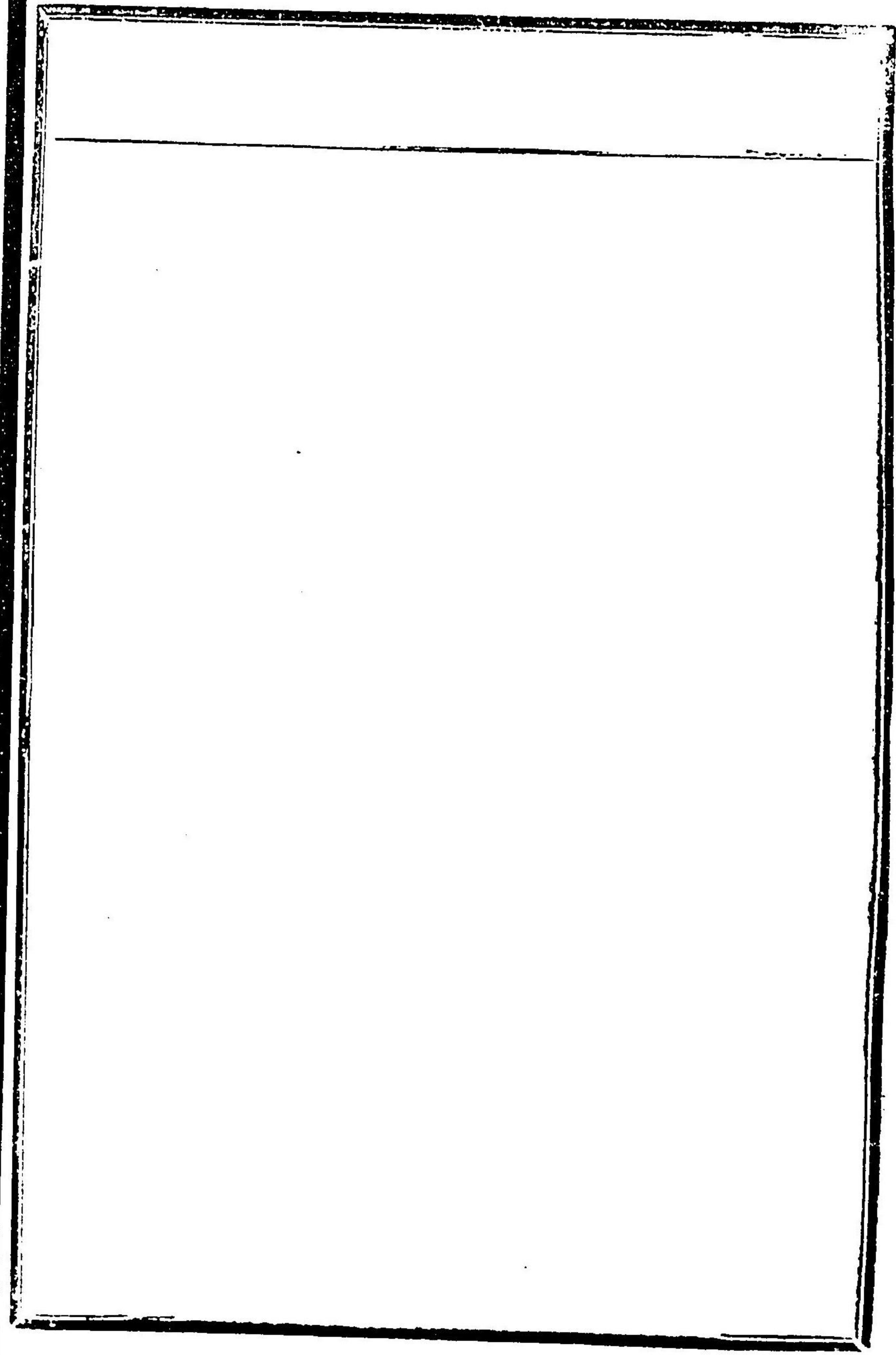
ハ即時拂ノ手續ニ據リ取扱フヘシ

●控訴人刑期滿限後ニ係ル費用ノ件(石川縣)同 明治二十三年二月十九日
●控訴人刑ニ處セラレ控訴ヲ爲シタル者其後控訴院所在地ノ監獄ニ服役罷在已ニ刑期滿限放免ニ際シ監獄執行等ノ爲原籍取調中別房ニ留置候者ノ費用モ明治十八年御省甲第十三號達ニ據リ已決囚人ニ屬スル費用ト見做原裁判言渡シタル地方ノ地方稅ニテ支辨スヘキ筋ニ有之候哉且又主刑滿限後原籍取調等ノ爲別房ニ留置スルハ全ク該監獄取扱方ノ手續ニ出ルモノニ付右ノ費用ハ該監獄費ニ屬スル儀ニ有之候哉
○内務省指令 明治二十三年三月十四日
但別房留置者ノ衣食費ハ本人工錢ヲ以交辦スヘキモノニ付其償ヒ得タル金額ヲ扣除シ本文ノ通取扱儀ト心得ヘシ

年(明治二十三年)四月二十日
甲(刑部省)第四十三號
乙(刑部省)第四十三號
丙(刑部省)第四十三號
丁(刑部省)第四十三號
戊(刑部省)第四十三號
己(刑部省)第四十三號
庚(刑部省)第四十三號
辛(刑部省)第四十三號
壬(刑部省)第四十三號
癸(刑部省)第四十三號
甲(刑部省)第四十三號
乙(刑部省)第四十三號
丙(刑部省)第四十三號
丁(刑部省)第四十三號
戊(刑部省)第四十三號
己(刑部省)第四十三號
庚(刑部省)第四十三號
辛(刑部省)第四十三號
壬(刑部省)第四十三號
癸(刑部省)第四十三號



大日本帝國行政法



訴願法

(法律第五號)

第一條 訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規定アルモノヲ除ク外左ニ掲クル事件ニ付キ之ヲ提起スルコトヲ得

一 租稅手數料ノ賦課ニ關スル事件

二 租稅滯納處分ニ關スル事件

三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件

四 水利及土木ニ關スル事件

五 土地ノ官民有區分ニ關スル事件

六 地方警察ニ關スル事件

其他法律勅令ニ於テ特ニ訴願ヲ許シタル事件

第二條 訴願セントスル者ハ處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シ直接上級行政廳ニ之ヲ提起スヘシ

訴願ノ裁決ヲ受ケタル後更ニ上級行政廳ニ訴願スルトキハ其裁決ヲ爲シタル行政廳ヲ經由スヘシ

國ノ行政ニ付此法律ニ依リ郡參事會又ハ市參事會ノ處分若クハ裁決ニ對シテ訴願セントスル者ハ其處分若クハ裁決ヲ爲シタル郡參事會又ハ市參事會ヲ經由シテ府縣參事會ニ之ヲ提起スヘシ

第三條 各省大臣ノ處分ニ對シ訴願セントスル者ハ其省ニ之ヲ提起スヘシ

第四條 裁判所ノ裁判各省ノ裁決及第二條第三項府縣參事會ノ裁決ヲ經タルモノハ其事件ニ付更ニ訴願スルコトヲ得ス

第五條 訴願ハ文書ヲ以テ之ヲ提起スヘシ

訴願書ノ侮辱誹毀ニ涉ルモノハ之ヲ受理セス
第六條 訴願書ハ其不服ノ要點理由要求及訴願人ノ身分職業住所年齢ヲ記載シ之ニ署名捺印スヘシ
訴願書ニハ證據書類ヲ添ヘ竝下級行政廳ノ裁決ヲ經タルモノハ其裁決書ヲ添フヘシ

第七條 多數ノ人員共同シテ訴願セントスルトキハ其訴願書ニ各訴願人ノ身分職業住所年齢ヲ記載シ署名捺印シ其中ヨリ三名以下ノ總代人ヲ選ヒ之ニ委任シ總代委任ノ正當ナルコトヲ證明スヘシ
法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ハ其名ヲ以テ訴願ヲ提起スルコトヲ得

第八條 行政處分ヲ受ケタル後六十日ヲ經過シタルトキハ其處分ニ對シ訴願スルコトヲ得ス行政廳ノ裁決ヲ經タル訴願ニシテ其裁決ヲ受ケタル後三十日ヲ經過シタルモノハ更ニ上級行政廳ニ訴願スルコトヲ得ス
行政廳ニ於テ宥恕スヘキ事由アリト認ムルトキハ期限經過後ニ於テモ仍之ヲ受理スルコトヲ得

第九條 法律勅令ニ依リ訴願ヲ提起スヘカラサルモノナルカ又ハ適法ノ手續ニ違背スルモノナルトキハ之ヲ却下ス
其訴願書ノ方式ヲ缺クニ止マルモノハ期限ヲ指定シテ還付スヘシ

第十條 訴願書ハ郵便ヲ以テ之ヲ差出スコトヲ得
郵便遞送ノ日數ハ第八條ノ訴願期限内ニ之ヲ算入セス

第十一條 第二條第一項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ受取リタル日ヨリ十日以内ニ辨明書及必要文書ヲ添ヘ上級行政廳ニ之ヲ發送スヘシ
第二條第二項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ受取リタル日

ヨリ三日以内ニ上級行政廳ニ之ヲ發送スヘシ
第二條第三項ノ場合ニ於テ訴願書ヲ發送スルトキ亦前二項ノ例ニ依ルヘシ

第十二條 訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外行政處分ノ執行ヲ停止セス但行政廳ハ其職權ニ依リ又ハ訴願人ノ願ニ依リ必要ナリト認ムルトキハ其執行ヲ停止スルコトヲ得

第十三條 訴願ハ口頭審問ヲ爲サス其文書ニ就キ之ヲ裁決ス但行政廳ニ於テ必要ナリト認ムルトキハ口頭審問ヲ爲スコトヲ得

第十四條 訴願ノ裁決ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其理由ヲ付スヘシ訴願ヲ却下スルトキ亦同シ

第十五條 訴願ノ裁決書ハ其處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シテ之ヲ訴願人ニ交付スヘシ訴願書ヲ却下スルトキ亦同シ

第十六條 上級行政廳ニ於テ爲シタル裁決ハ下級行政廳ヲ繩束ス
第十七條 訴願ノ手續ニ關シ他ノ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノハ各其規程ニ依ル

第十八條 明治十五年十二月第五十八號布告請願規則ハ此法律施行ノ日ヨリ廢止ス
第十九條 此法律施行ノ前請願規則ニ依リ受理シタル請願ハ仍其規則ニ依リ之ヲ處分ス

請願規則ニ依リ下級行政廳ノ勅令ヲ受ケタル者訴願スルヲ得ヘキ場合ニ於テ更ニ訴願セントスルトキハ此法律ニ從ヒ其上級行政廳ニ之ヲ提起スヘシ

第二十條 第八條ノ訴願期限ハ此法律施行ノ前行政處分ヲ受ケ又ハ請願規則ニ依リ指令ヲ受ケタル事件ニシテ其處分又ハ指令ヲ受ケタル日ヨリ滿五年ヲ經過セサルモノニ對シテハ此法律施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第二十一條 行政廳ニ呈出スル請願ハ此法律ニ依ルノ限ニ在ラス

四

訴願法終

府縣制

(法律第三十五號)

府縣制目錄

- 第一章 總則
- 第二章 府縣會
- 第三章 府縣會參事會吏員及委員
- 第四章 府縣ノ會計
- 第五章 監督
- 第六章 附則

府縣制

第一章 總則

第一條 府縣ノ廢置分合及府縣境界ノ變更ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム
 府縣境界ニ當ル郡市町村ノ境界ヲ變更スルトキハ府縣境界モ亦自ラ變更スルモノトス
 本條ノ處分ニ付其財產處分ヲ要スルトキハ內務大臣之ヲ定ム但特ニ法律ノ規定アルモノハ此限ニ在ラス

第二章 府縣會

第二條 府縣會ハ府縣內郡市ニ於テ選舉シタル議員ヲ以テ之ヲ組織ス
 郡市ニ於テ選舉スヘキ府縣會議員ノ定數ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム但各郡市ナシテ少クトモ一人ノ議員ヲ選舉セシムヘシ

第三條 府縣會議員ノ選舉ハ市ニ在テハ市會及市參事會同シ市長ヲ會長トシ郡ニ在テハ郡長及郡參事會同シ郡長ヲ會長トシ左ノ規定ニ依リ之ヲ行フヘシ但會長

府縣制

五

ハ投票ニ加ハラサルモノトス

- 一 投票ハ選舉人自ラ會長ノ面前ニ於テ之ヲ投票函ニ投入ス投票ハ匿名トス
- 二 左ノ投票ハ之ヲ無効トス
 - 一 記載セル人名ノ讀ミ難キモノ
 - 二 被選人ノ何人タルヲ確認シ難キモノ
 - 三 被選權ナキ人名ヲ記載スルモノ
 - 四 被選人氏名ノ外他ノ文字ヲ記入スルモノ但爵位職業身分住所又ハ敬稱ハ此限ニ在ラス
- 本項一ヨリ三ニ至ルノ場合ニ於テ票中他ニ列記ノ被選人ニ付テハ仍其効アリトス
- 三 有効投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選トス投票ノ數相同キモノハ年長者ヲ取リ年齡相同キトキハ會長自ラ抽籤シテ當選ヲ定ム
- 第四條 府縣内市町村ノ公民中選舉權ヲ有シ其府縣ニ於テ一年以來直接國稅十四以上ヲ納ムル者ハ府縣會ノ被選權ヲ有ス
- 住居ヲ移シタル爲市町村ノ公民權ヲ失ヒタル者其住居同府縣内ニ在リ且他ノ要件ヲ失ハサルトキハ仍府縣會ノ被選權ヲ有ス
- 其府縣東京府ハ警視廳トモノ官吏及有給吏員神官諸宗ノ僧侶又ハ教師ハ府縣會議員タルコトヲ得ス
- 前項ノ外ノ官吏ニシテ當選シ之ニ應セントストキハ本廳長官ノ許可ヲ受クヘシ
- 府縣會議員ハ衆議院議員ト相兼ヌルコトヲ得ス
- 第五條 府縣會議員ハ名譽職トス其任期ハ四年トシ毎二年其半數ヲ改選ス若其員數二分シ難キトキハ初會ニ於テ多數ノ一半ヲ解任セシム初會ニ於テ解任スヘキ者ハ

府縣會議長府縣會ニ於テ自ラ抽籤シテ之ヲ定ム

解任ノ議員ハ再選セラル、コトヲ得

- 第六條 議員中議員アルトキハ遅クモ六箇月以内ニ補闕選舉ヲ行フヘシ
- 補闕議員ハ其前任者ノ殘任期間在職スルモノトス
- 第七條 府縣會議員ノ選舉ハ府縣知事ノ告示ニ依リ之ヲ行フヘシ其告示ハ遅クモ選舉ノ日ヨリ十四日前ニ之ヲ發スヘシ
- 第八條 選舉ヲ終リ當選人ノ定マリタルトキハ郡長市長ハ直ニ當選人ニ通知シ及府縣知事ニ報告スヘシ
- 當選人其當選ノ通知ヲ受ケタルトキハ五日以内ニ其當選ヲ承諾スルヤ否ヲ府縣知事ニ届出ヘシ
- 一人ニシテ數箇所ノ選舉ニ當リタルトキハ同期限内ニ何レノ選舉ニ應スヘキコトヲ府縣知事ニ届出ヘシ
- 前二項ノ届出ヲ其期限内ニ爲サ、ルトキハ總テ選舉ヲ辭スル者ト視做スヘシ
- 第九條 當選人其當選ヲ辭シ又ハ承諾ノ届出ヲ爲サ、ルトキハ府縣知事ハ其郡市ヲシテ十日以内ニ更ニ選舉ヲ行ハシムヘシ
- 第十條 當選人確定シタルトキハ府縣知事ハ直ニ當選證書ヲ付與シ及管内ニ告示スヘシ
- 第十一條 選舉人選舉ノ効力ニ關シテ訴願セントスルトキハ選舉ノ日ヨリ十日以内ニ之ヲ府縣知事ニ申立ツルコトヲ得
- 第十二條 當選人其當選ノ際資格ノ要件ヲ有セザリシヲ發覺スルトキハ其當選ヲ無効トス
- 當選人當選後資格ノ要件ヲ失フトキハ議員ノ職ヲ失フモノトス

第十三條 府縣會ニ於テ其議員中議員ノ資格ヲ有セサル者アルコトヲ發見スルトキハ其議決ヲ以テ之ヲ府縣知事ニ通知スヘシ

第十四條 府縣會議員被選舉ノ有無及選舉ノ効力ハ府縣參事會之ヲ裁決ス

第十五條 府縣會ノ議決スヘキ事件左ノ如シ
一 府縣ノ歲入出豫算ヲ定ムル事

二 決算報告ヲ認定スル事

三 府縣稅ノ賦課徵收方法ヲ定ムル事

四 府縣有不動産ノ賣買交換讓渡讓受竝ニ質入書入ノ事

五 歲入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除ク外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ棄却ヲ爲ス事

六 府縣有財産ノ管理及營造物ノ維持方法ヲ定ムル事

其他法律命令ニ依リ府縣會ノ權限ニ屬スル事項ヲ議決ス

第十六條 府縣會ハ其權限ニ屬スル事件ヲ府縣參事會ニ委任スルコトヲ得

第十七條 府縣會ハ其府縣ノ全部又ハ一部ノ公益ニ關スル事件ニ付府縣知事又ハ內務大臣ニ建議スルコトヲ得

第十八條 府縣會議員ハ選舉人ノ指示若ハ委囑ヲ受クヘカラサルモノトス

第十九條 府縣會ハ改選後ノ初會ニ於テ議長及副議長各一名ヲ互選スヘシ其任期ハ議員ノ任期ニ從フ

第二十條 議長副議長共ニ故障アルトキハ臨時議長ヲ互選スヘシ

議事ニ參與スルコトヲ得但議決ニ加ハルコトヲ得ス

前項ノ列席者ニ於テ發言ヲ求ムルトキハ議長ハ何時ニテモ之ヲ許スヘシ

第二十一條 府縣會ハ毎年一回秋季ニ於テ通常會ヲ開ク通常會ノ會期ハ三十日以内トス其他必要アルトキハ其事件ニ限リ七日以内ヲ會期トシテ臨時會ヲ開クコトヲ得

府縣會ハ府縣知事之ヲ招集ス其招集ハ開會ノ日ヨリ十四日前迄ニ告示スヘシ但急施ヲ要スル場合ハ此限ニ在ラス

府縣會ハ府縣知事之ヲ開閉ス

第二十二條 府縣會ハ議員三分ノ一以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第二十三條 府縣會ノ議決ハ過半数ニ依ル可非同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第二十四條 議員ハ自己及其父母兄弟若ハ妻子ノ一身上ニ關スル事件ニ付テハ會議ノ承諾ヲ經ルニ非サレハ府縣會ノ議事ニ參與シ及議決ニ加ハルコトヲ得ス

第二十五條 府縣會ニ於テ選舉ヲ行フトキハ第三條ノ規定ニ依ルヘシ

第二十六條 府縣會ノ會議ハ公開ス但左ノ場合ハ此限ニ在ラス
一 府縣知事ヨリ傍聽禁止ノ要求ヲ受ケタルトキ
二 議長又ハ議員五名以上ノ發議ニ由リ傍聽禁止ヲ可決シタルトキ
議長又ハ議員ノ發議ハ討論ヲ用キスシテ其可否ヲ決スヘシ

第二十七條 東京府京都府大阪府府會ノ職權ニ屬スル事件ニシテ專ラ東京市京都市大阪市ニ關スルモノト專ラ其他ノ部分ニ關スルモノト分別スルコトヲ要スルモノアルトキハ府會ノ議決ニ依リ之ヲ分別スルコトヲ得

前項ノ分別ニ依リ專ラ東京市京都市大阪市ニ關スルモノハ其郡部議員ニ於テ其事
件ノ議事ニ參與シ及議決ニ加ハルコトヲ得ス其他ノ部分ニ關スルモノハ市部議員
ニ於テ其事件ノ議事ニ參與シ及議決ニ加ハルコトヲ得ス此場合ニ於テハ郡部議員
ニ於テ各臨時議長ヲ互選スヘシ

此法律中東京府京都府大坂府府會ノ市部議員トアルハ東京市京都市大坂市市會ニ
於テ選舉シタル議員ヲ云ヒ郡部議員トアルハ東京市京都市大坂市ヲ除キ其他ノ部
分ニ於テ選舉シタル議員ヲ云フ

第二十八條 議長ハ議事ノ順序ヲ定メ會議及選舉ノ事ヲ總理シ其日ノ會議ヲ開閉シ
並ニ延會シ議場ノ秩序ヲ保持ス

第二十九條 議員ハ會議中無禮ノ語ヲ用シ及他人ノ身上ニ涉リ言論スルコトヲ得ス
第三十條 會議中此法律若ハ議事規則ニ違ヒ其他議場ノ秩序ヲ紊ル議員アルトキ
ハ議長ハ之ヲ警戒シ又ハ制止シ又ハ發言ヲ取消サシム命ニ從ハサルトキハ議長ハ

當日ノ會議ヲ終ルマテ發言ヲ禁止シ又ハ議場ノ外ニ退去セシムヘシ若強抗ニ涉ル
者アルトキハ警察官ニ命シテ之ヲ退去セシムルコトヲ得

議場騷擾ニシテ整理シ難キトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ又ハ之ヲ閉ツルコト
ヲ得

第三十一條 議員中議場ノ秩序ヲ紊ルコト二回以上ニ及フ者アルトキハ議長又ハ議
員ノ發議ニ依リ議會ノ議決ヲ以テ七日以内其出席ヲ停止スルコトヲ得

第三十二條 會議ノ傍聽人公然可否ヲ表シ又ハ喧騒ニ涉リ其他議事ノ妨害ヲ爲ス者
アルトキハ議長ハ之ヲ制止シ若命ニ從ハサルトキハ警察官ニ命シテ之ヲ退場セシ
ムルコトヲ得

傍聽席騷擾ナルトキハ議長ハ總テノ傍聽人ヲ退場セシムルコトヲ得

第三十三條 府縣知事若ハ特ニ其委任ヲ受ケタル官吏若ハ吏員及議員ハ議場ノ秩序
ヲ紊リ又ハ議場ノ妨害ヲ爲ス者アルトキハ議長ノ注意ヲ喚起スルコトヲ得

第三十四條 第三十條第三十二條ニ依リ議長ノ命ニ應セシムル爲府知事東京府ハ毎
會期警察官ニ議場掛事務ヲ命スヘシ

第三十五條 府縣會ニ書記ヲ置キ議長ニ隸屬シテ庶務ヲ掌理セシム
書記ハ議長之ヲ選任ス

第三十六條 府縣會ハ書記ヲシテ議事録ヲ製シ議決及選舉ノ領末並ニ出席議員ノ氏
名ヲ記錄セシムヘシ議事録ハ議長及議員二名以上之ニ署名スヘシ其議員ハ會議ノ
前議會ニ於テ豫メ之ヲ定メ議事録中ニ其氏名ヲ記載シ置クヘシ

第三十七條 府縣會ハ議事規則及傍聽人取締規則ヲ設ケ内務大臣ノ認可ヲ受テ之ヲ
施行スヘシ

第三章 府縣參事會吏員及委員

第三十八條 府縣ニ府縣參事會ヲ置キ府縣知事高等官二名及名譽職參事會員ヲ以テ
之ヲ組織ス

府ノ名譽職參事會員ハ八名トス郡部議員ニ於テ其議員中ヨリ四名ヲ互選シ市部議
員ニ於テ其議員中ヨリ四名ヲ互選スヘシ

縣ノ名譽職參事會員ハ四名トス縣會ニ於テ其議員中ヨリ之ヲ互選スヘシ

第三十九條 府縣參事會員タル高等官ハ府縣廳ニ奉職ノ高等官中ヨリ内務大臣之ヲ
命ス

其四十條 府縣參事會ハ府縣知事ヲ以テ議長トス議長故障アルキハ高等官會員之
ヲ代理ス

第四十一條 府縣會ハ每通常會ニ於テ名譽職參事會員ノ補充員府ハ八名縣ハ四名ヲ

互選シ其名譽職參事會員ノ闕員アルトキハ府縣知事ニ於テ補充員中投票多數ノ順次ニ依リ之ヲ補充スヘシ但其既ニ補充シタル者ハ前任者ノ任期中在職スルモノトス

第四十二條 名譽職參事會員ノ任期ハ議員ノ任期ニ從フ但任期滿限ノ後ト雖後任者就職ノ日マテ在職スルモノトス

名譽職參事會員ハ補充員ヲ以テ其闕員ヲ補充シ仍闕員ヲ生シタル場合ニ於テハ二箇月以内ニ臨時其選舉ヲ行フヘシ

第四十三條 府縣參事會ノ職務權限左ノ如シ

- 一 府縣會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ其委任ヲ受ケタルモノヲ議決スル事
 - 二 府縣會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ臨時急施ヲ要シ府縣知事ニ於テ府縣會ヲ召集スルノ暇ナシト認ムルトキハ府縣會ニ代テ議決ヲ爲ス事
 - 三 府縣會ノ定メタル方法ノ範圍内ニ於テ府縣有財産ノ管理又ハ營造物ノ維持ニ關シ必要ナル事件ニ付議決ヲ爲ス事
 - 四 府縣ノ費用ヲ以テ支辨スル工事ノ次第順序其他必要ナル事件ニ付議決ヲ爲ス事
 - 五 府縣知事及其他官廳ノ諮問ニ對シ意見ヲ述フル事
 - 六 府縣知事ヨリ發スル府縣會議案ニ付府縣知事ニ意見ヲ述ヘ及會議ニ報告スル事
 - 七 臨時必要アルトキ府縣ノ出納ヲ檢査スル事
- 其他法律命令ニ依リ府縣參事會ノ權限ニ屬スル事務ヲ處理ス
- 第四十四條 府縣參事會ハ府縣知事之ヲ招集ス
- 會員半數以上ノ請求アルトキハ府縣知事ハ府縣參事會ヲ招集スヘシ

第四十五條 府縣參事會ノ會議ハ傍聽ヲ許サス

第四十六條 府縣參事會ハ議長又ハ其代理者及名譽職會員半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス但第四十三條第二ノ議決ヲ爲ストキハ高等官會員ハ其議決ニ加ハテサルモノトス

府縣參事會ノ議決ハ過半數ニ依ル可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル議決ノ事件ハ之ヲ議事録ニ登記シ議長及名譽職參事會員二名以上之ニ署名スヘシ

第四十七條 府縣參事會員ハ自己及其父母兄弟若ハ妻子ノ一身上ニ關スル事件ニ付府縣參事會ノ議事ニ參與シ及議決ニ加ハルコトヲ得ス

前項規定ノ爲出席ノ參事會員減少シテ前條第一項ノ數ヲ得サルトキハ府縣知事ハ補充員ヲ以テ臨時之ニ充テ仍其數ヲ得サルトキハ府縣會議員ニシテ該事件ニ關係ナキ者ノ内ヨリ臨時ニ指名シ名譽職參事會員ノ不足ヲ補充シテ第三十八條ノ定數ニ滿タシムヘシ

第四十八條 市制町村制ノ規定ニ依リ府縣參事會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ二府縣以上ノ郡市町村ニ交渉スルモノアルトキハ其府縣知事ノ具狀ニ依リ內務大臣ニ於テ其事件ヲ管轄スヘキ府縣參事會ヲ指定スヘシ

第四十九條 東京府京都府大阪府參事會ノ職權ニ屬スル事件ニシテ專ラ東京市京都府大坂市ニ關スルモノハ其郡部名譽職參事會員ニ於テ其事件ノ議事ニ參與シ及議決ニ加ハルコトヲ得ス其東京市京都府大坂市外ノ市町村若ハ郡ニ關スルモノハ市部名譽職參事會員ニ於テ其事件ノ議事ニ參與シ及議決ニ加ハルコトヲ得ス

第五十條 府縣知事ハ府縣會及府縣參事會ノ議決ヲ施行シ及府縣有財產及營造物ヲ管理シ竝ニ府縣ノ費用ヲ以テ支辨スル工事ヲ執行ス
 府縣ニ於テ他人ニ對シ義務ヲ負擔スヘキ證書及委任狀ニハ知事ノ外名譽職參事會員二名以上之ニ署名捺印スヘシ
 前項ノ文書中府縣會又ハ參事會ノ職權ニ屬スル事件ニシテ其議決ヲ經タルモノハ總テ其旨ヲ記入スヘシ
 第五十一條 府縣會ニ於テ名譽職參事會員ヲ選舉セス又ハ參事會成立セス又ハ召集ニ應セサルトキハ參事會成立シ又ハ召集ニ應スル迄府縣知事ハ府縣參事會ノ權限ニ屬スル事件ヲ專決處分スルコトヲ得
 非常事變ニ際シ府縣參事會ヲ召集スルノ暇ナク又ハ名譽職參事會員ノ出席半數以上ニ至ラサルトキハ府縣知事ハ府縣參事會ノ權限ニ屬スル事件ヲ專決處分スルコトヲ得
 本條ノ處分ハ次回ノ府縣會會議ニ於テ之ヲ報告スヘシ
 第五十二條 府縣知事ハ府縣會ノ議決ニ依リ府縣ノ費用ヲ以テ府縣有財產又ハ營造物ノ管理若ハ土木工事ニ必要ナル有給ノ府縣吏員ヲ置クコトヲ得但府縣吏員ハ府縣知事ニ於テ之ヲ任免監督ス
 府縣吏員ノ給料手當退隱料等ハ府縣會ノ議決スル所ニ依リ其身元保證金ヲ要スルトキハ金額ヲ定ムルモ亦同シ
 第五十三條 府縣知事ハ府縣會ノ議決ヲ經テ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置キ府縣事務ノ一部ヲ調査セシメ又ハ府縣有財產及營造物ノ一部ヲ管理セシムルコトヲ得其選舉又ハ選任ノ方法及任期ハ府縣會ノ議決スル所ニ依ル
 委員ハ名譽職トス

第四章 府縣ノ會計

第五十四條 府縣有財產及營造物管理ノ費用府縣會府縣參事會及委員ノ費用府縣吏員ノ給料退隱料其他諸給與及從來法律命令若ハ慣例ニ依リ竝ニ將來法律勅令ニ依リ府縣ノ負擔ト定ムル事件ノ費用ハ府縣ニ於テ之ヲ支辨スヘシ
 第五十五條 名譽職參事會員及委員ニハ旅費滞在手當及出務日當ヲ給スルコトヲ得府縣會議員ニハ旅費及滞在手當ニ限リ之ヲ給スルコトヲ得但滞在手當出務日當ヲ併セ一日一圓五十錢ヲ超ユルコトヲ得ス
 第五十六條 府縣ノ支出ハ府縣稅其他府縣ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ
 第五十七條 府縣稅目及其賦課徵收方法ニ關スル規定ハ此法律ニヨリ變更シタルモノヲ除クノ外從前地方稅ニ關スル規定ニ依ル
 第五十八條 府縣知事ハ府縣會ノ議決ニ依リ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ其府縣ノ全部若ハ市制施行ノ地ニ家屋稅ヲ賦課スルコトヲ得但家屋稅賦課ノ地ニ於テハ戶數割ヲ賦課スルコトヲ得ス
 第五十九條 府縣內ニ土地家屋ヲ所有シ又ハ店舗ヲ定メテ營業ヲ爲ス者ハ其土地家屋營業ニ對シテ賦課スル府縣稅ヲ納ムルモノトス其法人タルトキモ亦同シ但郵便電信及官設鐵道ノ業ハ此限ニ在ラス
 府縣內ニ一戶ヲ構ヘ三箇月以上ニ及フ者ハ其戶數ニ對シテ府縣稅ヲ納ムルモノトス但此課稅ハ一戶ヲ構ヘタル初ニ逆リ徵收スヘシ
 第六十條 府縣稅ノ賦課ニ付テハ納稅者力其府縣外ニ於テ店舗ヲ定メタル營業ノ收入ヲ標準ニ算入スルコトヲ得ス
 第六十一條 府縣會ハ各市町村內ニ於テ徵收スル府縣稅賦課ノ細目ニ係ル事項ヲ關係市町村會ノ議決ニ付スルコトヲ得

府縣制

前項市町村會ノ議決ハ法律命令又ハ府縣會ノ議決ニ牴觸スルコトヲ得ス
市町村會ニ於テ府縣會ノ指定シタル期限内ニ其議決ヲ爲サ、ルトキハ府縣參事會
之ヲ議決スヘシ

第六十二條 營業ノ狀況又ハ收入ヲ標準トシテ賦課スル府縣稅ニ付テハ府縣知事ハ
府縣會ノ議決ヲ經テ賦課額調査ノ爲其府縣内郡市ニ調査委員ヲ置クコトヲ得

第六十三條 府縣稅ノ免除ハ市町村稅免除ノ規定ニ依ル
第六十四條 府縣會ハ府縣郡市町村ノ土木工事又ハ府縣内ノ教育衛生勸業及慈善ノ
事業若ハ營造物ニ對シ補助金ヲ與フルコトヲ議決スルコトヲ得

第六十五條 府縣會ハ家屋稅又ハ戸數割ノ全部又ハ一部ノ代納トシテ府縣ノ費用ヲ
以テ支辨スル事業ニ對シ夫役又ハ現品ヲ出スヲ許スコトヲ議決スルコトヲ得

第六十六條 府縣稅ハ納稅義務ノ起リタル翌月ノ初ヨリ免稅理由ノ生シタル月ノ終
迄月割ヲ以テ之ヲ徵收スヘシ但日割ヲ以テ徵收スルモノハ此限ニ在ラス
納稅義務消滅シ又ハ變更スルトキハ納稅者ヨリ之ヲ當該官廳ニ届出ヘシ其届出ヲ
爲シタル月ノ終迄ハ從前ノ稅ヲ徵收スヘシ

物件ヲ目的トシ納期ヲ定メテ一定ノ額ヲ賦課スル府縣稅ハ其納期ニ於テ納稅義務
ヲ負フ者其額ヲ收ムヘシ
府縣稅ノ前納ニ係ルモノハ其義務ノ消滅シ又ハ他人ニ移轉シタル場合ト雖之ヲ還
付セス但其義務ノ移轉ヲ受ケタル者ハ其前納期限ノ終迄納稅セサルモノトス

第六十七條 府縣稅ハ法律命令ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルモノヲ除クノ外各市町村
長ニ於テ市町村稅徵收ノ手續ニ依リ之ヲ徵收スヘシ
第六十八條 府縣稅ノ賦課ニ對シ錯誤アルコトヲ發見シタル者ハ徵稅傳令書ノ交付
後三箇月以内ニ之ヲ其傳令書ヲ發シタル廳ニ申立ルコトヲ得但申立ノ爲其納稅ヲ

拒ムコトヲ得ス

第六十九條 前條ノ申立ヲ爲シタル後二十一日以内ニ其更正ヲ得サルトキ又ハ其更
正ヲ得ルモノニ不服ナルトキハ十四日以内ニ郡參事會ニ訴願シ郡參事會ノ裁決ニ
不服ナルトキハ其裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ十四日以内ニ府縣參
事會ニ訴願シ府縣參事會ノ裁決ニ不服ナルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
但市ニ在テハ府縣參事會ニ訴願シ府縣參事會ノ裁決ニ不服ナルトキハ行政裁判所
ニ出訴スルコトヲ得

第七十條 府縣稅ノ免稅若ハ納稅延期ハ特別ノ事情アルモノニ限り府縣知事ニ於
テ府縣參事會ノ議決ヲ經テ之ヲ許スコトヲ得
府縣稅ノ滯納處分ハ國稅滯納處分法ニ依ル

第七十一條 東京府京都府大坂府ニ在テハ府ノ支出ニ充ツヘキ府稅ヲ市部及郡部ニ
分賦ス其分賦ノ割合ハ府會ニ於テ之ヲ議決シ内務大臣ノ認可ヲ受ケテ施行スヘシ
前項市部ノ分賦額ハ市ニ於テ之ヲ市ノ豫算ニ編入シ市稅トシテ徵收シ其總額ヲ府
金庫ニ納ムヘシ郡部ノ分賦額ハ此法律ノ規定ニ依リ之ヲ徵收ス但市部議員ハ其徵
收ニ關スル議事ニ參與シ及議決ニ加ハラサルモノトス此場合ニ於テ若議長副議長

市部議員ナルトキハ郡部議員ニ於テ臨時議長ヲ互選スヘシ
第七十二條 市制施行ノ府縣ニ在テハ郡廳舎建築修繕費郡吏員給料旅費及廳費ハ市
ヲ除キ其他ノ部分ノミヲシテ其負擔ニ任セシムヘシ

前項ノ府縣ニ在テハ其府縣ノ支出費目中市ト其他ノ部分ト利害ノ厚薄ヲ異ニシ均
一ノ負擔ニ任セシムルコトヲ得サルモノアルトキハ其費目ニ限リ其一方ノ負擔ヲ
増加スルコトヲ得但負擔ノ割合ハ縣會ニ於テ之ヲ議決シ内務大臣ノ許可ヲ受クヘ
シ若シ之ヲ許可スヘカラスト認ムルトキハ内務大臣之ヲ確定ス

第一項ノ負擔ニ任セシメ及第二項ニ依リ一方ノ負擔ヲ増加スルハ賦課ノ稅率ヲ増加スルニ止メ其會計ヲ異ニスルコトヲ得ス但東京府京都府大阪府ニ在テハ前條ニ依ル

前項ニ依リ稅率ヲ増加スヘキ稅目ハ府縣會ノ議決スル所ニ依ル
第七十三條 府縣内ノ或ル部分ニ對シ特ニ利益アル土木事業ヲ起ストキハ府縣會ノ議決ニ依リ該部分ニ對シ通常府縣稅賦課ノ外其利益ノ厚薄ニ應シ特ニ夫役現品ヲ増課スルコトヲ得

第七十四條 府縣ハ其舊債元額ヲ償還スル爲又ハ天災事變ノ爲己ムヲ得サル支出又ハ府縣ノ永久ノ利益トナルヘキ支出ヲ要スルニ方リ通常ノ歳入ヲ増加セルトキハ府縣ノ負擔ニ堪ヘサルノ場合ニ限リ勅令ノ定ムル所ニ依リ府縣會ノ議決ヲ以テ府縣債ヲ起スコトヲ得

府縣債ヲ起スコトヲ得
府縣債ヲ起スノ議決ヲ爲ストキハ併セテ起債ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定ムヘシ

府縣債償還ノ初期ハ三年以内ト爲シ年々償還歩合ヲ定メ起債ノ時ヨリ三十年以内ニ還了スヘシ

歳出入豫算内ノ支出ヲ爲スカ爲必要ナル一時ノ借入金ニシテ其年度内ノ收入ヲ以テ償還スヘキモノハ本條ノ例ニ依ルノ限ニ在ラス但府縣參事會ノ議決ヲ經ルコトヲ要ス

第七十五條 府縣知事ハ毎年其翌年度ニ係ル歳入出豫算ヲ調製スヘシ但府縣ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

豫算ハ府縣會ノ議決ニ付スルノ前府縣參事會ノ審査ニ付スヘシ若府縣知事ト府縣參事會ト意見ヲ異ニスル片ハ知事ハ參事會ノ意見ヲ豫算ニ添ヘ府縣會ニ提出スヘシ

シ追加又ハ臨時ノ豫算ニ付テモ亦同シ
内務大臣ハ省令ヲ以テ豫算調製ノ式ヲ定メ並ニ費目流用ニ關スル規定ヲ設ケルコトヲ得

第七十六條 豫算ハ毎年府縣會ノ議決ヲ取り之ヲ内務大臣ニ報告シ並ニ府縣ノ公告式ニ依リ其要領ヲ告示スヘシ追加又ハ臨時ノ豫算ヲ議決シル場合ニ於テモ亦同シ

府縣ノ費用ヲ以テ支辨スル事業ニシテ數年ヲ期シ施行スヘキモノ又ハ數年ヲ期シテ其費用ヲ支出スヘキモノハ府縣會ノ議決ヲ以テ其年期间各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

豫算ヲ府縣會ニ提出スルトキハ府縣知事ハ併セテ其府縣有財產表ヲ提出スヘシ

第七十七條 歳入出豫算中ニ豫備費ヲ設ケヘシ豫備費ハ府縣知事ニ於テ府縣參事會ノ議決ヲ經テ己ムヲ得サル豫算外ノ支出又ハ豫算超過ノ支出ニ充ツルコトヲ得但府縣會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第七十八條 府縣ノ收支命令ハ府縣知事之ヲ發スヘシ

第七十九條 會計事務ヲ管理スル官吏ハ前條ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス及其命令アルモ支出ノ豫算ナキカ又ハ豫備費支出及費目流用ノ規定ニ依ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

第八十條 決算ハ會計事務ヲ管理スル官吏ニ於テ會計年度後三個月以内ニ之ヲ府縣知事ニ提出シ府縣知事ハ府縣參事會ヲシテ之ヲ檢査セシメ次回ノ通常府縣會ノ認定ニ付スヘシ

決算報告書並ニ之ニ關スル府縣會ノ議決ハ府縣知事ヨリ之ヲ内務大臣ニ報告シ並ニ決算ハ府縣ノ公告式ニ依リ其要領ヲ告示スヘシ

第五章 監督

府縣制

千九

第八十一條 府縣ノ行政ハ内務大臣之ヲ監督ス

第八十二條 府縣ノ行政ニ關スル訴訟ハ其事件ノ處分若ハ裁決ヲ受ケタル日ヨリ二十一日以内ニ其理由ヲ具シテ内務大臣ニ提出スヘシ
此法律ニ規定スル場合ニ於テ府縣知事ノ處分又ハ府縣參事會ノ裁決ニ不服アリテ行政裁判所ニ出訴セントスル者ハ裁決ヲ受ケタル日ヨリ二十一日以内ニ出訴スヘシ

行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ヘキ場合ニ於テハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス
第八十三條 内務大臣ハ府縣行政ノ法律命令ニ背戾セサルヤ其事務錯乱滯滞セサルヤ否ヲ監視スヘシ内務大臣ハ之カ爲行政事務ニ關シテ報告ヲ爲サシメ豫算及決算等ノ書類帳簿ヲ徴シ竝ニ實地ニ就テ事務ノ現況ヲ視察シ出納ヲ檢閲スルノ權ヲ有ス

第八十四條 府縣會又ハ府縣參事會ノ議決公益ヲ害スト認ムルトキハ府縣知事ハ理由ヲ示シテ議決ノ執行ヲ停止シ之ヲ再議セシメ猶其議決ヲ改メサルトキハ直ニ内務大臣ニ具狀シテ指揮ヲ請フヘシ
府縣會又ハ府縣參事會ノ議決其權限ヲ超エ又ハ法律命令ニ背クト認ムルトキハ府縣知事ハ其議決ヲ取消スヘシ此場合ニ於テ府縣知事ノ處分ニ不服ナルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八十五條 府縣會又ハ府縣參事會ニ於テ法律命令又ハ慣行ニ依テ府縣ノ負擔ニ屬スル行政上又ハ公益上必要ノ費用ヲ否決シ又ハ議決スト雖必要ノ給需ヲ缺クトキハ府縣知事ハ内務大臣ニ具狀シ其指揮ヲ請ヒ原案ヲ執行スルコトヲ得但内務大臣ハ原案金額ヲ不相當ト認ムルトキハ原案金額以内ニ於テ適當ノ金額ヲ定メ指揮スルコトヲ得

第八十六條 府縣會招集ニ應セヌ又ハ成立セサルトキハ府縣知事ハ内務大臣ノ指揮ヲ請ヒ處分スルコトヲ得

前項ノ處分ハ次會ノ會議ニ於テ之ヲ報告スヘシ
第八十七條 府縣會又ハ府縣參事會ニ於テ其議決スヘキ議案ヲ議決セヌ又ハ府縣會ニ於テ招集前相當ノ手續ヲ以テ告知セラレタル議案ヲ第二十一條第一項ニ定メタル期限内ニ議了セサル場合ニ於テ其事緊急ヲ要スルハ府縣知事ハ内務大臣ニ具狀シ其指揮ヲ請ヒ原案ヲ執行スルコトヲ得但其決議セヌ又ハ議了セサル議案歳出入豫算ニ係リ内務大臣ニ於テ原案金額ヲ不相當ト認ムルトキハ原案金額以内ニ於テ適當ノ金額ヲ定メ指揮スルコトヲ得

第八十八條 内務大臣ハ府縣ノ歳出入豫算中不適當ノ支出ト認ムル費目アルトキハ之ヲ削除シ及其府縣ノ資力ニ比シ不急ノ支出ト認ムル費目アルトキハ之ヲ削除若ハ減殺スルコトヲ得此場合ニ於テハ收入科目中ニ就キ之ニ相當スル收入額ヲ減殺スヘシ
第八十九條 府縣會ノ解散ハ勅令ヲ以テス此場合ニ於テハ三箇月以内ニ議員ヲ改選スヘシ

前項解散ノ場合ニ於テハ名譽職參事會員モ亦解職スルモノトス
府縣會解散ノ後改選了ニ至ル迄ノ間急施ヲ要スル事件アルトキハ府縣知事ハ專決處分スルコトヲ得

前項ノ處分ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ報告スヘシ
第九十條 左ノ事件ニ關スル府縣會ノ議決ハ内務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス
一 新ニ府縣債ヲ起シ又ハ其額ヲ増加シ若ハ償還ノ方法ヲ變更スル事

二 地租四分ノ一ヲ超過スル府縣稅ヲ土地ニ賦課スル事

三 法律勅令ノ規定ニ依リ官廳ヨリ下渡ス歩合金ニ對シ支出金額ヲ定ムル事

第九十一條 左ノ事件ニ關スル府縣會ノ議決ハ內務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

一 府縣有不動産ノ賣却讓渡並ニ質入借入ノ事

二 第七十二條第二項ニ依リ市若ハ其他ノ部分ノ負擔ヲ增加スル事

三 第七十三條ニ依リ府縣内ノ或ル部分ニ對シ特ニ夫役現品ヲ增課スル事

四 第七十六條第二項ニ依リ繼續費ヲ定メ及其年期限内ニ議決ヲ變更スル事

第六章 附則

第九十二條 行政裁判所ヲ開設スル迄ノ間此法律ニ依リ行政裁判所ニ屬スル職務ハ

現行ノ行政裁判手續ニ從ヒ控訴院ニ於テ之ヲ行フヘシ

第九十三條 市制町村制施行ノ爲定ムル直接稅ノ種類ハ此法律ノ施行ニ付テモ亦之

ヲ適用ス

市制町村制及此法律施行ノ爲將來ノ諸稅ニ付直接稅ト爲スヘキモノハ內務大

臣及大藏大臣之ヲ告示スヘシ

第九十四條 此法律ハ郡制市制ヲ施行シタル各府縣ニ施行スルモノトス其施行ノ時

期ハ府縣知事ノ具申ニ依リ內務大臣之ヲ定ム

第九十五條 此法律施行ノ後ハ市制第百二十二條第三ニ定ムル附加稅徵收ノ許可ハ

東京市京都市大阪市ニ在テハ地租七分ノ三、二五(二十八分ノ十三)其他ノ市ニ在

テハ其七分ノ一、五(十四分ノ三)ヲ超過スルトキハ之ヲ要スルモノトス

第九十六條 府縣内ニ在ル島嶼ノ其本地ニ對スル關係ニ付テハ勅令ヲ以テ特例ヲ設

ク

郡制ヲ施行セサル島嶼ヨリ選出スヘキ府縣會議員ノ選舉ニ關シテハ別ニ勅令ヲ以

テ其制ヲ定ム

第九十七條 明治十三年四月第十五號布告府縣會規則明治十四年二月廿八號布告區

郡部會規則明治二十二年二月法律第六號府縣會議員選舉規則其他此法律ニ抵觸ス

ル成規ハ此法律施行ノ府縣ニ於テ其施行ノ時期ヨリ總テ之ヲ廢止ス

第九十八條 內務大臣ハ此法律施行ノ責ニ任シ之カ爲必要ナル命令ヲ發布スヘシ

府縣制終

郡制 (法律第三十六號)

郡制目錄

- 第一章 總則
- 第二章 郡會
- 第三章 郡參事會吏員及委員
- 第四章 郡ノ會計
- 第五章 監督
- 第六章 附則

郡制

第一章 總則

第一條 郡ノ廢置分合及郡界ノ變更ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム
 郡界ニ當ル市町村ノ境界ヲ變更スルトキハ郡界モ亦自ラ變更スルモノトス
 第二條 郡内ノ町村ヲ變シテ市ト爲シ若ハ市ヲ變シテ郡内ノ町村ト爲スハ其市會同
 村會ノ申請ニ依リ内務大臣之ヲ定ム
 第三條 第一條第二條ノ處分ニ付其財產處分ヲ要スルトキハ府縣參事會之ヲ議決ス
 一ノ但特ニ法律ノ規定アルモノハ此限ニ在ラス

第二章 郡會

第四條 郡會ハ郡内町村ニ於テ選舉シタル議員及大地主ニ於テ選舉シタル議員ヲ以
 テ之ヲ組織ス
 第五條 町村ニ於テ選舉スヘキ郡會議員ノ數ハ每町村各一名トス
 郡會議員ノ數二十名以上ニ及フトキハ二十名ヲ以テ制限トス此場合ニ於テ議員配

●郡制

當法ハ首トシテ人口ヲ標準トシ郡會ニ於テ議決シ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ
郡會議員ノ數十名ニ滿タサルトキハ郡會ノ議決ニ依リ府縣知事ノ認可ヲ經其數ヲ
増シテ十名ニ至ルコトヲ得其配當法ハ首トシテ人口ヲ標準トシ郡會ニ於テ議決シ
府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ
本條議員配當法ハ郡内ノ町村數ニ増減アリタル場合ノ外初回ハ三年間爾後ハ十二
年以上ニ至リ町村ノ人口ニ著シキ増減アルニ非サレハ改正セサルモノトス
議員配當法ヲ改正スルトキハ議員全數ヲ改選スヘシ

第六條 一町村ニ於テ一名以上ノ議員ヲ選舉スルハ其町村會之ヲ行ヒ數町村ニ於テ

一名若ハ一名以上ノ議員ヲ選舉スルハ其各町村會同シテ之ヲ行フヘシ

第七條 町村組合會ヲ設ケ其町村一切ノ事務ヲ共同處分スルモノハ第四條乃至第六

條ノ規定ニ關シテハ之ヲ一町村ト同視シ其組合會ニ於テ議員選舉ヲ行フヘシ

第八條 大地主ハ町村ニ於テ選舉スヘキ議員定數ノ外其定數ノ三分ノ一ヲ互選スル

モノトス若端數ヲ生スルトキハ之ヲ棄却スヘシ

選舉ヲ行フコトヲ得ヘキ大地主ニシテ其員數町村ニ於テ選舉ス可キ議員定數ノ三

分ノ一以下ナルトキハ其大地主ハ選舉ニ依ラシテ郡會議員タルモノトス但定期改

選ノ期限内ニ於テハ大地主ノ員數減シテ三分ノ一以下ニ至ルト雖解散ノ爲改選ス

ル場合ヲ除クノ外ハ本項ヲ適用スルノ限ニ在ラス

第九條 大地主トハ郡内ニ於テ町村稅ノ賦課ヲ受クル所有地ニシテ地價總計一萬圓

以上ヲ有スル地主ヲ云フ

第十條 郡内町村公民ニシテ町村會ノ選舉ニ參與スルコトヲ得ヘキ者及大地主中自

ラ選舉ニ加ハルコトヲ得ヘキ者ハ總テ郡會ノ被選舉權ヲ有ス

住居ヲ移シタル爲町村ノ公民權ヲ失ヒタル者其住居同郡内ニ在リ且他ノ要件ヲ失

ハサルトキハ仍郡會ノ被選舉權ヲ有ス

左ニ掲クル者ハ選舉ニ係ルト否トヲ問ハス郡會議員タルコトヲ得ス

一 所屬府^{東京府ハ警}縣^{視廳トモ}並ニ其郡ノ官吏

二 其郡ノ有給吏員

三 神官及諸宗ノ僧侶又ハ教師

四 小學校教員

前項ノ外ノ官吏ニシテ當選ニ應シ又ハ第八條第二項ノ權利ヲ行ハントスルトキハ

本屬長官ノ許可ヲ受クヘシ

第十一條 大地主ニシテ選舉權ヲ有スルハ帝國臣民ニシテ公權ヲ有スル男子ニ限ル

年齡二十歲未滿ノ者及治産ノ禁ヲ受ケタル者ハ選舉權ヲ有セサルモノトス

大地主ノ選舉權ハ身代限處分中又ハ租稅滯納處分中又ハ公權剝奪若ハ停止ヲ附加

スヘキ重輕罪ノ爲裁判上ノ訊問若ハ勾留中ハ之ヲ停止ス

本條ノ規定ハ選舉ニ依ラスシテ郡會議員タル者ニモ適用ス

第十二條 選舉權ヲ有スル大地主ハ代人ヲ以テ選舉ヲ行フコトヲ得

陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ代人ヲ以テ選舉ヲ行フコトヲ得

代人ハ帝國臣民ニシテ公權ヲ有シ町村制ニ定メタル獨立ノ男子ニ限ル但一人ニシ

テ數人ノ代理ヲ爲スコトヲ得ス且代人ハ委任狀ヲ以テ代理ノ證トスヘシ

本條ノ規定ハ第八條第二項ノ權利ヲ行フ場合ニモ適用スルモノトス但其代人ハ郡

會ニ被選舉權ヲ有スル者ニシテ郡會議員タル者ニ限ル

第十三條 郡會議員ハ名譽職トス

町村ニ於テ選舉シタル議員ノ任期ハ六年トシ毎三年其半數ヲ改選ス若其員數二分

シ難キトキハ初回ニ於テ多數ノ一半ヲ解任セシム初回ニ於テ解任スヘキ者ハ郡會

郡制

議長郡會ニ於テ自ラ抽籤シテ之ヲ定ム

大地主ニ於テ選舉シタル議員ノ任期ハ三年トシ毎三年其全數ヲ改選ス
解任ノ議員ハ再選セラル、コトヲ得

第十四條 議員中關員アルトキハ遅クモ六箇月以内ニ補關選舉ヲ行フヘシ
補關議員ハ其前任者ノ殘任期間在職スルモノトス

第十五條 郡長ハ郡會議員改選前選舉權アル大地主ノ名簿ヲ製シ之ニ其資格ヲ記載
シ其氏名ヲ告示スヘシ

關係者ニ於テ大地主名簿ノ正否ニ關シ異議アルトキハ告示後二十一日以内ニ郡長
ニ申立テ其郡長ノ裁決ニ不服ナル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ
不服ナル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

大地主名簿ニ登録セラレサル者ハ選舉ニ參與シ及第八條第二項ニ依リ郡會議員タ
ルコトヲ得ス

大地主名簿ハ次ノ定期改選前ニ行フヘキ補關選舉ニモ亦適用スルモノトス但大地
主ノ資格ヲ失ヒ又ハ選舉權ノ要件ヲ失ヒタル者ハ之ヲ削除シ其氏名ヲ告示スヘシ
其處分ニ對シ異議アルトキハ本條第二項ノ例ニ依ル

定期改選ノ期限内新ニ選舉權ヲ得又ハ選舉ニ依ラスノ郡會議員タルノ權利ヲ得タ
ル者ハ解散ノ爲改選スル場合ヲ除ク外期限内ニ於テ其名簿ニ登録セサルモノトス

第十六條 郡會議員ノ選舉ハ郡長ノ告示ニ依リ之ヲ行フヘシ其告示ハ遅クモ選舉
ノ日ヨリ七日前ニ之ヲ發スヘシ

第十七條 選舉ノ順序ハ先ツ町村之ヲ行ヒ次ニ大地主之ヲ行フヘシ
町村ニ於テ行フ選舉ハ町村制第四十六條ノ規定ニ從フヘシ但數町村會合同シテ行
フ選舉ハ郡長又ハ郡長ノ指定スル町村長ヲ選舉會長トシテ之ヲ行フヘシ

大地主ニ於テ行フ選舉ハ郡長ヲ選舉會長トシテ之ヲ行フヘシ

第十八條 大地主ニ於テ選舉ヲ行フトキハ左ノ規定ニ依ルヘシ
一 郡長ハ遅クモ選舉ノ日ヨリ七日前選舉人ニ招集狀ヲ發シ選舉ノ場所日時ヲ
告知スヘシ

二 選舉掛ハ選舉會長ニ於テ臨時ニ選舉人中ヨリ選任シタル立會人二名若ハ四名
又選舉會長ヲ以テ之ヲ組織ス
選舉會長ハ選舉會ヲ開閉シ其會場ノ取締ニ任ス

三 選舉開會中ハ選舉會ノ外何人タリトモ選舉會場ニ入ルコトヲ得ス
四 投票ハ選舉人自ラ選舉會長ノ面前ニ於テ之ヲ投票函ニ投入ス
投票ハ匿名トス

五 左ノ投票ハ之ヲ無効トス
一 記載セル人名ノ誤ニ難キモノ
二 被選人ノ何人タルヲ確認シ難キモノ
三 被選權ナキ人名ヲ記載スルモノ
四 被選人氏名ノ外他ノ文字ヲ記入スルモノ但每位職業身分住所又ハ敬稱ハ此
限ニ在ラス

本項一ヨリ三ニ至ルノ場合ニ於テ票中他ニ列記ノ被選人ニ付テハ仍其効アリト
ス
投票ノ受理並ニ効力ニ關スル事項ハ選舉掛假ニ之ヲ議決ス可否同數ナルトキハ
選舉會長之ヲ決ス

六 有効投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選トス投票ノ數相同キモノハ年長者ヲ取
リ年輪相同キトキハ選舉會長自ラ抽籤シテ其當選ヲ定ム

七 選舉掛ハ選舉錄ヲ製シテ選舉ノ頗末ヲ記録シ選舉ヲ終リタル後之ヲ朗讀シテ署名スヘシ

八 投票ハ選舉ノ効力確定スル迄之ヲ保存スヘシ

第十九條 選舉ヲ終リ當選人定マリタルトキハ町村會ニ於テ行フ選舉ニ在テハ町村長數町村會同シテ行フ選舉及大地主ニ於テ行フ選舉ニ在テハ選舉會長直ニ當選人ニ通知シ町村長ハ之ヲ郡長ニ報告スヘシ

當選人當選ノ通知ヲ受ケタルトキハ五日以内ニ其當選ヲ承諾スルヤ否ヲ郡長ニ届出ヘシ

一人ニシテ數箇所ノ選舉ニ當リタルトキハ同期限内ニ何レノ選舉ニ應スヘキコトヲ及選舉ニ依ラスシテ郡會議員タルヘキ大地主ニシテ町村ノ選舉ニ當選シタルトキハ其選舉ニ應スルコト又ハ應セサルコトヲ同期限内ニ郡長ニ届出ヘシ

前二項ノ届出ヲ其期限内ニ爲サ、ルトキハ選舉ヲ辭スル者ト視做スヘシ

町村ノ選舉ニ應スル大地主ハ第八條第二項ノ權利ヲ有スル者ト雖二重ニ其權ヲ行フコトヲ得サルモノトス

第二十條 議員ノ當選ヲ辭シ又ハ承諾ノ届出ヲ爲サ、ル者アルトキハ郡長ハ七日以内ニ更ニ選舉ヲ行ヒ又ハ町村長ニ命シテ更ニ選舉ヲ行ハシムヘシ

第二十一條 當選人確定シタルトキハ郡長ハ直ニ當選證書ヲ付與シ及管内ニ告示スヘシ

第二十二條 選舉人選舉ノ効力ニ關シテ訴願セントスルトキハ選舉ノ日ヨリ十四日以内ニ之ヲ郡長ニ申立ツルコトヲ得

第二十三條 當選人其當選ノ際資格ノ要件ヲ有セザリシコト發覺スルトキハ其當選ハ無効トス

當選人當選資格ノ要件ヲ失フトキハ議員ノ職ヲ失フモノトス

第二十四條 郡會ニ於テ其議員中議員ノ資格ヲ有セサル者アルコトヲ發見スルトキハ其議決ヲ以テ之ヲ郡長ニ通知スヘシ

第二十五條 郡會議員被選權ノ有無及選舉ノ効力ハ郡參事會之ヲ裁決ス

郡參事會ノ裁決ニ不服ナル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服ナル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二十六條 郡會ノ議決スヘキ事件左ノ如シ

- 一 郡ノ歳入出豫算ヲ定ムル事
- 二 決算報告ヲ認定スル事
- 三 郡有不動産ノ賣買交換讓渡讓受並ニ質入書入ノ事
- 四 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除ク外新ニ義務ヲ負擔ヲ爲シ及權利ノ棄却ヲ爲ス事
- 五 郡有財産ノ管理及營造物ノ維持方法ヲ定ムル事

其他法律命令ニ依リ郡會ノ權限ニ屬スル事項ヲ議決ス

第二十七條 郡會ハ其權限ニ屬スル事件ヲ郡參事會ニ委任スルコトヲ得

第二十八條 郡會ハ官廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ陳述スヘシ

郡會ハ其郡ノ全部又ハ一部ノ公益ニ關スル事件ニ付郡長又ハ府縣知事ニ建議スルコトヲ得

第二十九條 郡會議員ハ選舉人ノ指示若ハ委囑ヲ受クヘカササルモノトス

第三十條 郡會ハ郡長ヲ以テ議長トス

郡會ハ改選後ノ初會ニ於テ議長代理人一名ヲ互選スヘシ

議長及議長代理人共ニ故障アルトキハ臨時議長代理人ヲ互選スヘシ

第三十一條 郡長若ハ特ニ郡長ノ委任ヲ受ケタル郡吏員ハ郡會ノ議事ニ參與スルコトヲ得但議決ニ加ハルコトヲ得ス

前項ノ列席者ニ於テ發言ヲ求ムルトキハ議長ハ何時ニテモ之ヲ許スヘシ

第三十二條 郡會ハ毎年一回通常會ヲ開クヘシ其他必要アルトキハ其事件ニ限リ臨時會ヲ開クコトヲ得

郡會ハ郡長之ヲ招集ス若議員三分ノ一以上ニ於テ臨時ノ招集ヲ請求スルトキハ之ヲ招集スヘシ

招集ハ開會ノ日ヨリ十四日前迄ニ告示スヘシ但急施ヲ要スル場合ハ此限ニ在ラス

郡會ハ郡長之ヲ開閉ス

第三十三條 郡會ハ議員半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得但同一ノ議事ニ付開會再回ニ至ルモ議員猶其半數ニ滿タサルトキハ此限ニ在ラス

第三十四條 郡會ノ議決ハ過半數ニ依ル可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十五條 議員ハ自己及其父母兄弟若ハ妻子ノ一身上ニ關スル事件ニ付テハ會議ノ承諾ヲ經ルニ非サレハ郡會ノ議事ニ參與シ及議決ニ加ハルコトヲ得ス

第三十六條 郡會ニ於テ選舉ヲ行フトキハ第十八條四ヨリ六ニ至ル規定ニ依ルヘシ

第三十七條 郡會ノ會議ハ公開ス但左ノ場合ハ此限ニ在ラス

一 郡長ヨリ傍聽禁止ノ要求ヲ受ケタルトキ

二 議長又ハ議員三名以上ノ發議ニ由リ傍聽禁止ヲ可決シタルトキ

議長又ハ議員ノ發議ハ討論ヲ用ヰスシテ其可否ヲ決スヘシ

第三十八條 議長ハ議事ノ順序ヲ定メ會議及選舉ノ事ヲ總理シ其日ノ會議ヲ開閉シ並ニ延會シ議場ノ秩序ヲ保持ス

第三十九條 議員ハ會議中無禮ノ語ヲ用ヰ及他人ノ身上ニ涉リ言論スルコトヲ得ス

第四十條 會議中此法律若ハ議事規則ニ違ヒ其他議場ノ秩序ヲ紊ル議員アルトキハ議長ハ之ヲ警戒シ又ハ制止シ又ハ發言ヲ取消サシム命ニ從ハサルトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ終ルマテ發言ヲ禁止シ又ハ議場ノ外ニ退去セシムヘシ若強抗ニ涉ル者アルトキハ警察官ノ處分ヲ求ムルコトヲ得

議場騷擾ニシテ整理シ難キトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ又ハ之ヲ閉ツルコトヲ得

第四十一條 會議ノ傍聽人公然可否ヲ表シ又ハ喧騒ニ涉リ其他議事ノ妨害ヲ爲ス者アルトキハ議長ハ之ヲ制止シ若命ニ從ハサルトキハ之ヲ退場セシメ必要ナル場合ニ於テハ警察官ノ處分ヲ求ムルコトヲ得

傍聽席騷擾ナルトキハ議長ハ總テノ傍聽人ヲ退場セシムルコトヲ得

第四十二條 郡長若ハ特ニ其委任ヲ受ケタル吏員及議員ハ議場ノ秩序ヲ紊リ又ハ議場ノ妨害ヲ爲ス者アルトキハ議長ノ注意ヲ喚起スルコトヲ得

第四十三條 郡會ニ書記ヲ置キ議長ニ隸屬シテ庶務ヲ掌理セシム

書記ハ議長之ヲ選任ス但郡吏員ナシテ之ヲ兼シムルコトヲ得

第四十四條 郡會ハ書記ヲシテ議事録ヲ製シ議決及選舉ノ顛末並ニ出席議員ノ氏名ヲ記錄セシムヘシ議事録ハ議長及議員二名以上之ニ署名スヘシ其議員ハ會議ノ前郡會ニ於テ豫メ之ヲ定メ議事録中ニ其氏名ヲ記載シ置クヘシ

第四十五條 郡會ハ議事規則及傍聽人取締規則ヲ設ケ府縣知事ノ認可ヲ受ケテ之ヲ施行スヘシ

第三章 郡參事會吏員及委員

第四十六條 郡ニ郡參事會ヲ置キ郡長及名譽職參事會事員四名ヲ以テ之ヲ組織ス

名譽職參事會中三名ハ郡會ニ於テ其議員中ヨリ互選シ一名ハ府縣知事ニ於テ郡會議員若ハ郡内町村ノ公民中ヨリ選任スヘシ

第四十七條 郡參事會ハ郡長ヲ以テ議長トス議長故障アルトキハ會員ニ於テ臨時議長代理ヲ互選スヘシ

第四十四條 郡會ハ每通常會ニ於テ郡會ノ互選シタル名譽職參事會員ノ補充員三名ヲ互選シ其名譽職參事會員ノ副員アルトキハ郡長ニ於テ補充員中投票多數ノ順次ニ依リ之ヲ補充スヘシ但其既ニ補充シタル者ハ前任者ノ任期中在職スルモノトス

第四十九條 名譽職參事會員ノ任期ハ議員ノ任期ニ從フ但任期滿限ノ後ト雖後任者就職ノ日迄在職スルモノトス

郡會ノ互選シタル名譽職參事會員ハ補充員ヲ以テ其副員ヲ補充シ仍副員ヲ生シタル場合ニ於テハ二箇月以内ニ臨時其選舉ヲ行フベシ

- 第五十條 郡參事會ノ職務權限左ノ如シ
- 一 郡會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ其委任ヲ受ケタルモノヲ議決スル事
 - 二 郡會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ臨時急施ヲ要シ郡長ニ於テ郡會ヲ招集スルノ暇ナシト認ムルトキハ郡會ニ代テ議決ヲ爲ス事
 - 三 郡會ノ定メタル方法ノ範圍内ニ於テ郡有財産ノ管理又ハ營造物ノ維持ニ關シ必要ナル事件ニ付議決ヲ爲ス事
 - 四 郡ノ費用ヲ以テ支辨スル工事ノ次第順序其他必要ナル事件ニ付議決ヲ爲ス事
 - 五 郡長其他官廳ノ諮問ニ對シ意見ヲ述フル事
 - 六 郡長ヨリ發スル郡會議案ニ付郡長ニ意見ヲ述ヘ及會議ニ報告スル事
 - 七 臨時必要アルトキ郡ノ出納ヲ檢査スル事
- 其他法律命令ニ依リ郡參事會ノ權限ニ屬スル事務ヲ處理ス

第五十一條 郡參事會ハ郡長之ヲ招集ス

會員半數以上ノ請求アルトキハ郡長ハ郡參事會ヲ招集スヘシ

第五十二條 郡參事會ノ會議ハ傍聽ヲ許サス

第五十三條 郡參事會ハ議長又ハ其代理者及會員半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス

郡參事會ノ議決ハ過半數ニ依ル可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

議決ノ事件ハ之ヲ議事録ニ登記シ議長及名譽職參事會員二名以上之ニ署名スヘシ

第五十四條 郡參事會員ハ自己及其父母兄弟若ハ妻子ノ一身上ニ關スル事件ニ付郡參事會ノ議事ニ參與シ及議決ニ加ハルコトヲ得ス

前項ノ規定ノ爲出席ノ參事會員減少シテ前條第一項ノ數ヲ得サルトキハ郡長ハ補充員ヲ以テ臨時之ニ充テ仍其數ヲ得ザルトキハ郡會議員ニシテ該事件ニ關係ナキ者ノ内ヨリ臨時ニ指名シ名譽職參事會員ノ不足ヲ補充シテ第四十六條ノ定數ニ満たシムヘシ

第五十五條 町村制ノ規定ニ依リ郡參事會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ二郡以上ノ町村ニ交渉スルモノアルトキハ其郡長ノ具狀ニ依リ府縣知事ニ於テ其事件ヲ管理スヘキ郡參事會ヲ指定スヘシ

二縣以上ノ町村ニ交渉スルモノアルトキハ其府縣知事ノ具狀ニ依リ内務大臣ニ於テ之ヲ指定スヘシ

第五十六條 郡長ハ郡會及郡參事會ノ議決ヲ施行シ及郡有ノ財産及營造物ヲ管理シ

並ニ郡ノ費用ヲ以テ支辨スル工事ヲ執行ス

郡ニ於テ他人ニ對シ義務ヲ負擔スヘキ證書及委任狀ニハ郡長ノ外名譽職參事會員二名以上之ニ署名捺印スヘシ

前項ノ文書中郡會又ハ參事會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ其議決ヲ經タルモノハ其旨ヲ記入スヘシ

第五十七條 郡會ニ於テ名譽職參事會員ヲ選舉セス又ハ參事會成立セス又ハ招集ニ應ゼサルトキハ參事會成立シ又ハ招集ニ應スル迄郡長ハ郡參事會ノ權限ニ屬スル非常事變ニ際シ郡參事會ヲ招集スルノ暇ナク又ハ名譽職參事會員ノ出席半數以上ニ至ラサルトキハ郡長ハ郡參事會ノ權限ニ屬スル事件ヲ專決處分スルコトヲ得

第五十八條 郡ハ府縣稅ヲ以テ支辨スル郡吏員ノ外郡會ノ議決ニ依リ郡ノ費用ヲ以テ郡有財產又ハ營造物ノ管理若ハ土木工事ニ必要ナル有給郡吏員ヲ置クコトヲ得但郡吏員ハ他ノ郡吏員ニ準シ府縣知事ニ於テ之ヲ任免監督ス

第五十九條 郡長ハ郡會ノ議決ヲ經テ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置キ郡事務ノ一部ヲ調査セシメ又ハ郡有財產及營造物ノ一部ヲ管理セシムルコトヲ得

第六十條 郡有財產及營造物ノ一部ヲ管理セシムルコトヲ得

第四章 郡ノ會計

第六十一條 郡會議員名譽職參事會員及委員ニハ旅費及日常ヲ給スルコトヲ得但日

當ハ一日五十錢ヲ超ユルコトヲ得ス

第六十二條 郡ノ支出ニ充ツル費用ハ郡有財產ヨリ生スル收入其他雜收入ヲ以テ充ツルモノ、外ハ郡内各町村ニ分賦ス各町村分賦ノ割合ハ各町村前年度ノ直接國稅府縣稅ノ徵收額ニ據ル

第六十三條 郡内ノ或ル部分ニ對シ特ニ利益アル土木事業ヲ起ストキハ郡會ノ議決ニ依リ該部分ノ町村ニ對シ通常分賦額ノ外其利益ノ厚薄ニ應シ特ニ夫役現品ヲ増課スルコトヲ得

第六十四條 郡ハ天災事變ノ爲己ムヲ得サル支出又ハ其郡ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ要スルニ方リ通常ノ歲入ヲ増加スルトキハ郡内町村ノ負擔ニ堪ヘサルノ場

第六十五條 郡長ハ毎年其翌年度ニ係ル歲入出豫算ヲ調製スヘシ但郡ノ會計年度ハ豫算ハ郡會ノ議決ニ付スルノ前郡參事會ノ審査ニ付スヘシ若郡長ト郡參事會ト意

郡債償還ノ初期ハ三年以内ト爲シ年々ノ償還割合ヲ定メ起債ノ時ヨリ三十年以内ニ還了スヘシ

歲入出豫算内ノ支出ヲ爲スカ爲必要ナル一時ノ借入金ニシテ其年度内ノ收入ヲ以テ償還スヘキモノハ本條ノ例ニ依ルノ限ニ在ラス但郡參事會ノ議決ヲ經ルコトヲ要ス

見テ異ニスルトキハ郡長ハ參事會ノ意見ヲ豫算ニ添ヘ郡會ニ提出スヘシ追加又ハ臨時ノ豫算ニ付テモ亦同シ
内務大臣ハ省令ヲ以テ豫算調製ノ式ヲ定メ竝ニ費目流用ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ得

第六十六條 豫算ハ毎年郡會ノ議決ヲ取り之ヲ府縣知事ニ報告シ竝ニ郡慣行ノ公告式ニ依リ其要領ヲ告示スヘシ追加又ハ臨時豫算ヲ議決シタル場合ニ於テモ亦同シ
郡ノ費用ヲ以テ支辨スル事業ニシテ數年ヲ期シテ施行スヘキモノ又ハ數年ヲ期シテ其費用ヲ支出スヘキモノハ郡會ノ議決ヲ以テ其年各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

豫算ヲ郡會ニ提出スルトキハ郡長ハ併セテ其郡有財產表ヲ提出スヘシ
第六十七條 歲入出豫算中ニ豫備費ヲ設クヘシ豫備ハ郡長ニ於テ郡參事會ノ議決ヲ經テ已ムヲ得サル豫算外ノ支出又ハ豫算超過ノ支出ニ充ツルコトヲ得但郡會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第六十八條 郡ノ收支命令ハ郡長之ヲ發スヘシ
第六十九條 會計事務ヲ管理スル郡役所會計吏ハ前條ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス及其命令アルモ支出ノ豫算ナキカ又ハ豫備費支出及費目流用ノ規定ニ依ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

第七十條 郡ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ檢査シ及毎年少シトモ一回臨時檢査ヲ爲スヘシ檢査ハ郡長又ハ其代理者之ヲ爲シ臨時檢査ニハ郡參事會員一名以上ノ立會ヲ要ス
第七十一條 決算ハ會計事務ヲ管理スル郡役所會計吏ニ於テ會計年後度三箇月以内ニ之ヲ郡長ニ提出シ郡長ハ郡參事會ヲ之ヲ檢査セシメ次回ノ通常郡會ノ認定ニ

付スヘシ

決算報告書竝ニ之ニ關スル郡會ノ議決ハ郡長ヨリ之ヲ府縣知事ニ報告シ竝ニ決算ハ郡慣行ノ公告式ニ依リ其要領ヲ告示スヘシ

第五章 監督

第七十二條 郡ノ行政ハ第一次ニ於テ府縣知事之ヲ監督シ第二次ニ於テ内務大臣之ヲ監督ス

第七十三條 此法律中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外郡ノ行政ニ關スル府縣知事又ハ府縣參事會ノ處分若ハ裁決ニ不服ナル者ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得
郡ノ行政ニ關スル訴願ハ其事件ノ處分若ハ裁決ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ其理由ヲ具シテ之ヲ提出スヘシ

此法律ニ指定スル場合ニ於テ府縣知事ノ處分又ハ府縣參事會ノ議決ニ不服アリテ行政裁判所ニ出訴セントスル者ハ裁決ヲ受ケタル日ヨリ二十一日以内ニ出訴スヘシ

行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ヘキ場合ニ於テハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス
第七十四條 監督官廳ハ郡行政ノ法律命令ニ背戾セサルヤ其事務錯亂滯滞セサルヤ否ヲ監視スヘシ監督官廳ハ之ヲ爲行政事務ニ關シテ報告ヲ爲サシメ豫算及決算等ノ書類帳簿ヲ徵シ竝ニ實地ニ就テ事務ノ現況ヲ視察シ出納ヲ檢閱スルノ權ヲ有ス

第七十五條 郡會又ハ郡參事會ノ議決其權限ヲ超ニ法律命令ニ背キ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ郡長ハ自己ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ議決ノ執行ヲ停止シ之ヲ再議セシメ猶其議決ヲ更メサルトキハ直ニ府縣知事ノ裁決ヲ請フヘシ其權限ヲ超ヘ又ハ法律命令ニ背クニ依テ議決ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ府縣知事ノ裁決ニ不服ナル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第七十六條 郡會又ハ郡參事會ニ於テ法律命令又ハ慣行ニ於テ郡ノ負擔ニ屬スル行政上又ハ公益上必要ノ費用ヲ否決シ又ハ議決スト雖必要ノ給需ヲ缺クトキハ郡長ハ府縣知事ニ具狀シ其指揮ヲ請ヒ原案ヲ執行スルコトヲ得但府縣知事ハ原案金額ヲ不相當ト認ムルトキハ原案金額以內ニ於テ適當ノ金額ヲ定メ指揮スルコトヲ得

第七十七條 郡會招集ニ應セス又ハ成立セサルトキハ郡長ハ府縣知事ノ指揮ヲ請ヒ處分スルコトヲ得

前項ノ處分ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ報告スヘシ

第七十八條 郡會又ハ郡參事會ニ於テ其議決スヘキ議案ヲ議決セサル場合ニ於テ其事緊急ヲ要スルトキハ郡長ハ府縣知事ニ具狀シ其指揮ヲ請ヒ原案ヲ執行スルコトヲ得但其議決セサル議案歳入出豫算ニ係リ府縣知事ニ於テ原案金額ヲ不相當ト認ムルトキハ原案金額以內ニ於テ適當ノ金額ヲ定メ指揮スルコトヲ得

第七十九條 府縣知事ハ郡ノ歳入出豫算中不適當ノ支出ト認ムル費目アルトキハ之ヲ削除シ及其郡ノ資力ニ比シ不急ノ支出ト認ムル費目アルトキハ之ヲ削除若ハ減殺スルコトヲ得此場合ニ於テハ收入科目中ニ就キ之ニ相當スル收入額ヲ減殺スヘシ

第八十條 郡會ハ内務大臣之ヲ解散セシムルコトヲ得此場合ニ於テハ三箇月以內ニ議員ヲ改選スヘシ

前項解散ノ場合ニ於テハ名譽職參事會員モ又解職スルモノトス

郡委員ハ郡會ノ解散ニヨリ解職スルノ限ニ在ラス但改選郡會ノ議決ヲ以テ之ヲ改選スルコトヲ得

郡會解散ノ後改選了ニ至ル迄ノ間急施ヲ要スル事件アルトキハ郡長之ヲ專決處分スルコトヲ得

前項ノ處分ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ報告スヘシ

第八十一條 左ノ事件ニ關スル郡會ノ議決ハ内務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

一 新ニ郡債ヲ起シ又ハ其額ヲ増加シ若ハ償還ノ方法ヲ變更スル事

第八十二條 左ノ事件ニ關スル郡會ノ議決ハ府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

一 郡有不動産ノ賣却讓渡並ニ質入書入ノ事

二 第六十三條ニ依リ郡會ノ或ル部分ニ對シ特ニ夫役現品ヲ増課スル事

三 第六十六條第二項ニ依リ繼續費ヲ定メ及其年期間ニ議決ヲ變更スル事

第六章 附則

第八十三條 郡内總町村ノ共有ニ屬スル財産及營造物ハ郡内總町村ノ聯合又ハ組合ヲ以テ設立セル小學校ヲ除クノ外此法律施行ノ日ヨリ郡ノ所有ニ歸シ其權利義務トモ同時ニ郡ニ移ルモノトス

第八十四條 府縣參事會及行政裁判所ヲ開設スル迄ノ間此法律ニ依リ府縣參事會ニ屬スル職務ハ府縣知事、行政裁判所ニ屬スル職務ハ現行ノ行政裁判手續ニ從ヒ控訴院ニ於テ之ヲ行フヘシ

第八十五條 島司ヲ置ケル島嶼ニ於テハ別ニ勅令ヲ以テ其制ヲ定ム

第八十六條 此法律ニ依リ始メテ議員ヲ選舉スルニ付郡會及郡參事會ノ職務ハ郡長ニ於テ之ヲ行フヘシ

第八十七條 町村制施行ノ爲ニ定ムル直接税ノ種類ハ此法律ノ施行ニ付テモ亦適用ス

第八十八條 此法律施行ノ後ハ町村制第二百二十六條第三ニ定ムル附加稅徵收ノ許可ハ地租七分ノ一(五十四分ノ三)ヲ超過スルトキハ之ヲ要スルモノトス

第八十九條 此法律ハ町村制ヲ施行シタル各府縣ニ施行スルモノトス其施行ノ時期ハ府縣知事ノ具申ニ依リ内務大臣之ヲ定ム

第九十條 明治十一年七月第十七號布告郡區町村編制法其他此法律ニ抵觸スル成規ハ此法律施行ノ地ニ於テ其施行ノ時期ヨリ總テ之ヲ廢止ス

第九十一條 内務大臣ハ此法律施行ノ責ニ任シ之カ爲必要ナル命令ヲ發布スヘシ

◎參照法令

法律第八十五號

明治二十三年九月十九日

朕府縣制郡制施行ニ際シ衆議院議員並府縣會議員ノ選舉區域地方稅收支豫算地方稅財產備荒儲蓄金處分方郡費支辨方法及府縣ノ急施事業ニ關スル諸件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

第一條 郡制施行ニ付郡ノ廢置分合若ハ郡市ノ境界ヲ變更スルコトアルモ衆議員ノ選舉ハ仍ホ從前ノ區域ニ依ル

第二條 郡制施行ニ際シ郡ノ廢置分合若ハ郡市ノ境界ヲ變更スルコトアルモ府縣會議員ハ次回ノ定期改選ニ至ルマテ之ヲ改選セス又其定數ヲ増減セス其補缺選舉ヲ行フヘキトキハ仍ホ從前ノ區域ニ依ル

第三條 府縣制施行前府縣會ニ於テ議定シタル歲入出豫算中府縣制施行ニ至ル法律命令ノ結果ニ依リ異動ヲ生シ更正ヲ要スルモノアルトキハ新ニ組織スル府縣會ニ於テ之ヲ更正スヘシ其ノ他ハ總テ從前府縣會議決ノ效ヲ存ス

第四條 東京府京都府大阪府ヲ除キ其他ノ縣ニ在テハ從來郡市地方稅ノ經濟ヲ異ニシ其ノ地方稅經濟ニ屬スル財產ヲ郡市ニ分屬セシムルモノハ府縣制施行ノ日ヨリ之ヲ共同ノ縣有財產トス

第五條 東京府京都府大阪府ヲ除キ其ノ他ノ縣ニ在テ從來備荒儲蓄金ヲ郡市ニ分別

セルモノハ府縣制施行ノ日ヨリ之ヲ共同ノ備荒儲蓄金トス

第六條 郡制施行ノ後郡費ヲ收入スルニ至ルノ間必要ナル郡ノ支出ハ郡長ニ於テ概算ヲ設ケ府縣知事ノ認可ヲ得テ假ニ地方稅ヲ以テ支辨シ追テ郡費ヲ以テ償還スヘシ

第七條 府縣制郡制施行ノ後府縣參事會郡參事會就職ニ至ルマテノ間其ノ職務ニ屬スル事項ニシテ急施ヲ要スルモノアルトキハ府縣參事會ノ職務ハ府縣知事郡參事會ノ職務ハ郡長代テ之ヲ執行スヘシ

郡制終

市制 (法律第一號)

市制目錄

- 第一章 總則
 - 第一款 市及其區域
 - 第二款 市住民及其權利義務
 - 第三款 市條例
 - 第二章 市會
 - 第一款 組織及選舉
 - 第二款 職務權限及處務規程
 - 第三章 市行政
 - 第一款 市參事會及吏員ノ組織選任
 - 第二款 市參事會及市吏員ノ職務權限及處分規程
 - 第三款 給料及給與
 - 第四章 市有財產ノ管理
 - 第一款 市有財產及市稅
 - 第二款 市ノ歲入出豫算及結算
 - 第五章 特別ノ財產ヲ有スル市區ノ行政
 - 第六章 市行政ノ監督
 - 第七章 附則
- 市制
- 第一章 總則

市制

第一款 市及其區域

第一條 此法律ハ市街地ニシテ郡ノ區域ニ屬セス別ニ市ト爲スノ地ニ施行スルモノトス

第二條 市ハ法律上一個人ト均ク權利ヲ有シ義務ヲ負擔シ市民ノ公共事務ハ官ノ監督ヲ受ケテ自ラ之ヲ處理スルモノトス

第三條 凡市ハ從來ノ區域ヲ存シテ之ヲ變更セス但將來其變更ヲ要スルコトアルトキハ此法律ニ準據ス可シ

第四條 市ノ境界ヲ變更シ又ハ町村ヲ市ニ合併シ及市ノ區域ヲ分割スルコトアルトキハ町村制第四條ヲ適用ス

第五條 市ノ境界ニ關スル爭論ハ府縣參事會之ヲ裁決ス其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二款 市住民及其權利義務

第六條 凡市内ニ住居ヲ占ムル者ハ總テ其市住民トス

凡市住民タル者ハ此法律ニ從ヒ公共ノ營造物並市有財産ヲ共用スルノ權利ヲ有シ及市ノ負擔ヲ分任スルノ義務ヲ有スルモノトス但特ニ民法上ノ權利及義務ヲ有スル者アルトキハ此限ニ在ラス

第七條 凡帝國臣民ニシテ公權ヲ有スル獨立ノ男子二年以來(一)市ノ住民トナリ(二)其市ノ負擔ヲ分任シ及(三)其市内ニ於テ地租ヲ納メ若クハ直接國稅年額二圓以上ヲ納ムル者ハ其市公民トス其公費ヲ以テ救助ヲ受ケタル後二年ヲ經サル者ハ此限ニ在ラス但場合ニ依リ市會ノ議決ヲ以テ本條ニ定ムルニケ年ノ制限ヲ特免スルコトヲ得

此法律ニ於テ獨立ト稱スルハ滿二十五歲以上ニシテ一戸ヲ構ヘ且治産ノ禁ヲ受ケ

サル者ヲ云フ

第八條

凡市公民ハ市ノ選舉ニ參與シ市ノ名譽職ニ選舉セラル、ノ權利アリ又其名譽職ヲ擔任スルハ市公民ノ義務ナリトス

左ノ理由アルニ非サレハ名譽職ヲ拒辭シ又ハ任期中退職スルコトヲ得ス

- 一 疾病ニ罹リ公務ニ堪ヘサル者
- 二 營業ノ爲メニ常ニ其市内ニ居ルコトヲ得サル者
- 三 年齡六十歲以上ノ者
- 四 官職ノ爲メニ市ノ公務ヲ執ルコトヲ得サル者
- 五 四年間無給ニシテ市吏員ノ職ニ任シ爾後四年ヲ經過セサル者及六年間市會議員ノ職ニ居リ爾後六年ヲ經過セサル者
- 六 其他市會ノ議決ニ於テ正當ノ理由アリト認ムル者

前項ノ理由ナクシテ名譽職ヲ拒辭シ又ハ任期中退職シ若クハ無任期ノ職務ヲ少クモ三年間擔當セス又ハ其職務ヲ實際ニ執行セサル者ハ市會ノ議決ヲ以テ三年以上六年以下其市公民タルノ權ヲ停止シ且同年期間其負擔スヘキ市費ノ八分一乃至四分一ヲ増課スルコトヲ得

前項市會ノ議決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九條 市公民タル者第七條ニ掲載スル要件ノ一ヲ失フトキハ其公民タルノ權ヲ失フモノトス

市公民タル者身代限處分中又ハ公權ノ剝奪若クハ停止ヲ附加ス可キ重輕罪ノ爲メ裁判上ノ訊問若クハ勾留中又ハ租稅滯納處分中ハ其公民タルノ權ヲ停止ス

陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ市ノ公務ニ參與セサルモノトス

市制

市公民タル者ニ限リテ任スヘキ職務ニ在ル者本條ノ場合ニ當ルトキハ其職務ヲ解ク可キモノトス

第三款 市條例

第十條 市ノ事務及市住民ノ權利義務ニ關シ此法律中ニ明文ナク又ハ特例ヲ設クルコトヲ許セル事項ハ各市ニ於テ特ニ條例ヲ設ケテ之ヲ規定スルコトヲ得
市ニ於テハ其市ノ設置ニ係ル營造物ニ關シ規則ヲ設クルコトヲ得
市條例及規則ハ法律命令ニ牴觸スルコトヲ得ス且之ヲ發行スルトキハ地方慣行ノ公告式ニ依ル可シ

第二章 市會

第一款 組織及選舉

第十一條 市會議員ハ其市ノ選舉人其被選舉權アル者ヨリ之ヲ選舉ス其定員ハ人口五萬未滿ノ市ニ於テハ三十人トシ人口五萬以上ノ市ニ於テハ三十六人トス
人口十萬以上ノ市ニ於テハ人口五萬ヲ加フル毎ニ人口二十萬以上ノ市ニ於テハ人口十萬ヲ加フル毎ニ議員三人ヲ増シ六十人ヲ定限トス
議員ノ定員ハ市條例ヲ以テ特ニ之ヲ増減スルコトヲ得但定限ヲ越ユルコトヲ得ス

第十二條 市公民(第七條)ハ總テ選舉權ヲ有ス但其公民權ヲ停止セラル、者(第八條第三項第九條第二項)及陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ此限ニ在ラス
凡內國人ニシテ公權ヲ有シ直接市稅ヲ納ムル者其額市公民ノ最多ク納稅スル者三名中ノ一人ヨリモ多キトキハ第七條ノ要件ニ當ラスト雖モ選舉權ヲ有ス但公民權ヲ停止セラル、者及陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ此限ニ在ラス

第十三條 選舉人ハ分テ三級ト爲ス
選舉人中直接市稅ノ納額最モ多キ者ヲ合セテ選舉人總員ノ納ムル總額ノ三分一ニ當ル可キ者ヲ一級トス
一級選舉人ノ外直接市稅ノ納額多キ者ヲ合セテ選舉人總員ノ三分一ニ當ル可キ者ヲ二級トシ爾餘ノ選舉人ヲ三級トス各級ノ間納稅額兩級ニ跨ル者アルトキハ上級ニ入ル可シ又兩級ノ間ニ同額ノ納稅者二名以上アルトキハ其市ニ住居スル年數ノ多キ者ヲ以テ上級ニ入ル若シ住居ノ年數ニ依リ難キトキハ年齡ヲ以テシ年齡ニモ依リ難キモノハ市長抽籤ヲ以テ之ヲ定ム可シ
選舉人每級各別ニ議員ノ三分一ヲ選舉ス其被選舉人ハ同級内ノ者ニ限ラス三級ニ通シテ選舉セラル、コトヲ得

第十四條 區域廣濶又ハ人口稠密ナル市ニ於テハ市條例ヲ以テ選舉區ヲ設クルコトヲ得但特ニ二級若クハ三級選舉ノ爲メ之ヲ設クルモ妨ケナシ
選舉區ノ數及其區域並各選舉區ヨリ選出スル議員ノ員數ハ市條例ヲ以テ選舉人ノ員數ニ準シ之ヲ定ム可シ
選舉人ハ其住居ノ地ニ於テ其所属ノ區ヲ定ム其市内ニ住居ナキ者ハ課稅ヲ受ケタル物件ノ所在ニ依テ之ヲ定ム若シ數選舉區ニ亘リ納稅スル者ハ課稅ノ最多キ物件ノ所在ニ依テ之ヲ定ム可シ
選舉區ヲ設クルトキハ其選舉區ニ於テ選舉人ノ等級ヲ分ツ可シ
被選舉人ハ其選舉區内ノ者ニ限ラサルモノトス

第十五條 選舉權ヲ有スル市公民(第十二條第一項)ハ總テ被選舉權ヲ有ス
左ニ掲ツル者ハ市會議員タルコトヲ得ス
一 所屬府縣ノ官吏
二 有給ノ市吏員

- 三 檢察官及警察官吏
- 四 神官僧侶及其他諸宗教師
- 五 小學校教員

其他官吏ニシテ當選シ之ニ應セントスルトキハ所屬長官ノ許可ヲ受ク可シ
 代言人ニ非ラスシテ代人ノ爲メニ裁判所又ハ其他ノ官廳ニ對シテ事ヲ辨スルヲ以
 テ業ト爲ス者ハ議員ニ選舉セラル、コトヲ得ス
 父子兄弟タルノ縁故アル者ハ同時ニ市會議員タルコトヲ得ス其同時ニ選舉セシレ
 タルトキハ投票ノ數ニ依テ其多キ者一人ヲ當選トシ若シ同數ナレハ年長イヲ當選
 トス其時ヲ異ニシテ選舉セラレタル者ハ後者議員タルコトヲ得ス

市參事會員トノ間父子兄弟タルノ縁故アル者ハ之ト同時ニ市會議員タルコトヲ得
 ス若シ議員トノ間ニ其縁故アル者市參事會員ノ任ヲ受クルトキハ其縁故アル議員
 ハ其職ヲ退ク可シ

第十六條 議員ハ名譽職トス其任期ハ六年トシ毎三年各級ニ於テ其半數ヲ改選ス若
 シ各級ノ議員二分シ難キトキハ初回ニ於テ多數ノ一半ヲ解任セシム初回ニ於テ解
 任ス可キ者ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム
 退任ノ議員ハ再選セラル、コトヲ得

第十七條 議員中缺員アルトキハ每三年定期改選ノ時ニ至リ同時ニ補闕選舉ヲ行フ
 可シ若シ定員三分ノ一以上關員アルトキ又ハ市會市參事會若クハ府縣知事ニ於テ
 臨時補闕ヲ必要ト認ムルトキハ定期前ト雖モ其補闕選舉ヲ行フ可シ補闕議員ハ其
 前任者ノ殘任期間在職スルモノトス
 定期改選補闕選舉トモ前任者ノ選舉セラレタル選舉等級及選舉區ニ從テ之ヲ選舉
 ヲ行フ可シ

第十八條

市長ハ選舉ヲ行フ毎ニ其選舉前六十日ヲ限リ選舉原簿ヲ製シ各選舉人ノ
 資格ヲ記載シ此原簿ニ據リテ選舉人名簿ヲ製ス可シ但選舉區ヲ設クルトキハ每區
 各別ニ原簿及名簿ヲ製ス可シ
 選舉人名簿ハ七日間市役所又ハ其他ノ場所ニ於テ之ヲ關係者ノ縦覧ニ供ス可シ若
 シ關係者ニ於テ訴願セントスルトキハ同期限内ニ之ヲ市長ニ申ヨツ可シ
 市長ハ市會ノ裁決(第三十五條第一項)ニ依リ名簿ヲ修正ス可キトキハ選舉前十日
 ヲ限リ之ニ修正ヲ加ヘテ確定名簿ト爲シ之ニ登錄セラレサル者ハ何人タリトモ選
 舉ニ關スルコトヲ得ス

本條ニ依リ確定シタル名簿ハ常選ヲ辭シ若クハ選舉ノ無効トナリタル場合ニ於テ
 更ニ選舉ヲ爲ストキモ亦之ヲ適用ス

第十九條 選舉ヲ執行スルトキハ市長ハ選舉ノ場所日時ヲ定メ及選舉ス可キ議員ノ
 數ヲ各級各區ニ分チ選舉前七日ヲ限リテ之ヲ公告ス可シ
 各級ニ於テ選舉ヲ行フノ順序ハ先ツ三級ノ選舉ヲ行ヒ次ニ二級ノ選舉ヲ行ヒ次ニ
 一級ノ選舉ヲ行フ可シ

第二十條 選舉掛ハ名譽職トシ市長ニ於テ臨時ニ選舉人中ヨリ二名若クハ四名ヲ選
 任シ市長若クハ其代理者ハ其掛長トナリ選舉會ヲ開閉シ其會場ノ取締ニ任ス但選
 舉區ヲ設クルトキハ每區各別ニ選舉掛ヲ設ク可シ

第二十一條 選舉開會中ハ選舉人ノ外何人タリトモ選舉會場ニ入ルコトヲ得ス選舉
 人ハ選舉會場ニ於テ協議又ハ勸誘ヲ爲スコトヲ得ス

第二十二條 選舉ハ投票ヲ以テ之ヲ行フ投票ニハ被選舉人ノ氏名ヲ記シ封緘ノ上選
 舉人自ラ掛長ニ差出ス可シ但選舉人ノ氏名ハ投票ニ記入スルコトヲ得ス
 選舉人投票ヲ差出ストキハ自己ノ氏名及住所ヲ掛長ニ申立テ掛長ハ選舉人名簿ニ

照シテ之ヲ受テ封緘ノ儘投票函ニ投入ス可シ但投票函ハ投票ヲ終ル迄之ヲ開クコトヲ得ス

第二十三條 投票ニ記載ノ人員其選舉ス可キ定數ニ過キ又ハ不足アルモ其投票ヲ無効トセス其定數ニ過クル者ハ末尾ニ記載シタル人名ヲ順序ニ棄却ス可シ
左ノ投票ハ之ヲ無効トス

一 人名ヲ記載セス又ハ記載セル人名ノ讀ミ難キモノ

二 被選舉人ノ何人タルヲ確認シ難キモノ

三 被選舉權ナキ人名ヲ記載スルモノ

四 被選舉人氏名ノ外他事ヲ記入スルモノ
投票ノ受理並効力ニ關スル事項ハ選舉掛假ニ之ヲ議決ス可否同數ナルトキハ掛長之ヲ決ス

第二十四條 選舉ハ選舉人自ラ之ヲ行フ可シ他人ニ託シテ投票ヲ差出スコトヲ許サス

第十二條第二項ニ依リ選舉權ヲ有スル者ハ代人ヲ出シテ選舉ヲ行フコトヲ得若シ其獨立ノ男子ニアラサル者又ハ會社其他法人ニ係ルキハ必ス代人ヲ以テス可シ其代人ハ內國人ニシテ公權ヲ有スル獨立ノ男子ニ限ル但一人ニシテ數人ノ代理ヲ爲スコトヲ得ス且代人ハ委任狀ヲ選舉掛ニ示シテ代理ノ證トス可シ

第二十五條 議員ノ選舉ハ有効投票ノ多數ヲ得ル者ヲ以テ當選トス投票ノ數相同キモノハ年長者ヲ取リ同年ナルトキハ掛長自ラ抽籤シテ其當選ヲ定ム
同時ニ補闕員數名ヲ選舉スルトキハ(第十七條)投票數ノ最多キ者ヲ以テ殘任期ノ最長キ前任者ノ補闕ト爲シ其數相同キトキハ抽籤ヲ以テ其順序ヲ定ム

第二十六條 選舉掛ハ選舉錄ヲ製シテ選舉ノ順末ヲ記録シ選舉ヲ終リタル後之ヲ朗讀シテ選舉人名簿其他關係書類ヲ台綴シテ之ニ署名ス可シ
投票ハ之ヲ選舉錄ニ附屬シ選舉ヲ結了スルニ至ル迄之ヲ保存ス可シ

第二十七條 選舉ヲ終リタル後選舉掛長ハ直ニ當選者ニ其當選ノ旨ヲ告知ス可シ其當選ヲ辭セントスル者ハ五日以内ニ之ヲ市長ニ申立ツ可シ
一人ニシテ數級又ハ數區ノ選舉ニ當リタルトキハ同期限内何レノ選舉ニ應ス可キコトヲ申立ツヘシ其期限内ニ之ヲ申立テサル者ハ總テ其選舉ヲ辭スル者トナシ第八條ノ處分ヲ爲ス可シ

第二十八條 選舉人選舉ノ効力ニ關シテ訴願セントスルトキハ選舉ノ日ヨリ七日以内ニ之ヲ市長ニ申立ツルコトヲ得(第三十五條第一項)
市長ハ選舉ヲ終リタル後之ヲ府縣知事ニ報告シ府縣知事ニ於テ選舉ノ効力ニ關シ異議アルトキハ訴願ノ有無ニ拘ラス府縣參事會ニ付シテ處分ヲ行フヲ得
選舉ノ定規ニ違背スルコトアルトキハ其選舉ヲ取消シ又被選舉人中其資格ノ要件ヲ有セサル者アルトキハ其人ノ當選ヲ取消シ更ニ選舉ヲ行ハシム可シ

第二十九條 當選者中其資格ノ要件ヲ有セサル者アルコトヲ發見シ又ハ就職後其要件ヲ失フ者アルトキハ其人ノ當選ハ効力ヲ失フモノトス其要件ノ有無ハ市會之ヲ議決ス

第二款 職務權限及處務規程

第三十條 市會ハ其市ヲ代表シ此法律ニ準據シテ市ニ關スル一切ノ事件並從前特ニ委任セラレ又ハ將來法律勅令ニ依テ委任セラレ、事件ヲ議決スルモノトス

第三十一條 市會ノ議決ス可キ事件ノ概目左ノ如シ
一 市條例及規則ヲ設ケ並改正スル事
二 市費ヲ以テ支辨ス可キ事業但第七十七條ニ掲クル事務ハ此限ニ在ラス

- 三 歳入出豫算ヲ定メ豫算外ノ支出及豫算超過ノ支出ヲ認定スル事
- 四 決算報告ヲ認定スル事
- 五 法律勅令ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料、手数料、市税及夫役現品ノ賦課徴收ノ法ヲ定ムル事
- 六 市有不動産ノ賣買交換讓受讓渡竝質入書入ヲ爲ス事
- 七 基本財産ノ處分ニ關スル事
- 八 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ棄却ヲナス事
- 九 市有ノ財産及營造物ノ管理方法ヲ定ムル事
- 十 市吏員ノ身元保證金ヲ徴シ竝其金額ヲ定ムル事
- 十一 市ニ係ル訴訟及和解ニ關スル事
- 第三十二條 市會ハ法律勅令ニ依リ其職權ニ屬スル市吏員ノ選舉ヲ行フ可シ
- 第三十三條 市會ハ市ノ事務ニ關スル書類及計算書ヲ檢閲シ市長ノ報告ヲ請求シテ事務ノ管理、議決ノ施行並收入支出ノ正否ヲ監査スルノ職權ヲ有ス市會ハ市ノ公益ニ關スル事件ニ付意見書ヲ監督官廳ニ差出スコトヲ得
- 第三十四條 市會ハ官廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ陳述ス可シ
- 第三十五條 市住民及公民タルノ權利ノ有無、選舉權及被選舉權ノ有無、選舉人名簿ノ正否並其等級ノ當否、代理ヲ以テ執行スル選舉權(第十二條第二項)及市會議員選舉ノ効力(第二十八條)ニ關スル訴訟ハ市會之ヲ裁決ス
- 市會ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴訟シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
- 本條ノ事件ニ付テハ市長ヨリモ亦訴訟及訴訟ヲ爲スコトヲ得

本條ノ訴訟及訴訟ノ爲メニ其執行ヲ停止スルコトヲ得ス但判決確定スルニ非サレハ更ニ選舉ヲ爲スコトヲ得ス

- 第三十六條 凡議員タル者ハ選舉人ノ指示若クハ委囑ヲ受ク可カラサル者トス
- 第三十七條 市會ハ毎歴年ノ初メ一周年ヲ限リ議長及其代理者各一名ヲ互選ス
- 第三十八條 會議ノ事件議長及其父母兄弟若クハ妻子ノ一身上ニ關スル事アルトキハ議長ニ故障アルモノトシテ其代理者之ニ代ル可シ
- 議長代理者共ニ故障アルトキハ市會ハ年長ノ議員ヲ以テ議長ト爲ス可シ
- 第三十九條 市參事會員ハ會議ニ列席シテ議事ヲ辨明スルコトヲ得
- 第四十條 市會ハ會議ノ必要アル毎ニ議長之ヲ招集ス若シ議員四分ノ一以上ノ請求アルトキ又ハ市長若クハ市參事會ノ請求アルトキハ必ス之ヲ招集ス可シ
- 其招集並會議ノ事件ヲ告知スルハ急施ヲ要スル場合ヲ除クノ外少クモ會議ノ三日前タル可シ但市會ノ議決ヲ以テ豫メ會議日ヲ定ムルモ妨ケナシ
- 市參事會員ヲ市會ノ會議ニ招集スルトキモ亦前項ノ例ニ依ル
- 第四十一條 市會ハ議員三分ノ二以上出席スルニ非サレハ議決スルコトヲ得ス但同一ノ議事ニ付招集再回ニ至ルモ議員猶三分ノ二ニ滿タサルトキハ此限ニ在ラス
- 第四十二條 市會ノ議決ハ可否ノ多數ニ依リ之ヲ定ム可否同數ナルトキハ再議議決ス可シ若シ猶同數ナルトキハ議長ノ可否スル所ニ依ル
- 第四十三條 議員ハ自己及其父母兄弟若クハ妻子ノ一身上ニ關スル事件ニ付テハ市會ノ議決ニ加ハルコトヲ得ス
- 議員ノ數此除名ノ爲メニ減少シテ會議ヲ開クノ定數ニ滿タサルトキハ府縣參事會市會ニ代テ議決ス
- 第四十四條 市會ニ於テ市吏員ノ選舉ヲ行フトキハ其一名毎ニ匿名投票ヲ以テ之ヲ

爲シ有効投票ノ過半数ヲ得ル者ヲ以テ當選トス若シ過半数ヲ得ル者ナキトキハ最多數ヲ得ル者二名ヲ取り之ニ就テ更ニ投票セシム若シ最多數ヲ得ル者三名以上同數ナルトキハ議長自ラ抽籤シテ其二名ヲ取り更ニ投票セシム此再投票ニ於テモ猶過半数ヲ得ル者ナキトキハ抽籤ヲ以テ當選ヲ定ム其他ハ第二十二條、第二十三條、第二十四條第一項ヲ適用ス

前項ノ選舉ニハ市會ノ議決ヲ指名推選ノ法ヲ用フルコトヲ得

第四十五條 市會ノ會議ハ公開ス但議長ノ意見ヲ以テ傍聽ヲ禁スルコトヲ得

第四十六條 議長ハ各議員ニ事務ヲ分課シ會議及選舉ノ事ヲ總理シ開會閉會並延會ヲ命シ議場ノ秩序ヲ保持ス若シ傍聽者ノ公然贊成又ハ擯斥ヲ表シ又ハ喧擾ヲ起ス者アルトキハ議長ハ之ヲ議場外ニ退出セシムルコトヲ得

第四十七條 市會ハ書記ヲシテ議事録ヲ製シテ其議決及選舉ノ顛末並出席議員ノ氏名ヲ記録セシム可シ議事録ハ會議ノ末之ヲ朗讀シ議長及議員二名以上之ニ署名ス可シ

市會ハ議事録ノ謄寫又ハ原書ヲ以テ其議決ヲ市長ニ報告ス可シ
市會ノ書記ハ市會之ヲ選任ス

第四十八條 市會ハ其會議細則ヲ設ク可シ其細則ニ違背シタル議員ニ科ス可キ過怠金二圓以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

第三章 市行政

第一款 市參事會及市吏員ノ組織選任

第四十九條 市ニ市參事會ヲ置キ左ノ吏員ヲ以テ之ヲ組織ス

- 一 市長 一名
- 二 助役 東京ハ三名京都大阪ハ各二名其他ハ一名

三 名譽職參事會員 東京ハ十二名京都大阪ハ各九名其他ハ六名助役及名譽職參事會員ハ市條例ヲ以テ其定員ヲ増減スルコトヲ得

第五十條 市長ハ有給吏員トス其任期ハ六年トシ内務大臣市會ヲシテ候補者三名ヲ推薦セシメ上奏裁可ヲ請フ可シ若シ裁可ヲ得サルトキハ再推薦ヲ爲サシム可シ再推薦ニシテ猶裁可ヲ得サルトキハ追テ推薦セシム裁可ヲ得ルニ至ルノ間内務大臣ハ臨時代理者ヲ選任シ又ハ市費ヲ以テ官吏ヲ派遣シ市長ノ職務ヲ管掌セシム可シ

第五十一條 助役及名譽職參事會員ハ市會之ヲ選舉ス其選舉ハ第四十四條ニ依テ行フ可シ但投票同數ナルトキハ抽籤ノ法ニ依ラズ府縣參事會之ヲ決ス可シ

第五十二條 助役ハ有給吏員トシ其任期ハ六年トス
役助ノ選舉ハ府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス若シ其認可ヲ得サルトキハ再選舉ヲ爲ス可シ再選舉ニシテ猶其認可ヲ得サルトキハ追テ選舉ヲ行ヒ認可ヲ得ルニ至ルノ間府縣知事ハ臨時代理者ヲ選任シ又ハ市費ヲ以テ官吏ヲ派遣シ助役ノ職務ヲ管掌セシム可シ

第五十三條 市長及助役ハ市其公民タル者ニ限ラス但其任ヲ受クルトキハ其公民タルノ權ヲ得

第五十四條 名譽職參事會員ハ其市公民中年齡滿三十歲以上ニシテ選舉權ヲ有スル者ヨリ之ヲ選舉ス其任期ハ四年トス任期滿限ノ後ト雖モ後任者就職ノ日迄在職スルモノトス
名譽職參事會員ハ每二年其半数ヲ改撰ス若シ二分シ難キトキハ初回ニ於テ多数ノ一半ヲ退任セシム初回ノ退任者ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム但退任者ハ再撰セラレ、コトヲ得
若シ副員アルトキハ其殘任期ヲ補充スル爲メ直ニ補闕選舉ヲ爲ス可シ

第五十五條 市長及助役其他參事會員ハ第十五條第二項ニ記載スル職ヲ兼ヌルコトヲ得ス同條第四項ニ記載スル者ハ名譽職參事會員ニ撰擧セラル、コトヲ得ス
 父ト兄弟タルノ緣故アル者ハ同時ニ市參事會員タルコトヲ得ス若シ其緣故アル者市長ノ任ヲ受クルトキハ其緣故アル市參事會員ハ其職ヲ退ク可シ其他ハ第十五條第五項ヲ適用ス
 市長及助役ハ三ヶ月前ニ申立ツルトキハ隨時退職ヲ求ムルコトヲ得此場合ニ於テハ退隱料ヲ受クルノ權ヲ失フモノトス
 第五十六條 市長及助役ハ他ノ有給ノ職務ヲ兼任シ又ハ株式會社ノ社長及重役トナルコトヲ得ス其他ノ營業ハ府縣知事ノ認可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第五十七條 名譽職參事會員ノ撰擧ニ付テハ市參事會自ラ其効力ノ有無ヲ議決ス當撰者中其資格ノ要件ヲ有セサル者アルコトヲ發見シ又ハ就職後其要件ヲ失フ者アルトキハ其人ノ當撰ハ効力ヲ失フモノトス其要件ノ有無ハ市參事會之ヲ議決ス其議決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得其他ハ第三十五條末項ヲ適用ス
 第五十八條 市ニ收入役一名ヲ置ク收入役ハ市參事會ノ推薦ニ依リ市會之ヲ撰任ス收入役ハ市參事會員ヲ兼ヌルコトヲ得ス
 收入役ノ撰任ハ府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス其他ハ第五十一條、第五十二條、第五十三條、第五十五條及第七十六條ヲ適用ス
 收入役ハ身元保證金ヲ出ス可シ
 第五十九條 市ニ書記其他必要ノ附屬員並使丁ヲ置キ相當ノ給料ヲ給ス其人員ハ市會ノ議決ヲ以テ之ヲ定メ市參事會之ヲ任用ス
 第六十條 凡市ハ處務便宜ノ爲メ市參事會ノ意見ヲ以テ之ヲ數區ニ分チ每區區長

及其代理者各一名ヲ置クコトヲ得區長及其代理者ハ名譽職トス但東京京都大阪ニ於テハ區長ヲ有給吏員ト爲スコトヲ得
 區長及其代理者ハ市會ニ於テ其區若クハ隣區ノ公民中選舉權ヲ有スル者ヨリ之ヲ選舉ス區會(第百十三條)ヲ設クル區ニ於テハ其區會ニ於テ之ヲ選舉ス但東京京都大阪ニ於テハ市參事會之ヲ選任ス
 東京京都大阪ニ於テハ前條ニ依リ區ニ附屬員並使丁ヲ置クコトヲ得
 第六十一條 市ハ市會ノ議決ニ依リ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置クコトヲ得其委員ハ名譽職トス
 委員ハ市參事會員又ハ市會議員ヲ以テ之ニ充テ又ハ市參事會員及市會議員ヲ以テ之ヲ組織シ又ハ會員議員ト市公民中選舉權ヲ有スル者トヲ以テ之ヲ組織シ市參事會員一名ヲ以テ委員長トス
 委員中市會議員ヨリ出ツル者ハ市會之ヲ撰擧シ撰擧權ヲ有スル公民ヨリ出ツル者ハ市參事會之ヲ撰擧シ其他ノ委員ハ市長之ヲ撰任ス
 常設委員ノ組織ニ關シテハ市條例ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得
 第六十二條 區長及委員ニハ職務取扱ノ爲メニ要スル實費辨償ノ外市會ノ議決ニ依リ勤務ニ相當スル報酬ヲ給スルコトヲ得
 第六十三條 市吏員ハ任期滿限ノ後再撰セラル、コトヲ得
 市吏員及使丁ハ別段ノ規定又ハ規約アルモノヲ除クノ外隨時解職スルコトヲ得
 第二款 市參事會及市吏員ノ職務權限及處務規程
 第六十四條 市參事會ハ其市ヲ統轄シ其行政事務ヲ擔任ス
 市參事會ノ擔任スル事務ノ概目左ノ如シ
 一 市會ノ議事ヲ準備シ及其議決ヲ執行スル事若シ市會ノ議決其權限ヲ超エ法律

命令ニ背キ又ハ公衆ノ利益ヲ害スト認ムルトキハ市參事會ハ自己ノ意見ニ由リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ由リ理由ヲ示シテ議決ノ執行ヲ停止シ之ヲ再議セシメ猶其議決ヲ更メサルトキハ府縣參事會ノ裁決ヲ請フ可シ其權限ヲ超エ又ハ法律勅令ニ背クニ依テ議決ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

二 市ノ設置ニ係ル營造物ヲ管理スル事若シ特ニ之ヲ管理者アルトキハ其事務ヲ監督スル事

三 市ノ歳入ヲ管理シ歳入豫算表及其他市會ノ議決ニ依テ定マリタル収入支出ヲ命令シ會計及出納ヲ監視スル事

四 市ノ權利ヲ保護シ市有財産ヲ管理スル事

五 市吏員及使丁ヲ監督シ市長ヲ除クノ外其他ニ對シ懲戒處分ヲ行フ事其懲戒處分ハ譴責及十圓以下ノ過怠金トス

六 市ノ諸證書及公文書類ヲ保管スル事

七 外部ニ對シテ市ヲ代表シ市ノ名義ヲ以テ其訴訟並和解ニ關シ又ハ他廳若クハ人民ト商議スル事

八 法律勅令ニ依リ又ハ市會ノ議決ニ從テ使用料手数料市稅ノ夫役現品ヲ賦課徵收スル事

九 其他法律命令又ハ上司ノ指令ニ依テ市參事會ニ委任シタル事務ヲ處理スル事

第六十五條 市參事會ハ議長又ハ其代理者及名譽職員三分ノ一以上出席スルトキハ議決ヲ爲スコトヲ得

其議決ハ可否ノ多數ニ依リ之ヲ定ム可否同數ナルトキハ議長ノ可否スル所ニ依ル議決ノ事件ハ之ヲ議事録ニ登記ス可シ

市參事會ノ議決其權限ヲ超エ法律命令ニ背キ又ハ公衆ノ利益ヲ害スト認ムルトキハ市長ハ自己ノ意見ニ由リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ由リ理由ヲ示シテ議決ノ執行ヲ停止シ府縣參事會ノ裁決ヲ請フ可シ其權限ヲ超エ又ハ法律勅令ニ背クニ依テ議決ヲ執行シ停止シタル場合ニ於テ府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第六十六條 第四十三條ノ規定ハ市參事會ニモ亦之ヲ適用ス但同條ノ規定ニ從ヒ市參事會正當ノ會議ヲ開クコトヲ得サルトキハ市會之ニ代テ議決スルモノトス

第六十七條 市長ハ市政一切ノ事務ヲ指揮監督シ處務ノ滯滞ナキコトヲ務ム可シ市長ハ市參事會ヲ召集シ之ヲ議長トナル市長故障アルトキハ其代理者ヲ以テ之ニ充ツ市長ハ市參事會ノ議事ヲ準備シ其議決ヲ執行シ市參事會ノ名ヲ以テ文書ノ往復ヲ爲シ及ヒ之ニ署名ス

第六十八條 急施ヲ要スル場合ニ於テ市參事會ヲ召集スルノ暇ナキトキハ市長ハ市參事會ノ事務ヲ專決處分シ次回ノ會議ニ於テ其處分ヲ報告ス可シ

第六十九條 市參事會員ハ市長ノ職分ヲ補助シ市長故障アルトキハ之ヲ代理ス市長ハ市會ノ同意ヲ得テ市參事會員ヲシテ市行政事務ノ一部ヲ分掌セシムルコトヲ得此場合ニ於テハ名譽職區員ハ職務取扱ノ爲メニ要スル實費辨償ノ外勤務ニ相當スル報酬ヲ受クルコトヲ得

市條例ヲ以テ助役及名譽職會員ノ特別ナル職務並市長代理ノ順序ヲ規定ス可シ若シ條例規定ナキトキハ府縣知事ノ定ムル所ニ從ヒ上席者之ヲ代理ス可シ

第七十條 市收入役ハ市ノ收入ヲ受領シ其費用ノ支拂ヲ爲シ其他會計事務ヲ掌ル

第七十一條 書記ハ市長ニ屬シ庶務ヲ分掌ス

第七十二條 區長及其代理者(第六十條)ハ市參事會ノ機關トナリ其指揮命令ヲ受ケ

テ區内ニ關スル市行政事務ヲ補助執行スルモノトス
第七十三條 委員ハ(第六十一條)市參事會ノ監督ニ關シ市行政事務ノ一郡ヲ充當セ
又ハ營造物ヲ管理シ若シタハ監督シ又ハ一時ノ委託ヲ以テ事務ヲ處理スルモノト
ス

市長ハ隨時委員會ニ列席シテ議決ニ加ハリ其議長タル權ヲ有ス常設委員ノ職務權
限ニ關シテハ市條例ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得
第七十四條 市長ハ法律命令ニ從ヒ左ノ事務ヲ管掌ス

一 司法警察補助官タルノ職務及法律命令ニ依テ其管理ニ屬スル地方警察ノ事務
但別ニ官署ヲ設ケテ地方警察事務ヲ管掌セシムルハ此限ニ在ラス
二 捕役場ノ事務

三 國ノ行政並府縣ノ行政ニシテ市ニ屬スル事務但別ニ吏員ノ設ケアルトキハ此
限ニ在ラス
右三項中ノ事務ハ監督官廳ノ許可ヲ得テ之ヲ市參事會員ノ一名ニ分掌セシムルコ
トヲ得

本條ニ掲載スル事務ヲ執行スルカ爲メニ要スル費用ハ市ノ負擔トス
第三款 給料及給與

第七十五條 名譽職員ハ規定アルモノヲ除クノ外職務取扱ノ爲メニ要スル實費ノ辨
償ヲ受クルコトヲ得
實費辨償及報酬額ハ市會之ヲ議決ス

第七十六條 市長助役其他有給吏員及使丁ノ給料額ハ市會ノ議決ヲ以テ之ヲ定ム
市會ノ議決ヲ以テ市長ノ給料額ヲ定ムルトキハ内務大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要
ス若シ之ヲ許可ス可カラスト認ムルトキハ内務大臣之ヲ確定ス

市會ノ議決ヲ以テ助役ノ給料額ヲ定ムルトキハ府縣知事ノ許可ヲ受クルコトヲ要
ス府縣知事ニ於テ之ヲ許可ス可カラスト認ムルトキハ府縣參事會ノ議決ニ付シ之
ヲ確定ス市長助役其他有給吏員ノ給料額ハ市條例ヲ以テ之ヲ規定スルコトヲ得

第七十七條 市條例ノ規定ヲ以テ市長其他有給吏員ノ退職料ヲ設クルコトヲ得
第七十八條 有給吏員ノ給料退職料其他第七十五條ニ定ムル給與ニ關シテ異議アル
トキハ關係者ノ申立ニ依リ府縣參事會之ヲ裁決ス其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル
者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第七十九條 退職料ヲ受クル者官職又ハ府縣都市町村及公共組合ノ職務ニ就キ給料
ヲ受クルトキハ其間之ヲ停止シ又ハ更ニ退職料ヲ受クルノ權ヲ得ルトキ其額舊退
隱料ト同額以上ナルトキハ舊退職料ハ之ヲ廢止ス

第八十條 給料、退職料、報酬及辨償ハ總テ市ノ負擔トス
第四章 市有財産ノ管理
第一款 市有財産及市税

第八十二條 市ハ其不動産、積立金穀等ヲ以テ基本財産ト爲シ之ヲ維持スルノ義務
アリ
臨時ニ收入シタル金穀ハ基本財産ニ加入ス可シ但寄附金等寄附者其使用ノ目的ヲ
定ムルモノハ此限ニ在ラス

第八十二條 凡市有財産ハ全市ノ爲メニ之ヲ管理シ及共用スルモノトス但特ニ民法
上ノ權利ヲ有スル者アルトキハ此限ニ在ラス

第八十三條 舊來ノ慣行ニ依リ市住民中特ニ其市有ノ土地物件ヲ使用スル權利ヲ有
スル者アルトキハ市會ノ議決ヲ經ルニ非サレハ其舊慣ヲ改ムルコトヲ得ス
第八十四條 市住民中特ニ市有ノ土地物件ヲ使用スル權利ヲ得ントスル者アルトキ

ハ市條例ノ規定ニ依リ使用料若クハ一時ノ加入金ヲ徵收シ又ハ使用料加入金ヲ共ニ徵收シテ之ヲ許可スルコトヲ得但特ニ民法上使用ノ權利ヲ有スル者ハ此限ニ在ラス

第八十五條 使用權ヲ有スル者(第八十二條、第八十四條)ハ使用ノ多寡ニ準シテ其土地物件ニ係ル必要ナル費用ヲ分擔ス可キモノトス

第八十六條 市會ハ市ノ爲メニ必要ナル場合ニ於テハ使用權(第八十三條、第八十四條)ヲ取上ケ又ハ制限スルコトヲ得但特ニ民法上使用ノ權利ヲ有スル者ハ此限ニ在ラス

第八十七條 市有財産ノ賣却貸與又ハ建築工事及物品調達ノ請負ハ公ケノ入札ニ付ス可シ但臨時急施ヲ要スルトキ及入札ノ價額其費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ市會ノ認許ヲ得ルトキハ此限ニ在ラス

第八十八條 市ハ其必要ナル支出及從前法律命令ニ依テ賦課セラレ又ハ將來法律勅令ニ依テ賦課セラル、支出ヲ負擔スルノ義務アリ

市ハ其財産ヨリ生スル收入及使用料手数料(第八十九條)並科料、過怠金其他法律勅令ニ依リ市ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ猶不足アルトキハ市稅(第九十條)及夫役現品(第一百一條)ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第八十九條 市ハ其所有物及營造物ノ使用ニ付又ハ特ニ數個人ノ爲メニスル事業ニ付使用料又ハ手数料ヲ徵收スルコトヲ得

第九十條 市稅トシテ賦課スルコトヲ得可キ目左ノ如シ
一 國稅府縣稅ノ附加稅
二 直接又ハ間接ノ特別稅
附加稅ハ直接ノ國稅又ハ府縣稅ニ附加シ均一ノ稅率ヲ以テ市ノ全部ヨリ徵收スル

ナ常例トス特別稅ハ附加稅ノ外別ニ市限リ稅目ヲ起シテ課稅スルコトヲ要スルトキ賦課徵收スルモノトス

第九十一條 此法律ニ規定セル條項ヲ除クノ外使用料、手数料(第八十九條)特別稅(第九十條第一項第二)及從前ノ區町村費ニ關スル細則ハ市條例ヲ以テ之ヲ規定ス可シ其條例ニハ科料一圓九十五錢以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

科料ニ處シ及之ヲ徵收スルハ市參事會之ヲ掌ル其處分ニ不服アル者ハ令狀交付後十四日以内ニ司法裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九十二條 三ヶ月以上市内ニ滞在スル者ハ其市稅ヲ納ムルモノトス但其課稅ハ滞在ノ初ニ遡リ徵收ス可シ

第九十三條 市内ニ住居ヲ構ヘス又ハ三ヶ月以上滞在スルコトナシト雖モ市内ニ土地家屋ヲ所有シ又ハ營業ヲ爲ス者(店舗ヲ定メサル行商ヲ除ク)ハ其土地家屋營業若クハ其所得ニ對シテ賦課スル市稅ヲ納ムルモノトス其法人タルトキモ亦同シ但郵便電信及官設鐵道ノ業ハ此限ニ在ラス

第九十四條 所得稅ニ附加稅ヲ賦課シ及市ニ於テ特別ニ所得稅ヲ賦課セントスルトキハ納稅者ノ市外ニ於ケル所有ノ土地家屋又ハ營業(店舗ヲ定メサル行商ヲ除ク)ヨリ收入スル所得ハ之ヲ控除ス可キモノトス

第九十五條 數市町村ニ住居ヲ構ヘ又ハ滞在スル者ニ前條ノ市稅ヲ賦課スルトキハ其所得ヲ各市町村ニ平分シ其一部分ニノ課稅ス可シ但土地家屋又ハ營業ヨリ收入スル所得ハ此限ニ在ラス

第九十六條 所得法第三條ニ掲グル所得ハ市稅ヲ免除ス
第九十七條 左ニ掲グル物件ハ市稅ヲ免除ス
一 政府、府縣郡市町村及公共組合ニ屬シ直接ノ公用ニ供スル土地、營造物及家屋

二 社寺及官立公立ノ學校病院其他學藝、美術及慈善ノ用ニ供スル土地、營造物及家屋

三 官有ノ山林又ハ荒蕪地但官有山林又ハ荒蕪地ノ利益ニ係ル事業ヲ起シ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ得テ其費用ヲ徴収スルハ此限ニ在ラス

新開地及開墾地ハ市條例ニ依リ年月ヲ限リ免稅スルヲ得

第九十八條 前二條ノ外市稅ヲ免除ス可キモノハ別段ノ法律勅令ニ定ムル所ニ從フ

皇族ニ係ル市稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ定ムル迄現今ノ例ニ依ル

第九十九條 數個人ニ於テ專ラ使用スル所ノ營造物アルトキハ其修築及保存ノ費用ハ之ヲ關係者ニ賦課スヘシ

市内ノ一區ニ於テ專ラ使用スル營造物アルトキハ其區内ニ住居シ若クハ滞在シ又ハ土地家屋ヲ所有シ營業(店舗ヲ定メサル行商ヲ除ク)ヲ爲ス者ニ於テ其修築及保存ノ費用ヲ負擔ス可シ但其一區ノ所有財産アルトキハ其收入ヲ以テ先ツ其費用ニ充ツ可シ

第一百條 市稅ハ納稅義務ノ起リタル翌月ノ初ヨリ免稅理由ノ生シタル月ノ終迄月割ヲ以テ之ヲ徴收ス可シ

會計年度中ニ於テ納稅義務消滅シ又ハ變更スルトキハ納稅者ヨリ之ヲ市長ニ届出ツ可シ其届出ヲ爲シタル月ノ終迄ハ從前ノ稅ヲ徴收スルコトヲ得

第一百一條 市公共ノ事業ヲ起シ又ハ公共ノ安寧ヲ維持スルカ爲メニ夫役及現品ヲ以テ納稅者ニ賦課スルコトヲ得但學藝、美術及手工ニ關スル勞役ヲ課スルコトヲ得

夫役及現品ハ急迫ノ場合ヲ除クノ外直接市稅ヲ率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課ス可シ

夫役ヲ課セラレタル者ハ其便宜ニ從ヒ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得又急迫ノ場合ヲ除クノ外金額ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第一百二條 市ニ於テ徴收スル使用料、手数料(第八十九條)市稅(第九十條)夫役ニ代フル金圓(第一百一條)共有物使用料及加入金(第八十四條)其他市ノ收入ヲ定期内ニ納メサリシトキハ市參事會ハ之ヲ督促シ猶之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分法ニ依リ之ヲ徴收ス可シ其督促ヲ爲スニハ市條例ノ規定ニ依リ手数料ヲ徴收スルコトヲ得

納稅者無資力ナル者アルトキハ市參事會ノ意見ヲ以テ會計年度内ニ限り納稅延期ヲ許スコトヲ得其年度ヲ越ユル場合ニ於テハ市會ノ議決ニ依ル

本條ニ記載スル徴收金ノ追徴、期滿得免及先取特權ニ付テハ國稅ニ關スル規則ヲ適用ス

第一百三條 地租ノ附加稅ハ地租ノ納稅者ニ賦課シ其土地ニ對シテ賦課スル市稅ハ其所有者又ハ使用者ニ賦課スルコトヲ得

第一百四條 市稅ノ賦課ニ對スル訴願ハ賦課令狀ノ交付後三ヶ月以内ニ之ヲ市參事會ニ申立ツ可シ此期限ヲ經過スルトキハ其年度内減稅免稅及償還ヲ請求スル權利ヲ失フモノトス

第一百五條 市稅ノ賦課及市ノ營造物、市有財産並其所得ヲ使用スル權利ニ關スル訴願ハ市參事會之ヲ裁決ス但民法上ノ權利ニ係ルモノハ此限ニ在ラス

前項ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ訴願市訴訟ノ爲メニ其處分ノ執行ヲ停止スルコトヲ得ス

第一百六條 市ニ於テ公債ヲ募集スルハ從前ノ公債元額ヲ償還スル爲メ又ハ天災時變

等已ムヲ得サル支出若クハ市ノ永久ノ利益トナル可キ支出ヲ要スルニ方リ通常ノ歳入ヲ増加スルトキハ其市住民ノ負擔ニ堪ヘサルノ場合ニ限ルモノトス
市會ニ於テ公債募集ノ事ヲ議決スルトキハ併セテ其募集ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定ム可シ償還ノ初期ハ三年以内トナシ年々償還ノ歩合ヲ定メ募集ノ時ヨリ三十年以内ニ還了ス可シ
定額豫算内ノ支出ヲ爲スカ爲メ必要ナル一時ノ借入金ハ本條ノ例ニ依ラズ其年度内ノ收入ヲ以テ償還ス可キモノトス但場合ニ於テハ市會ノ議決ヲ要セス

第二款 市ノ歳入出豫算及決算

第七條 市參事會ハ每會計年度收入支出ノ豫知シ得可キ金額ヲ見積リ年度前二ケ月ヲ限リ歳入出豫算表ヲ調製ス可シ但市ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ
內務大臣ハ省令ヲ以テ豫算表調製ノ式ヲ定ムルコトヲ得

第八條 豫算表ハ會計年度前市會ノ議決ヲ取り之ヲ府縣知事ニ報告シ並地方慣行ノ方式ヲ以テ其要領ヲ公告ス可シ
豫算表ヲ市會ニ提出スルトキハ市參事會ハ併セテ其市ノ事務報告書及財産明細表ヲ提出ス可シ

第九條 定額豫算外ノ費用又ハ豫算ノ不足アルトキハ市會ノ認定ヲ得テ之ヲ支出スルコトヲ得定額豫算中臨時ノ場合ニ支出スルカ爲メニ豫備費ヲ置キ市參事會ハ豫メ市會ノ認定ヲ受ケスシテ豫算外ノ費用又ハ豫算超過ノ費用ニ充ツルコトヲ得但市會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第十條 市會ニ於テ豫算表ヲ議決シタルトキハ市長ヨリ其謄寫ヲ以テ之ヲ收入役ニ交付スヘシ
此豫算表中監督官廳若クハ參事會ノ許可ヲ受ケヘキ事項アルトキハ(第百二十一

條ヨリ第百二十三條ニ至ル)先ツ其許可ヲ受ク可シ

收入役ハ市參事會(第六十四條第二項第三)又ハ監督官廳ノ命令アルコト非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ヌ又收入役ハ市參事會ノ命令ヲ受クルモ其支出豫算表中ニ豫定ナキカ又ハ其命令第百九條ノ規定ニ據ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ヌ
前項ノ規定ニ背キタル支拂ハ總テ收入役ノ責任ニ歸ス

第十一條 市ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ検査シ及毎年少クモ一同臨時検査ヲ爲ス可シ例月検査ハ市長又ハ其代理者之ヲ爲シ臨時検査ハ市長又ハ其代理者ノ外市會ノ互撰シタル議員一名以上ノ立會ヲ要ス

第十二條 決算ハ會計年度ノ終ヨリ三ヶ月以内ニ之ヲ結了シ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ市參事會ニ提出シ市參事會ハ之ヲ審查シ意見ヲ附シテ之ヲ市會ノ認定ニ付ス可シ其市會ノ認定ヲ經タルトキハ市長ヨリ之ヲ府縣知事ニ報告ス可シ
決算報告ヲ爲ストキハ第三十八條及第四十三條ノ例ニ準シ市參事會員故障アルモノトス

第五章 特別ノ財産ヲ有スル市區ノ行政

第十三條 市内ノ一區ニシテ特別ニ財産ヲ所有シ若クハ營造物ヲ設ケ其區限リ特ニ其費用(第九十九條)ヲ負擔スルトキハ府縣參事會ハ其市會ノ意見ヲ聞キ條例ヲ發行シ財産及營造物ニ關スル事務ノ爲メ區會ヲ設クルコトヲ得其會議ハ市會ノ例ニ適用スルコトヲ得

第十四條 前條ニ記載スル事務ハ市ノ行政ニ關スル規則ニ依リ市參事會之ヲ管理ス可シ但區ノ出納及會計ノ事務ハ之ヲ分別ス可シ

第六章 市行政ノ監督

第十五條 市行政ハ第一次ニ於テ府縣知事之ヲ監督シ第二次ニ於テ內務大臣之ヲ

監督ス但法律ニ指定シタル場合ニ於テ府縣參事會ノ參與スルハ別段ナリトス

第一百十六條 此法律中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外凡市ノ行政ニ關スル府縣知事若クハ府縣參事會ノ處分若クハ裁決ニ不服アル者ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得市ノ行政ニ關スル訴願ハ處分若クハ裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ十日以内ニ其理由ヲ具シテ之ヲ提出ス可シ但此法律中別ニ期限ヲ定ムルモノハ此限ニ在ラス

此法律中ニ指定スル場合ニ於テ府縣知事若クハ府縣參事會ノ裁決ニ不服アリテ行政裁判所ニ出訴セントスル者ハ裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ二十一日以内ニ出訴ス可シ

行政裁判所ニ出訴スルコトヲ許シタル場合ニ於テハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス

訴願及訴訟ヲ提出スルトキハ處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止ス但此法律中別ニ規定アリ又ハ當該官廳ノ意見ニ依リ其停止ノ爲メニ市ノ公益ニ害アリト爲ストキハ此限ニ在ラス

第一百十七條 監督官廳ハ市行政ノ法律命令ニ背戾セサルヤ其事務錯亂滯滞セサルヤ否ヲ監視ス可シ監督官廳ハ之カ爲メニ行政事務ニ關シテ報告ヲ爲サシメ豫算及決算等ノ書類帳簿ヲ徴シ並實地ニ就テ事務ノ現況ヲ視察シ出納ヲ檢閲スルノ權ヲ有ス

第一百十八條 市ニ於テ法律勅令ニ依テ負擔シ又ハ當該官廳ノ職權ニ依テ命令スル所ノ支出ヲ定額豫算ニ載セス又ハ臨時之ヲ承認セス又ハ實行セサルトキハ府縣知事ハ理由ヲ示シテ其支出額ヲ定額豫算表ニ加ヘ又ハ臨時支出セシム可シ

市ニ於テ前項ノ處分ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一百十九條 凡市會又ハ市參事會ニ於テ議決ス可キ事件ヲ議決セサルトキハ府縣參事會代テ之ヲ議決ス可シ

第一百二十條 內務大臣ハ市會ヲ解散セシムルコトヲ得解散ヲ命シタル場合ニ於テハ同時ニ三ヶ月以内更ニ議員ヲ改選ス可キコトヲ命ス可シ但改市散會ノ集會スル迄ハ府縣參事會市會ニ代テ一切ノ事件ヲ議決ス

第一百二十一條 左ノ事件ニ關スル市會ノ議決ハ內務大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

- 一 市條例ヲ設ケ並改正スル事
- 二 學藝、美術ニ關シ又ハ歷史上貴重ナル物品ノ賣却讓與質入書入交換若クハ大ナル變更ヲ爲ス事

前項第一ノ場合ニ於テハ勅裁ヲ經テ之ヲ許可ス可シ

第一百二十二條 左ノ事件ニ關スル市會ノ議決ハ內務大臣大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

- 一 新ニ市ノ負債ヲ起シ又ハ負債額ヲ増加シ及第百六條第二項ノ例ニ違フモノ但償還期限三年以内ノモノハ此限ニ在ラス
- 二 市特別稅並使用料、手数料ヲ新設シ増額シ又ハ變更スル事
- 三 地租七分ノ一其他直接國稅百分ノ五十ヲ超過スル附加稅ヲ賦課スル事
- 四 間接國稅ニ附加稅ヲ賦課スル事
- 五 法律勅令ノ規定ニ依リ官廳ヨリ補助スル歩合金ニ對シ支出金額ヲ定ムル事

第一百二十三條 左ノ事件ニ關スル市會ノ議決ハ府縣參事會ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

- 一 市ノ營造物ニ關スル規則ヲ設ケ並改正スル事
- 二 基本財産ノ處分ニ關スル事(第八十一條)

- 三 市有不動産ノ賣却讓與並質入書入ヲ爲ス事
- 四 各個人特ニ使用スル市有土地使用法ノ變更ヲ爲ス事(第八十六條)
- 五 各種ノ保證ヲ與フル事
- 六 法律勅令ニ依テ負擔スル義務ニ非スシテ向五ヶ年以上ニ亘リ新ニ市住民ニ負擔ヲ課スル事
- 七 均一ノ稅率ニ據ラヌシテ國稅府縣稅ニ附加稅ヲ賦課スル事(第九十條第二項)
- 八 第九十九條ニ從ヒ數個人又ハ市内ノ一區ニ費用ヲ賦課スル事
- 九 第一百一條ノ準率ニ據ラスシテ夫役及現品ヲ賦課スル事
- 第一百二十四條 府縣知事ハ市長、助役、市參事會員、委員、區長其他市吏員ニ對シ懲戒處分ヲ行フコトヲ得其懲戒處分ハ譴責及過怠金トス其過怠金ハ二十五圓以下トス追テ市吏員ノ懲戒法ヲ設クル迄ハ左ノ區別ニ從ヒ官吏懲戒例ヲ適用ス可シ
 - 一 市參事會ノ懲戒處分(第六十四條第二項第五)ニ不服アル者ハ府縣知事ニ訴願シ府縣知事ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
 - 二 府縣知事ノ懲戒處分ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
 - 三 本條第一項ニ掲載スル市吏員職務ニ違フコト再三ニ及ヒ又ハ其情狀重キ者又ハ行狀ヲ亂リ廉耻ヲ失フ者、財産ヲ浪費シ其分ヲ守ラサル者又ハ職務擧テハル者ハ懲戒裁判ヲ以テ其職ヲ解クコトヲ得其隨時解職スルコトヲ得可キ者ハ(第六十三條)懲戒裁判ヲ以テスルノ限ニ在ラス
- 總テ解職セラレタル者ハ自己ノ所爲ニ非ラスシテ職務ヲ執ルニ堪ヘサルカ爲メ解職セラレタル場合ヲ除クノ外退隱料ヲ受クルノ權ヲ失フモノトス
- 四 懲戒裁判ハ府縣知事其審問ヲ爲シ府縣參事會之ヲ裁決ス其裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

市長ノ解職ニ係ル裁決ハ上奏シテ之ヲ執行ス

監督官廳ハ懲戒裁判ノ裁決吏員ノ停職ヲ命シ並給料ヲ停止スルコトヲ得

第二百二十五條 市吏員及使丁其職務ヲ盡サス又ハ權限ヲ越エタルコトアルカ爲メ市ニ對シテ賠償ス可キコトアルトキハ府縣參事會之ヲ裁決ス其裁決ニ不服アル者ハ裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ七日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但出訴ヲ爲シタルトキハ府縣參事會ハ假ニ其財産ヲ差押フルコトヲ得

第七章 附則

第二百二十六條 此法律ハ明治二十二年四月一日ヨリ地方ノ情況ヲ裁酌シ府縣知事ノ具申ニ依リ內務大臣指定スル地ニ之ヲ施行ス

第二百二十七條 府縣參事會及行政裁判所ヲ開設スル迄ノ間府縣參事會ノ職務ハ府縣知事行政裁判所ノ職務ハ內閣ニ於テ之ヲ行フ可シ

第二百二十八條 此法律ニ依リ初テ議員ヲ選舉スルニ付市參事會及市會ノ職務並市條

例ヲ以テ定ム可キ事項ハ府縣知事又ハ其任命スル官吏ニ於テ之ヲ施行ス可シ

第二百二十九條 社寺宗教ノ組合ニ關シテハ此法律ヲ適用セズ現行ノ例規及其地ノ習慣ニ從フ

第二百三十條 此法律中ニ記載セル人口ハ最終ノ人口調査ニ依リ現役軍人ヲ除キタル數ヲ云フ

第三百一十一條 現行ノ租稅中此法律ニ於テ直接稅又ハ間接稅トス可キ類別ハ內務大臣及大藏大臣之ヲ告示ス

第三百三十二條 明治九年十月第十百三十號布告各區町村金穀公借共有物取扱土木起功規則、明治十一年七月第十七號布告郡區町村編制法第四條、明治十七年五月第十四號布告區町村會法、明治十七年七月第十五號布告、明治十七年七月第二十三號布告

明治十八年八月第二十五號布告、其他此法律ニ抵觸スル成規ハ此法律施行ノ日ヨリ總テ之ヲ廢止ス
第百三十三條 內務大臣ハ此法律ノ責ニ任シ之カ爲メ必要ナル命令及訓令ヲ廢布ス可シ

市制終

町村制 (法律第一號)

町村制目錄

- 第一章 總則
 - 第一款 町村及其區域
 - 第二款 町村住民及其權利義務
 - 第三款 町村條例
- 第二章 町村會
 - 第一款 組織及選舉
 - 第二款 職務權限及處務規程
- 第三章 町村行政
 - 第一款 町村吏員ノ組織選任
 - 第二款 町村吏員ノ職務權限
 - 第三款 給料及給與
- 第四章 町村有財產ノ管理
 - 第一款 町村有財產及町村稅
 - 第二款 町村ノ歲入出豫算及決算
- 第五章 町村內各部ノ行政
- 第六章 町村組合
- 第七章 町村行政ノ監督
- 第八章 附則

●町村制

町村制

第一章 總則

第一條 此法律ハ市制ヲ施行スル地ヲ除キ總テ町村ニ施行スルモノトス

第二條 町村ハ法律上一個人ト均ク權利ヲ有シ義務ヲ負擔シ凡町村公共ノ事務ハ官ノ監督ヲ受ケテ自ラ之ヲ處理スルモノトス

第三條 凡町村ハ從來ノ區域ヲ存シテ之ヲ變更セス但將來其變更ヲ要スルコトアルトキハ此法律ニ準據ス可シ

第四條 町村ノ廢置分合ヲ要スルトキハ關係アル市町村會及郡參事會ノ意見ヲ聞キ府縣參事會之ヲ議決シ內務大臣ノ許可ヲ受ク可シ

町村境界ノ變更ヲ要スルトキハ關係アル町村會及地主ノ意見ヲ聞キ郡參事會之ヲ議決ス其數郡ニ涉リ若クハ市ノ境界ニ涉ルモノハ府縣參事會之ヲ議決ス

町村ノ資力法律上ノ義務ヲ負擔スルニ堪ヘス又ハ公益上ノ必要アルトキハ關係者ノ異議ニ係ハラズ町村ヲ合併シ又ハ其境界ヲ變更スルコトアル可シ

本條ノ處分ニ付其町村ノ財產處分ヲ要スルトキハ併セテ之ヲ議決ス可シ

第五條 町村ノ境界ニ關スル爭論ハ郡參事會之ヲ裁決ス其數郡ニ涉リ若クハ市ノ境界ニ涉ルモノハ府縣參事會之ヲ議決ス其郡參事會ノ裁決ニ不服アルモノハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二款 町村住民及其權利義務

第六條 凡町村內ニ住居ヲ占ムル者ハ總テ其町村住民トス

凡町村住民タル者ハ此法律ニ從ヒ公共ノ營造物并町村有財產ヲ共有スルノ權利ヲ有シ及町村ノ負擔ヲ分任スルノ義務ヲ有スルモノトス但特ニ民法上ノ權利及義務

ヲ有スル者アルトキハ此限ニ在ラス

第七條 凡帝國臣民ニシテ公權ヲ有スル獨立ノ男子二年以來(一)町村ノ住民トナリ(二)其町村ノ負擔ヲ分任シ及(三)其町村內ニ於テ地租ヲ納メ若クハ直接國稅年額二圓以上ヲ納ムル者ハ其町村公民トス其公費ヲ以テ救助ヲ受ケタル後二年ヲ經サル者ハ此限ニ在ラス但場合ニ依リ町村會ノ議決ヲ以テ本條ニ定ムル二年ノ制限ヲ特免スルコトヲ得

此法律ニ於テ獨立ト稱スルハ滿二十五歲以上ニシテ一戸ヲ構ヘ且治産ノ禁ヲ受ケサル者ヲ云フ

第八條 凡町村公民ハ町村ノ選舉ニ參與シ町村ノ名譽職ニ選舉セラル、ノ權利アリ又其名譽職ヲ擔任スルハ町村公民ノ義務ナリトス

左ノ理由アルニ非サレハ名譽職ヲ拒辭シ又ハ任期中退職スルコトヲ得ス

一 疾病ニ罹リ公務ニ堪ヘサル者

二 營業ノ爲メニ常ニ其町村內ニ居ルコトヲ得サル者

三 年齡滿六十歲以上ノ者

四 官職ノ爲メニ町村ノ公務ヲ執ルコトヲ得サル者

五 四年間無給ニシテ町村吏員ノ職ニ任シ爾後四年ヲ經過セサル者及六年間町村吏員ノ職ニ居リ爾後六年ヲ經過セサル者

六 其他町村會ノ議決ニ於テ正當ノ理由アリト認ムル者

前項ノ理由ナクシテ名譽職ヲ拒辭シ又ハ任期中退職シ若クハ無任期ノ職務ヲ少クモ三年間擔當セス又ハ其職務ヲ實際ニ執行セサル者ハ町村會ノ議決ヲ以テ三年以上六年以下其町村公民タルノ權ヲ停止シ且同年期間其負擔ス可キ町村費ノ八分一乃至四分一ヲ増課スルコトヲ得

前項町村會ノ議決ニ不服アル者ハ郡參事會ニ訴願シ其郡參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九條 町村公民タル者第七條ニ掲載スル要件ノ一ヲ失フトキハ其公民タルノ權ヲ失フモノトス 町村公民タル者身代限處分中又ハ公權剝奪若クハ停止ヲ附加ス可キ重輕罪ノ爲メ裁判上ノ訊問若クハ勾留中又ハ租稅滯納處分中ハ其公民タルノ權ヲ停止ス

陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ町村ノ公務ニ參與セサルモノトス 町村公民タル者ニ限リテ任ス可キ職務ニ在ル者本條ノ場合ニ當ルトキハ其職務ヲ解ク可キモノトス

第三款 町村條例

第十條 町村ノ事務及町村住民ノ權利義務ニ關シ此法律中ニ明文ナク又ハ特例ヲ設クルコトヲ許セル事項ハ各町村ニ於テ特ニ條例ヲ設ケテ之ヲ規定スルコトヲ得 町村ニ於テハ其町村ノ設置ニ係ル營造物ニ關シ規則ヲ設クルコトヲ得 町村條例及規則ハ法律命令ニ牴觸スルコトヲ得且之ヲ發行スルトキハ地方慣行ノ公告式ニ依ル可シ

第二章 町村會

第一款 組織及選舉

第十一條 町村會議員ハ其町村ノ選舉人其被選舉權アル者ヨリ之ヲ選舉ス其定員ハ其町村ノ人口ニ準シ左ノ割合ヲ以テ之ヲ定ム但町村條例ヲ以テ特ニ之ヲ増減スルコトヲ得
一 人口千五百未滿ノ町村ニ於テハ 議員八人

一 人口千五百以上五千未滿ノ町村ニ於テハ 議員十二人

一 人口五千以上一萬未滿ノ町村ニ於テハ 議員十八人

一 人口一萬以上二萬未滿ノ町村ニ於テハ 議員二十四人

一 人口二萬以上ノ町村ニ於テハ 議員三十人

第十二條 町村公民(第七條)ハ總テ選舉權ヲ有ス但其公民權ヲ停止セラル、者(第八條第三項、第九條第二項)及陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ此限ニ在ラス

凡內國人ニシテ公權ヲ有シ直接町村稅ヲ納ムル者其額町村公民ノ最多ク納稅スル者三名中ノ一人ヨリモ多キトキハ第七條ノ要件ニ當ラヌト雖モ選舉權ヲ有ス但公民權ヲ停止セラル、者及陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ此限ニ在ラス

第十三條 選舉人ハ分テ二級ト爲ス
選舉人中直接町村稅ノ納額多キ者ヲ合セテ選舉人全員ノ納ムル總額ノ半ニ當ル可キ者ヲ一級トシ爾餘ノ選舉人ヲ二級トス

一級二級ノ間納稅額兩級ニ跨ル者アルトキハ一級ニ入ル可シ又兩級ノ間ニ同額ノ納稅者二名以上アルトキハ其町村内ニ住居スル年數ノ多キ者ヲ以テ一級ニ入ル若シ住居ノ年數ニ依リ難キトキハ年數ヲ以テシ年數ニモ依リ難キトキハ町村長抽籤ヲ以テ之ヲ定ム可シ

選舉人每級各別ニ議員ノ半數ヲ選舉ス其被選舉人ハ同級内ノ者ニ限ラス兩級ニ通シテ選舉セラル、コトヲ得

第十四條 特別ノ事情アリテ前條ノ例ニ依リ難キ町村ニ於テハ町村條例ヲ以テ別ニ選舉ノ特例ヲ設クルコトヲ得

第十五條 選舉權ヲ有スル町村公民(第十二條第一項)ハ總テ被選舉權ヲ有ス

町村制

左ニ掲クル者ハ町村會議員タルコトヲ得ス

- 一 所屬府縣郡ノ官吏
- 二 有給ノ町村吏員
- 三 檢察官及ヒ警察官吏
- 四 神官僧侶及其他諸宗教師
- 五 小學校教員

其他官吏ニシテ當選シ之ニ應セントスルトキハ所屬長官ノ許可ヲ受ク可シ
 代言人ニ非スシテ他人ノ爲メニ裁判所又ハ其他ノ官廳ニ對シテ事ヲ辨スルヲ以テ
 業ト爲ス者ハ議員ニ選舉セラレ、コトヲ得ス
 父子兄弟タルノ緣故アル者ハ同時ニ町村會議員タルコトヲ得ス其同時ニ選舉セラ
 レタルトキハ投票ノ數ニ依テ其多キ者一人ヲ當選トシ若シ同數ナレハ年長者ヲ當
 選トス其時ヲ異ニシテ選舉セラレタル者ハ後者議員タルコトヲ得ス
 町村長若クハ助役トノ間父子兄弟タルノ緣故アル者ハ之ト同時ニ町村會議員タル
 コトヲ得ス若シ議員トノ間ニ其緣故アル者町村長若クハ助役ニ選舉セラレ認可ヲ
 受クルトキハ其緣故アル議員ハ其職ヲ退ク可シ

第十六條 議員ハ名譽職トス其任期ハ六年トシ毎三年各級ニ於テ其半數ヲ改選ス若
 シ各級ノ議員二分シ難キトキハ初回ニ於テ多數ノ一半ヲ解任セシム初回ニ於テ解
 任ス可キ者ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム
 退任ノ議員ハ再選セラレ、コトヲ得

第十七條 議員中關員アル者ハ每三年定期改選ノ時ニ至リ同時ニ補闕選舉ヲ行フ可
 シ若シ定員三分ノ一以上關員アルトキ又ハ町村會議員町村長若クハ郡長ニ於テ臨時補
 闕ヲ必要ト認ムルトキハ定期前ト雖モ其補闕選舉ヲ行フ可シ

補闕議員ハ其前任者ノ殘任期在職スルモノトス
 定期改選及補闕選舉トモ前任者ノ選舉セラレタル選舉等級ニ從テ之カ選舉ヲ行フ
 可シ

第十八條 町村長ハ選舉ヲ行フ毎ニ其選舉前六十日ヲ限リ選舉原簿ヲ製シ各選舉人
 ノ資格ヲ記載シ此原簿ニ據リテ選舉人名簿ヲ製ス可シ
 選舉人名簿ハ七日間町村役場ニ於テ之ヲ關係者ノ縦覧ニ供ス可シ若シ關係者ニ於
 テ訴願セントスルトキハコトアルトキハ同期限内ニ之ヲ町村長ニ申立ツ可シ町村長ハ町
 村會ノ裁決(第三十七條第一項)ニ依リ名簿ヲ修正ス可キトキハ選舉前十日ヲ限リ
 テ之ニ修正ヲ加ヘテ確定名簿トナシ之ニ登錄セラレタル者ハ何人タリトモ選舉ニ
 關スルコトヲ得ス
 本條ニ依リ確定シタル名簿ハ當選ヲ辭シ若クハ選舉ノ無効トナリタル場合ニ於テ
 更ニ選舉ヲ爲ストキモ亦之ヲ適用ス

第十九條 選舉ヲ執行スルトキハ町村長ハ選舉ノ場所日時ヲ定メ及選舉ス可キ議員
 ノ數ヲ各級ニ分テ選舉前七日ヲ限リテ之ヲ公告ス可シ

第二十條 選舉ヲ行フノ順序ハ先ツ二級ノ選舉ヲ行ヒ次ニ一級ノ選舉ヲ行フ可シ
 選任シ町村長若クハ其代理者ハ其掛長トナリ選舉會ヲ開閉シ其會場ノ取締ニ任ス

第二十一條 選舉開會中ハ選舉人ノ外何人タリトモ選舉會場ニ入ルコトヲ得ス
 選舉人ハ選舉會場ニ於テ協議又ハ勸誘ヲ爲スコトヲ得ス

第二十二條 選舉ハ投票ヲ以テ之ヲ行フ投票ニハ被選舉人ノ氏名ヲ記シ封緘ノ上選
 舉人自ラ掛長ニ差出ス可シ但選舉人ノ氏名ハ投票ニ記入スルコトヲ得ス
 選舉人投票ヲ差出ストキハ自己ノ氏名及住所ヲ掛長ニ申立テ掛長ハ選舉人名簿ニ

照シテ之ヲ受ケ封緘ノ儘投票函ニ投入ス可シ但投票函ハ投票ヲ終ル迄之ヲ開クコトヲ得ス

第二十三條 投票ニ記載ノ人員其選舉ス可キ定數ニ過キ又ハ不足アルモ其投票ヲ無効トセス其定數ニ過クルモノハ末尾ニ記載シタル人名ヲ順次ニ棄却ス可シ左ノ投票ハ之ヲ無効トス

一 人名ヲ記載セス又ハ記載セル人名ノ讀ミ難キモノ

二 被選舉人ノ何人タルヲ確認シ難キモノ

三 被選舉權ナキ人名ヲ記載スルモノ

四 被選舉人氏名ノ外他事ヲ記入スルモノ

投票ノ受理並効力ニ關スル事項ハ選舉掛假ニ之ヲ議決ス可否同數ナルトキハ掛長之ヲ決ス

第二十四條 選舉ハ選舉人自ラ之ヲ行フ可シ他人ニ託シテ投票ヲ差出スコトヲ許サス

第十二條第二項ニ依リ選舉權ヲ有スル者ハ代人ヲ出シテ選舉ヲ行フコトヲ得若シ其獨立ノ男子ニ非サル者又ハ會社其他法人ニ係ルトキハ必ズ代人ヲ以テス可シ其代人ハ内國人ニシテ公權ヲ有スル獨立ノ男子ニ限ル但一人ニシテ數人ノ代理ヲ爲スコトヲ得ス且代人ハ委任狀ヲ選舉掛ニ示シテ代理ノ證トス可シ

第二十五條 町村ノ區域廣濶ナルトキ又ハ人口稠密ナルトキハ町村會ノ議決ニ依リ區畫ヲ定メテ選舉分會ヲ設クルコトヲ得但特ニ二級選舉人ノ此分會ヲ設クルモ妨ナシ

分會ノ選舉掛ハ町村長ノ選任シタル代理者ヲ以テ其長トシ第二十條ノ例ニ依リ掛員ニ名若クハ四名ヲ選任ス

選舉分會ニ於テ爲シタル投票ハ投票函ノ儘本會ニ集メテ之ヲ合算シ總數ヲ以テ當選ヲ定ム

選舉分會ハ本會ト同日時ニ之ヲ開ク可シ其他選舉ノ手續會場ノ取締等總テ本條ノ例ニ依ル

第二十六條 議員ノ選舉ハ有効投票ノ多數ヲ得ル者ヲ以テ當選トス投票ノ數相同キモノハ年長者ヲ取り同年ナルトキハ掛長自ラ抽籤シテ其當選ヲ定ム

同時ニ補關員數名ヲ選舉スルトキハ(第十七條)投票數ノ最多キ者ヲ以テ殘任期ノ最長キ前任者ノ補關ト爲シ其數相同キトキハ抽籤ヲ以テ其順序ヲ定ム

第二十七條 選舉掛ハ選舉錄ヲ製シテ選舉ノ顛末ヲ記錄シ選舉ヲ終リタル後之ヲ朗讀シ選舉人名簿其他關係書類ヲ合綴シテ之ニ署名ス可シ

投票ハ之ヲ選舉錄ニ附屬シ選舉ヲ結了スルニ至ル迄之ヲ保存ス可シ

第二十八條 選舉ヲ終リタル後選舉掛長ハ直ニ當選者ニ其當選ノ旨ヲ告知スヘシ其當選ヲ辭セントスル者ハ五日以内ニ之ヲ町村長ニ申立ツ可シ

一人ニシテ兩級ノ選舉ニ當リタルトキハ同期限内何レノ選舉ニ應ス可キコトヲ申立ツ可シ其期限内ニ之ヲ申立テサル者ハ總テ其選舉ヲ辭スル者トナシ第八條ノ處分ヲ爲ス可シ

第二十九條 選舉人選舉ノ効力ニ關シテ訴願セントスルトキハ選舉ノ日ヨリ七日以内ニ之ヲ町村長ニ申立ツルコトヲ得(第三十七條第一項)

町村長ハ選舉ヲ終リタル後之ヲ郡長ニ報告シ郡長ニ於テ選舉ノ効力ニ關シ異議アルトキハ訴願ノ有無ニ拘ラス郡參事會ニ付シテ處分ヲ行フコトヲ得

選舉ノ定期ニ違背スルコトルトキハ其選舉ヲ取消シ又被選舉人中其資格ノ要件ヲ有セサル者アルトキハ其人ノ當選ヲ取消シ更ニ選舉ヲ行ハシム可シ

- 第三十條 當選者中其資格ノ要件ヲ有セサル者アルコトヲ發見シ又ハ就職後其要件ヲ失フ者アルトキハ其人ノ當選ハ効力ヲ失フモノトス其要件ノ有無ハ町村會之ヲ議決ス
- 第三十一條 小町村ニ於テ郡參事會ノ議決ヲ經町村條例ノ規定ニ依リ町村會ヲ設ケス選舉權ヲ有スル町村公民ノ總會ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得
 - 第二款 職務權限及處務規程
- 第三十二條 町村會ハ其町村ヲ代表シ此法律ニ準據シテ町村一切ノ事件並從前特ニ委任セラレ又ハ將來法律勅令ニ依テ委任セラル、事件ヲ議決スルモノトス
- 第三十三條 町村會ノ議決ス可キ事件ノ概目左ノ如シ
 - 一 町村條例及規則ヲ設ケ並改正スル事
 - 二 町村費ヲ以テ支辨ス可キ事業但第六十九條ニ掲クル事務ハ此限ニ在ラス
 - 三 歲入出豫算ヲ定メ豫算外ノ支出及豫算超過支出ヲ認定スル事
 - 四 豫算報告ヲ認定スル事
 - 五 法律勅令ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料、手数料、町村稅及夫役現品ノ賦課徵收ノ法ヲ定ムル事
 - 六 町村有不動産ノ賣買交換讓受讓渡並質入書入ヲ爲ス事
 - 七 基本財産ノ處分ニ關スル事
 - 八 歲入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ棄却ヲ爲ス事
 - 九 町村有ノ財産及營造物管理方法ヲ定ムル事
 - 十 町村吏員ノ身元保證金ヲ徵シ並其金額ヲ定ムル事
 - 十一 町村ニ係ル訴訟及和解ニ關スル事

- 第三十四條 町村會ハ法律勅令ニ依リ其職權ニ屬スル町村吏員ノ選舉ヲ行フ可シ
- 第三十五條 町村會ハ町村ノ事務ニ關スル書類及計算書ヲ檢閲シ町村長ノ報告ヲ請求シテ事務ノ管理議決ノ施行並收入支出ノ正否ヲ監査スルノ職權ヲ有ス
- 第三十六條 町村會ハ公益ニ關スル事件ニ付意見書ヲ監督官廳ニ差出スコトヲ得
- 第三十七條 町村住民及公民タル權利ノ有無、選舉權及被選舉權ノ有無、選舉人名簿ノ正否並其等級ノ當否、代理ヲ以テ執行スル選舉權(第十二條第二項)及町村會議員選舉ノ効力(第二十九條)ニ關スル訴訟ハ町村會之ヲ裁決ス
- 前項ノ訴訟中町村住民及公民タル權利ノ有無並選舉權ノ有無ニ關スルモノハ町村會ノ設ケナキ町村ニ於テハ町村長之ヲ裁決ス
- 町村會若クハ町村長ノ裁決ニ不服アル者ハ郡參事會ニ訴願シ其郡參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
- 本條ノ事件ニ付テハ町村長ヨリモ亦訴願及訴訟ヲ爲スコトヲ得
- 本條ノ訴訟及訴訟ノ爲メニ其執行ヲ停止スルコトヲ得ス但判決確定スルニ非サレハ更ニ選舉ヲ爲スコトヲ得ス
- 第三十八條 凡議員タル者ハ選舉人ノ指示若クハ委嘱ヲ受ク可ラサルモノトス
- 第三十九條 町村會ハ町村長ヲ以テ其議長トス若シ町村長故障アルトキハ其代理タル町村助役ヲ以テ之ニ充ツ
- 第四十條 會議ノ事件議長及其父母兄弟若クハ妻子ノ一身上ニ關スル事アルトキハ議長ニ故障アルモノトシテ其代理者之ニ代ル可シ
- 議長代理者共ニ故障アルトキハ町村會ハ年長ノ議員ヲ以テ議長ヲ爲ス可シ

第四十一條 町村長及助役ハ會議ニ列席シテ議事ヲ辨明スルコトヲ得

第四十二條 町村會ハ會議ノ必要アル毎ニ議長之ヲ召集ス若シ議員四分ノ一以上ノ請求アルトキハ必ス之ヲ召集ス可シ其召集並會議ノ事件ヲ告知スルハ急務ヲ要スル場合ヲ除ク外少クモ開會ノ三日間タル可シ但町村會ノ議決ヲ以テ豫メ會議日ヲ定ムルモ妨ケナシ

第四十三條 町村會ハ議員三分ノ二以上出席スルニ非サレハ議決スルコトヲ得ス但同一ノ議事ニ付召集再回ニ至ルモ議員猶三分ノ二ニ滿タサルトキハ此限ニ在ラス

第四十四條 町村會ノ議決ハ可否ノ多數ニ依リ之ヲ定ム可シ同數ナルトキハ再議議決ス可シ若シ猶同數ナルトキハ議長ノ可否スル所ニ依ル

第四十五條 議員ハ自己及其父母兄弟若クハ妻子ノ一身上ニ關スル事件ニ付テハ町村會ノ議決ニ加ハルコトヲ得ス
議員ノ數此除名ノ爲メニ減少シテ會議ヲ開クノ定數ニ滿タサルトキハ郡參事會町村會ニ代テ議決ス

第四十六條 町村會ニ於テ町村吏員ノ選舉ヲ行フトキハ其一名毎ニ匿名投票ヲ以テ之ヲ爲シ有効投票ノ過半數ヲ得ル者ヲ以テ當選トス若シ過半數ヲ得ル者ナキトキハ最多數ヲ得ル者二名ヲ取り之ニ就テ更ニ投票セシム若シ最多數者三名以上同數ナルトキハ議長自ラ抽籤シテ其二名ヲ取り更ニ投票セシム此再投票ニ於テモ猶過半數ヲ得ル者ナキトキハ抽籤ヲ以テ當選ヲ定ム其他ハ第二十二條、第二十三條、第二十四條、第一項ヲ適用ス

前項ノ選舉ニハ町村會ノ議決ヲ以テ指名推選ノ法ヲ用フルコトヲ得

第四十七條 町村會ノ會議ハ公開ス但議長ノ意見ヲ以テ傍聽ヲ禁スルコトヲ得

第四十八條 議長ハ各議員ニ事務ヲ分課シ會議及選舉ノ事ヲ總理シ開會閉會并延會

ヲ命シ議場ノ秩序ヲ保持ス若シ傍聽者ノ公然贊成又ハ擯斥ヲ表シ又ハ喧擾ヲ起ス者アルトキハ議長ハ之ヲ議場外ニ退出セシムルコトヲ得

第四十九條 町村會ハ書記ヲシテ議事録ヲ製シテ其議決及選舉ノ顛末並出席議員ノ氏名ヲ記録セシム可シ議事録ハ會議ノ末之ヲ朗讀シ議長及議員二名以上之ニ署名スヘシ

町村會ノ書記ハ議長之ヲ擔任ス

第五十條 町村會ハ其會議細則ヲ設ク可シ其細則ニ違背シタル議員ニ科スヘキ過怠金二圓以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

第五十一條 第三十二條ヨリ第四十九條ニ至ルノ規定ハ之ヲ町村總會ニ適用ス

第三章 町村行政
第一款 町村吏員ノ組織選任

第五十二條 町村ニ町村長及町村助役各一名ヲ置ク可シ但町村條例ヲ以テ助役ノ定員ヲ増加スルコトヲ得

第五十三條 町村長及助役ハ町村會ニ於テ其町村公民中年齡滿三十歲以上ニシテ選舉權ヲ有スル者ヨリ之ヲ選舉ス

町村長及助役ハ第十五條第二項ニ記載スル職ヲ兼ヌルコトヲ得ス
父子兄弟タルノ緣故アル者ハ同時ニ町村長及助役ノ職ニ在ルコトヲ得ス若シ其緣故アル者助役ノ選舉ニ當ルトキハ其當選ヲ取消シ其町村長ノ選舉ニ當リテ認可ヲ得ルトキハ其緣故アル助役ハ其職ヲ退ク可シ

第五十四條 町村長及助役ノ任期ハ四年トス

町村長及助役ノ選舉ハ第四十六條ニ依テ行フ可シ但投票同數ナルトキハ抽籤ノ法ニ依ラス郡參事會之ヲ決ス可シ

第五十五條 町村長及助役ハ名譽職トス但第五十六條ノ有給町村長助役ハ此限ニ在ラス

町村長ハ職務取扱ノ爲メニ要スル實費辨償ノ外勤務ニ相當ス報酬ヲ受クルコトヲ得助役ニシテ行政事務ノ一部ヲ分掌スル場合(第七十條)第二項ニ於テモ亦同シ

第五十六條 町村ノ情況ニ依リ町村條例ノ規定ヲ以テ町村長ニ給料ヲ給スルコトヲ得又大ナル町村ニ於テハ町村條例ノ規定ヲ以テ助役一名ヲ有給吏員ト爲スコトヲ得

有給町村長及有給助役ハ其町村公民タル者ニ限ラス但當選ニ應シ認可ヲ得ルトキハ其公民タルノ權ヲ得

第五十七條 有給町村長及有給助役ハ三ヶ月前ニ申立ツルトキハ隨時退職ヲ求ムルコトヲ得此場合ニ於テハ退隱料ヲ受クルノ權ヲ失フモノトス

第五十八條 有給町村長及有給助役ハ他ノ有給ノ職務ヲ兼任シ又ハ株式會社ノ社長及重役トナルコトヲ得ス其他ノ營業ハ郡長ノ認許ヲ得ルニ非サレハ之ヲ爲スコト得ス

第五十九條 町村長及助役ノ選舉ハ府縣知事ノ認可ヲ受ク可シ

第六十條 府縣知事前條ノ認可ヲ與ヘサルトキハ府縣參事會ノ意見ヲ聞クコトヲ要ス若シ府縣參事會同意セサルモ猶府縣知事ニ於テ認可ス可カラスト爲ストキハ自己ノ責任ヲ以テ之ニ認許ヲ與ヘサルコトヲ得

府縣知事ノ不認可ニ對シ町村長又ハ町村會ニ於テ不服アルトキハ内務大臣ニ具申シテ認可ヲ請フコトヲ得

第六十一條 町村長及助役ノ選舉其認可ヲ得サルトキハ再選舉ヲ爲ス可シ再選舉ニシテ猶其認可ヲ得サルトキハ追テ選舉ヲ行ヒ認可ヲ得ルニ至ルノ間認可

ノ權アル監督官廳ハ臨時ニ代理者ヲ選任シ又ハ町村費ヲ以テ官吏ヲ派遣シ町村長及助役ノ職務ヲ管掌セシムヘシ

第六十二條 町村ニ收入役一名ヲ置ク收入役ハ町村長ノ推薦ニ依リ町村會之ヲ選任ス

收入役ハ有給吏員ト爲シ其任期ハ四年トス

收入役ハ町村長及助役ヲ兼ムルコトヲ得ス其他第五十六條第二項、第五十七條及第七十六條ヲ適用ス

收入役ノ選任ハ郡長ノ認可ヲ受ク可シ若シ認可ヲ與ヘサルトキハ郡參事會ノ意見ヲ聞クコトヲ要ス郡參事會之ニ同意セサルモ猶郡長ニ於テ認可ス可カラスト爲ストキハ自己ノ責任ヲ以テ之ニ認可ヲ與ヘサルコトヲ得其他第六十一條ヲ適用ス

郡長ノ不認可ニ對シ町村長又ハ町村會ニ於テ不服アルトキハ府縣知事ニ具申シテ認可ヲ請フコトヲ得

收入支出ノ寡少ナル町村ニ於テハ郡長ノ許可ヲ得テ町村長又ハ助役ヲシテ收入役ノ事務ヲ兼掌セシムルコトヲ得

第六十三條 町村ニ書記其他必要ノ附屬員並使丁ヲ置キ相當ノ給料ヲ給ス其人員ハ町村會ノ議決ヲ以テ之ヲ定ム但町村長ニ相當ノ書記料ヲ給與シテ書記ノ事務ヲ委任スルコトヲ得

町村附屬員ハ町村長ノ推薦ニ依リ町村會之ヲ選任シ使丁ハ町村長之ヲ任用ス

第六十四條 町村ノ區域廣濶ナルトキハ又人口稠密ナルトキハ處務便宜ノ爲メ町村會ノ議決ニ依リ之ヲ數區ニ分テ每區區長及其代理者各一名ヲ置クコトヲ得區長及其代理者ハ名譽職トス

區長及其代理者ハ町村會ニ於テ其町村ノ公民中選舉權ヲ有スル者ヨリ之ヲ選舉ス

區會(第十四條)ヲ設クル區ニ於テハ其區會ニ於テ之ヲ選舉ス
第六十五條 町村ハ町村會ノ議決ニ依リ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置クヲ得委員ハ名
譽職トス

委員ハ町村會ニ於テ町村會議員又ハ町村公民中選舉權ヲ有スル者ヨリ選舉シ町村
長又ハ其委任ヲ受ケタル助役ヲ以テ委員長トス

常設委員ノ組織ニ關シテハ町村條例ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第六十六條 區長及委員ニハ職務取扱ノ爲メニ要スル實費辨償ノ外町村會ノ議決ニ
依リ勤務ニ相當スル報酬ヲ給スルコトヲ得

第六十七條 町村吏員ハ任期滿限ノ後再選セラル、コトヲ得

町村吏員及使丁ハ別段ノ規定又ハ規約アルモノヲ除クノ外隨時解職スルコトヲ得

第二款 町村吏員ノ職務權限

第六十八條 町村長ハ其町村ヲ統轄シ其行政事務ヲ擔任ス

町村長ノ擔任スル事務ノ概目左ノ如シ

- 一 町村會ノ議事ヲ準備シ及其議決ヲ執行スル事若シ町村會ノ議決其權限ヲ越エ
法律命令ニ背キ又ハ公衆ノ利益ヲ害スト認ムルトキハ町村長ハ自己ノ意見ニ
依リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ議決ノ執行ヲ停止シ之ヲ再議セ
シメ猶其議決ヲ更メサルトキハ郡參事會ノ裁決ヲ請フ可シ其權限ヲ越エ又ハ
法律勅令ニ背クニ依テ議決ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ府縣參事會ノ裁決
ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
- 二 町村ノ設置ニ係ル營造物ヲ管理スル事若シ特ニ之ヲ管理者アルトキハ其事務
ヲ監督スル事
- 三 町村ノ歲入ヲ管理シ歲入出豫算表其他町村會ノ議決ニ依テ定マリタル收入支

出テ命令シ會計及出納ヲ監視スル事

四 町村ノ權利ヲ保護シ町村有ノ財産ヲ管理スル事

五 町村吏員及使丁ヲ監督シ懲戒處分ヲ行フ事其懲戒處分ハ譴責及五圓以下ノ過
怠金トス

六 町村ノ諸證書及公文書類ヲ保管スル事

七 外部ニ對シテ町村ヲ代表シ町村ノ名義ヲ以テ其訴訟竝和解ニ關シ又ハ他廳若
クハ人民ト商議スル事

八 法律勅令ニ依リ又ハ町村會ノ議決ニ從テ使用料、手数料、町村稅及夫役現品ヲ
課賦徵收スル事

九 其他法律命令又ハ上司ノ指令ニ依テ町村長ニ委任シタル事務ヲ處理スル事

第六十九條 町村長ハ法律命令ニ從ヒ左ノ事務ヲ管掌ス

一 司法警察補助官タルノ職務及法律命令ニ依テ其管理ニ屬スル地方警察ノ事務
但別ニ官署ヲ設ケテ地 警察事務ヲ管掌セシムルトキハ此限ニ在ラス

二 浦役場ノ事務

三 國ノ行政並府縣郡ノ行政ニシテ町村ニ屬スル事務但別ニ吏員ノ設ケアルトキ
ハ此限ニ在ラス

右三項中ノ事務監設官廳ノ許可ヲ得テ之ヲ助役ニ分掌セシムルコトヲ得

第七十條 町村助役ハ町村長ノ事務ヲ補助ス

町村長ハ町村會ノ同意ヲ得テ助役ヲシテ町村行政事務ノ一部ヲ分掌セシムルコト
ヲ得

助役ハ町村長故障アルトキハ之ヲ代理ス助役數名アルトキハ上席者之ヲ代理ス可

第七十一條 町村收入役ハ町村ノ收入ヲ受領シ其費用ノ支拂ヲ爲シ其他會計事務ヲ掌ル

第七十二條 書記ハ町村長ニ屬シ事務ヲ分掌ス

第七十三條 區長及其代理者ハ町村長ノ機關トナリ其指揮命令ヲ受ケテ區内ニ關スル町村長ノ事務ヲ補助執行スルモノトス

第七十四條 委員(第六十五條)ハ町村行政事務ノ一部ノ分掌シ又ハ營造物ヲ管理シ若クハ監督シ又ハ一時ノ委託ヲ以テ事務ヲ處辨スルモノトス

委員長ハ委員ノ議決ニ加ハルノ權ヲ有ス助役ヲ以テ委員長ト爲ス場合ニ於テモ町村長ハ隨時委員會ニ出席シテ其委員長ト爲リ其議決ニ加ハルノ權ヲ有ス

常設委員ノ職務權限ニ關シテハ町村條例ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第三款給料及給與

第七十五條 名譽職員ハ此法律中別ニ規定アルモノヲ除クノ外職務取扱ノ爲メニ要スル實費ノ辨償ヲ受クルコトヲ得

實費辨償額、報酬額及書記料ノ額(第六十三條)第一項ハ町村會之ヲ議決ス

第七十六條 有給町村長有給助役其他有給吏員及使丁ノ給料額ハ町村會ノ議決ヲ以テ之ヲ定ム

町村會ノ議決ヲ以テ町村長及助役ノ給料額ヲ定ムルトキハ郡長ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス郡長ニ於テ之ヲ許可スヘカラスト認ムルトキハ郡參事會ノ議決ニ付シテ之ヲ確定ス

第七十七條 町村條例ノ規定ヲ以テ有給吏員ノ退隱料ヲ設クルコトヲ得

第七十八條 有給吏員ノ給料、退隱料其他第七十五條ニ定ムル給與ニ關シテ異議アルトキハ關係者ノ申立ニ由リ郡參事會之ヲ裁決ス其郡參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第七十九條 退隱料ヲ受クル者官廳又ハ府縣郡市町村及公共組合ノ職務ニ就キ給料ヲ受クルトキハ其間之ヲ停止シ又ハ更ニ退隱料ヲ受クルノ權ヲ得ルトキ其額舊退隱料ト同額以上ナルトキハ舊退隱料ハ之ヲ廢止ス

第八十條 給料、退隱料、報酬及辨償等ハ總テ町村ノ負擔トス

第四章 町村有財產ノ管理

第一款 町村有財產及町村稅

第八十一條 町村ハ其不動産、積立金穀等ヲ以テ基本財産ト爲シ之ヲ維持スルノ義務アリ

臨時ニ收入シタル金穀ハ基本財産ニ加入ス可シ但寄附金等寄附者其使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此限ニ在ラス

第八十二條 凡町村有財產ハ全町村ノ爲メニ之ヲ管理シ及共用スルモノトス但特ニ民法上ノ權利ヲ有スル者アルトキハ此限ニ在ラス

第八十三條 舊來ノ慣行ニ依リ町村住民中特ニ其町村有ノ土地物件ヲ使用スル權利ヲ有スル者アルトキハ町村會ノ議決ヲ經ルニ非サシハ其舊慣ヲ改ムコトヲ得ス

第八十四條 町村住民中特ニ其町村有ノ土地物件ヲ使用スル權利ヲ得ントスル者アルトキハ町村條例ノ規定ニ依リ使用料若クハ一時ノ加入金ヲ徵收シ又ハ使用料加入金ヲ共ニ徵收シテ之ヲ許可スルコトヲ得但特ニ民法上ノ權利ヲ有スル者ハ此限ニ在ラス

第八十五條 使用權ヲ有スル者(第八十三條第八十四條)ハ使用ノ多寡ニ準シテ其土

地物件ニ係ル必要ナル費用ヲ分擔スヘキモノトス

第八十六條 町村會ハ町村ノ爲メニ必要ナル場合ニ於テハ使用權第八十三條第八十四條ヲ取上ケ又ハ制限スルコトヲ得但特ニ民法上使用ノ權利ヲ有スル者ハ此限ニ在ラス

第八十七條 町村有財産ノ賣却與貸又ハ建築工事及物品調達ノ請負ハ公ケノ入札ニ付ス可シ但臨時急施ヲ要スルトキ及入札ノ價額其費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ町村會ノ認許ヲ得ルトキハ此限ニ在ラス

第八十八條 町村ハ其必要ナル支出及従前法律命令ニ依テ賦課セラレ又ハ將來法律勅令ニ依テ賦課セラレ支出ヲ負擔スルノ義務アリ

町村ハ其財産ヨリ生スル收入及使用料、手数料(第八十九條)並科料、過怠金其他法律勅令ニ依リ町村ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ猶不足アルトキハ町村稅(第九十條)及夫役現品(第一百一條)ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第八十九條 町村ハ其所有物及營造物ノ使用ニ付又ハ特ニ數個人ノ爲メニスル事業ニ付使用料又ハ手数料ヲ徵收スルコトヲ得

第九十條 町村稅トシテ賦課スルコトヲ得可キ目左ノ如シ
一 國稅府縣稅ノ附加稅
二 直接又ハ間接ノ特別稅

附加稅ハ直接ノ國稅又ハ府縣稅ニ附加シ均一ノ稅率ヲ以テ町村ノ全部ヨリ徵收スルヲ常例トス特別稅ハ附加稅ノ外別ニ町村限リ科目ヲ起シテ課稅スルコトヲ要スルトキ賦課徵收スルモノトス

第九十一條 此法律ニ規定セル條項ヲ除クノ外使用料、手数料(第八十九條)特別稅(第九十條第一條四二)及従前ノ町村費ニ關スル細則ハ町村條例ヲ以テ之ヲ規定ス

可シ其條例ニハ科料一圓九十五錢以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

科料ニ處シ及之ヲ徵收スルハ町村長之ヲ掌ル其處分ニ不服アル者ハ令狀交付後十四日以内ニ司法裁判所ニ出訴スルルコトヲ得

第九十二條 三ヶ月以上町村内ニ滞在スル者ハ其町村稅ヲ納ムルモノトス但其課稅ハ滞在ノ初ニ逆リ徵收スヘシ

第九十三條 町村内ニ住居ヲ構ヘ又ハ三ヶ月以上滞在スルコトナシト雖モ町村内ニ土地家屋ヲ所有シ又ハ營業ヲナス者(店舗ヲ定メサル行商ヲ除ク)ハ其土地家屋營業若クハ其ノ所得ニ對シテ賦課スル町村稅ヲ納ムルモノトス其法人タルトキモ亦同シ但郵便電信及官設鐵道ノ業ハ此限ニ在ラス

第九十四條 所得稅ニ附加稅ヲ賦課シ及町村ニ於テ特別ニ所得稅ヲ賦課セントスルトキハ納稅者ノ町村外ニ於ケル所有ノ土地家屋又ハ營業(店舗ヲ定メサル行商ヲ除ク)ヨリ收入スル所得ハ之ヲ控除スルモノトス

第九十五條 數市町村ニ住居ヲ構ヘ又ハ滞在スル者ニ前條ノ町村稅ヲ賦課スルトキハ其所得ヲ各市町村ニ平分シ其一部ニ課稅スヘシ但土地家屋又ハ營業ヨリ收入スル所得ハ此限ニ在ラス

第九十六條 所得稅法第三條ニ掲グル所得ハ町村稅ヲ免除ス

第九十七條 左ニ掲グル物件ハ町村稅ヲ免除ス
一 政府、府縣郡市町村及共公組合ニ屬シ直接ノ公用ニ供スル土地、營造物及家屋

二 社寺及官立公立ノ學校病院其他學藝、美術及慈善ノ用ニ供スル土地、營造物及家屋

三 官有ノ山林又ハ荒蕪地但官有山林又ハ荒蕪地ノ利益ニ係ル事業ヲ起シ内務大

臣大藏大臣ノ許可ヲ得テ其費用ヲ徵收スルハ此限ニ在ラス
新開地及開墾地ハ町村條例ニ依リ年月ヲ限リ免稅スルコトヲ得

第九十八條 前二條ノ外町村稅ヲ免除ス可キモノハ別段ノ法律勅令ニ定ムル所ニ從

フ皇族ニ係ル町村稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムル迄現今ノ例ニ依ル
第九十九條 敷箇人ニ於テ專ラ使用スル所ノ營造物アルトキハ其修築及保存ノ費用

ハ之ヲ其關係者ニ賦課ス可シ
町村内ノ一部ニ於テ專ラ使用スル營造物アルトキハ其部内ニ住居シ若クハ滞在シ

又ハ土地家屋ヲ所有シ營業(店舗ヲ定メサル行商ヲ除ク)ヲ爲ス者ニ於テ其修築及

保存ノ費用ヲ負擔ス可シ但其一部ノ所有財產アルトキハ其收入ヲ以テ先ツ其費用

ニ充ツ可シ
第百條 町村稅ハ納稅義務ノ起リタル翌月ノ初ヨリ免稅理由ノ生シタル月ノ終迄

月割ヲ以テ之ヲ徵收ス可シ
會計年度中ニ於テ納稅義務消滅シ又ハ變更スルトキハ納稅者ヨリ之ヲ町村長ニ届

出ツ可シ其届出ヲ爲シタル月ノ終迄ハ從前ノ稅ヲ徵收スルコトヲ得

第百一條 町村公共ノ事業ヲ起シ又ハ公共ノ安寧ヲ維持センカ爲メニ夫役及現品

ヲ以テ納稅者ニ賦課スルコトヲ得但學藝、美術及手工ニ關スル勞役ヲ課スルコト

ヲ得ス
夫役及現品ハ急迫ノ場合ヲ除クノ外直接町村稅ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シ

テ賦課ス可シ夫役ヲ課セラレタル者ハ其便宜ニ從ヒ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ

代人ヲ出スコトヲ得又急迫ノ場合ヲ除クノ外金圓ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第百二條 町村ニ於テ徵收スル使用料、手数料(第八十九條)町村稅(第九十條)夫

役ニ代フル金圓(第百一條)共有物使用料及加入金(第八十四條)其他町村ノ收入ヲ

定期内ニ納メサルトキハ町村長ハ之ヲ督促シ猶之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處
分法ニ依リ之ヲ徵收ス可シ其督促ヲ爲スニハ町村條例ノ規定ニ依リ手数料ヲ徵收
スルコトヲ得

納稅者中無資力ナル者アルトキハ町村長ノ意見ヲ以テ會計年度内ニ限リ納稅延期

ヲ許スコトヲ得其年度ヲ越コル場合ニ於テハ町村會ノ議決ニ依ル本條ニ記載スル

徵收金ノ追徵期滿得免及先取特權ニ付テハ國稅ニ關スル規則ヲ適用ス

第百三條 地租ノ附加稅ハ地租ノ納稅者ニ賦課シ其他土地ニ對シテ賦課スル町村稅

ハ其所有者又ハ使用者ニ賦課スルコトヲ得

第百四條 町村稅ノ賦課ニ對スル訴願ハ賦課令狀ノ交付後三ヶ月以内ニ之ヲ町村長

ニ申立ツ可シ此期限ヲ經過スルトキハ其年度内減稅免稅及償還ヲ請求スルノ權利

ヲ失フモノトス

第百五條 町村稅ノ賦課及町村ノ營造物町村有ノ財產并其所得ヲ使用スル權利ニ關

スル訴願ハ町村長之ヲ裁決ス但民法上ノ權利ニ係ルモノハ此限ニ在ラス前項ノ裁

決ニ不服アル者ハ郡參事會ニ訴願シ其郡參事會ノ裁決ニ不服アルモノハ府縣參事

會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ訴願及訴訟ノ爲メニ其處分ノ執行ヲ停止スルコトヲ得ス

第百六條 町村ニ於テ公債ヲ募集スルハ從前ノ公債元額ヲ償還スル爲メ又ハ天災時

變等己ムヲ得サル支出若クハ町村永久ノ利益トナル可キ支出ヲ要スルニ方リ通常

ノ歲入ヲ增加スルトキハ其町村住者ノ負擔ニ堪ヘサルノ場合ニ限ルモノトス

町村會ニ於テ公債募集ノ事ヲ議決スルトキハ併セテ其募集ノ方法、利息ノ定率及

償還ノ方法ヲ定ム可シ償還ノ初期ハ三年以内ト爲シ年々償還ノ歩合ヲ定メ募集ノ

時ヨリ三十年以内ニ還了ス可シ

定額豫算内ノ支出ヲ爲スカ爲メ必要ナル一時ノ借入金ハ本條ノ例ニ依ラズ其年度内ニ収入ヲ以テ償還ス可キモノトス

第二款 町村ノ歳入出豫算及決算

第百七條 町村長ハ毎會計年度収入支出ノ豫知シ得可キ金額ヲ見積リ年度前二ヶ月ヲ限リ歳入出豫算表ヲ調製スヘシ但町村ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ内務大臣ハ省令ヲ以テ豫算表調製ノ式ヲ定ムルコトヲ得

第百八條 豫算表ハ會計年度前町村會ノ議決ヲ取リ之ヲ郡長ニ報告シ並地方慣行ノ方式ヲ以テ其要領ヲ公告スヘシ

豫算表ヲ町村會ニ提出スルトキハ町村長ハ併セテ其町村事務報告書及財産明細表ヲ提出スヘシ

第百九條 定額豫算外ノ費用又ハ豫算ノ不足アルキハ町村會ノ認定ヲ得テ之ヲ支出スルコトヲ得

定額豫算中臨時ノ場合ニ支出スルカ爲メニ豫備費ヲ置キ町村長ハ豫メ町村會ノ認定ヲ受ケスシテ豫算外ノ費用又ハ豫算超過ノ費用ニ充ツルコトヲ得但町村會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第百十條 町村會ニ於テ豫算表ヲ議決シタルトキハ町村長ヨリ其騰寫ヲ以テ之ヲ收入役ニ交付ス可シ其豫算表中監督官廳若クハ參事會ノ許可ヲ受ク可キ事項アルトキ(第百二十五條ヨリ第百二十七條ニ至ル)先ツ其許可ヲ受ク可シ収入役ハ町村長(第六十八條第二項第三)又ハ監督官廳ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得又収入役ハ町村長ノ命令ヲ受タルモ其支出豫算表中ニ豫定ナキカ又ハ其命令第百九條ノ規定ニ依ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ背キタル支拂ハ總テ收入税ノ責任ニ歸ス

第百十一條 町村ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ検査シ及毎年少クモ一回臨時検査ヲ爲ス可シ例月検査ハ町村長又ハ其代理者之ヲ爲シ臨時検査ハ町村長又ハ其代理者ノ

外町村會ノ互選シタル議員一名以上ノ立會ヲ要ス

第百十二條 決算ハ會計年度ノ終ヨリ三ヶ月以内ニ之ヲ結了シ證書類ヲ併セテ収入役ヨリ之ヲ町村長ニ提出シ町村長ハ之ヲ審査シ意見ヲ附シテ之ヲ町村會ノ認定ニ付ス可シ第六十二條第五項ノ場合ニ於テハ前例ニ依リ町村長ヨリ直ニ之ヲ町村會ニ提出ス可シ其町村會ノ認定ヲ經タルトキハ町村長ハ之ヲ郡長ニ報告ス可シ

第百十三條 決算報告ヲ爲ストキハ第四十條ノ例ニ準シテ議長代理者共ニ故障アルモノトス

第五章 町村内各部ノ行政

第百十四條 町村内ノ區(第六十四條)又ハ町村内ノ一部若クハ合併町村(第四條)ニシテ別ニ其區域ヲ存シテ一區ヲ爲スモノ特別ニ財産ヲ所有シ若ハ營造物ヲ設ケ其一區限リ特ニ其費用(第九十九條)ヲ負擔スルトキハ郡參事會ハ其町村會ノ意見ヲ聞キ條例ヲ發行シ財産及營造物ニ關スル事務ノ爲メ區會又ハ區總會ヲ設ケルコトヲ得其會議ハ町村會ノ例ヲ適用スルコトヲ得

第百十五條 前條ニ記載スル事務ハ町村ノ行政ニ關スル規則ニ依リ町村長之ヲ管理ス可シ但區ノ出納及會計ノ事務ハ之ヲ分別ス可シ

第六章 町村組合

第百十六條 數町村ノ事務ヲ共同處分スル爲メ其協議ニ依リ監督官廳ノ許可ヲ得テ其町村ノ組合ヲ設ケルコトヲ得

法律上ノ義務ヲ負擔スルニ堪フ可キ資力ヲ有セサル町村ニシテ他ノ町村ト合併(第四條)スルノ協議整ハス又ハ其事情ニ依リ合併ヲ不便ト爲ストキハ郡參事會ノ

議決ヲ以テ數町村ノ組合ヲ設ケシムルコトヲ得

第百十七條 町村組合ヲ設ケルノ協議ヲ爲ストキハ(第百十六條第一項)組合會議ノ組織、事務ノ管理方法並其費用ノ支辨方法ヲ併セテ規定ス可シ

前條第二項ノ場合ニ於テハ其關係町村ノ協議ヲ以テ組合費用ノ分擔法等其必要ノ事項ヲ規定ス可シ若シ其協議整ハサルトキハ郡參事會ニ於テ之ヲ定ム可シ

第百十八條 町村組合ハ監督官廳ノ許可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ解クコトヲ得ス

第七章 町村行政ノ監督
第百十九條 町村ノ行政ハ第一次ニ於テ郡長之ヲ監督シ第二次ニ於テ府縣知事之ヲ監督シ第三次ニ於テ內務大臣之ヲ監督ス但法律ニ指定シタル場合ニ於テ郡參事會及府縣參事會ノ參與ルニハ別段ナリトス

第百二十條 此法律中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外凡町村ノ行政ニ關スル郡長若クハ郡參事會ノ處分若クハ裁決ニ不服アル者ハ府縣知事若クハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣知事若クハ府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

町村ノ行政ニ關スル訴願ハ處分書若クハ裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ十四日以内ニ其理由ヲ具シテ之ヲ提出ス可シ但此法律中別ニ期限ヲ定ムルモノハ此限ニ在ラス

此法律中ニ指定スル場合ニ於テハ府縣知事若クハ府縣參事會ノ裁決ニ不服アリテ行政裁判所ニ出訴セントスル者ハ裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ二十一日以内ニ出訴ス可シ

行政裁判所ニ出訴スルコトヲ許シタル場合ニ於テハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス

訴願及訴訟ヲ提出スルトキハ處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止ス但此法律中別ニ規定アリ又ハ當該官廳ノ意見ニ依リ其停止ヲ爲メニ町村ノ公益ニ害アリト爲ストキハ此限ニ在ラス

第百二十一條 監督官廳ハ町村行政ノ法律命令ニ背戾セサルヤ其事務錯亂滯滞セサルヤ否ヲ監視ス可シ監督官廳ハ之ヲ爲メニ行政事務ニ關シテ報告ヲ爲サシメ豫算及決算等ノ書類帳簿ヲ徴シ並實地ニ就テ事務ノ現況ヲ觀察シ出納ヲ檢閲スルノ權ヲ有ス

第百二十二條 町村又ハ其組合ニ於テ法律勅令ニ依テ負擔シ又ハ當該官廳ノ職權ニ依テ命令スル所ノ支出ヲ定額豫算ニ載セス又ハ臨時之ヲ承認セス又ハ實行セサルトキハ郡長ハ理由ヲ示シテ其支出額ヲ定額豫算表ニ加ヘ又ハ臨時支出セシム可シ

町村又ハ其組合ニ於テ前項ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ判決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第百二十三條 凡町村會ニ於テ議決ス可キ事件議決セサルトキハ郡參事會代テ之ヲ議決ス可シ

第百二十四條 內務大臣ハ町村會ヲ解散セシムルコトヲ得解散ヲ命シタル場合ニ於テハ同時ニ三ヶ月以内更ニ職員ヲ改選ス可キコトヲ命ス可シ但改選町村會ノ集會スル迄ハ郡參事會町村會ニ代テ一切ノ事件ヲ議決ス

第百二十五條 左ノ事件ニ關スル町村會ノ議決ハ內務大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス
一 町村條例ヲ設ケ并改正スル事
二 學藝、美術ニ關シ又ハ歷史上貴重ナル物品ノ賣却讓與質入書入交換若クハ大ナル變更ヲ爲ス事

前項第一ノ場合ニ於テ人口一萬以上ノ町村ニ係ルトキハ勅裁ヲ經テ之ヲ裁可ス可
ルコトヲ要ス
第百二十六條 左ノ事件ニ關スル町村會ノ議決ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ク

- 一 新ニ町村ノ負債ヲ起シ又ハ負債額ヲ増加シ及第百六條第二項ノ例ニ違フモノ
但償還期限三年以内ノモノハ此限ニ在ラス
 - 二 町村特別稅并使用料、手数料ヲ新設シ増額シ又ハ變更スル事
 - 三 地租七分ノ一其他直接國稅百分ノ五十ヲ超過スル附加稅ヲ賦課スル事
 - 四 間接國稅ニ附加稅ヲ賦課スル事
 - 五 法律勅令ノ規定ニ依リ官廳ヨリ補助スル歩合金ニ對シ支出金額ヲ定ムル事
- 第百二十七條 左ノ事件ニ關スル町村會ノ議決ハ郡參事會ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

- 一 町村ノ營造物ニ關スル規則ヲ設ケ並改正スル事
- 二 基本財産ノ處分ニ關スル事(第八十一條)
- 三 町村有不動産ノ賣却讓與並賃入書入ヲ爲ス事
- 四 各個人特ニ使用スル町村有土地使用法ノ變更ヲ爲ス事(第八十六條)
- 五 各種ノ保證ヲ與フル事
- 六 法律勅令ニ依テ負擔スル義務ニ非スシテ向五ヶ年以上ニ亘リ新ニ町村住民ニ
負擔ヲ課スル事
- 七 均一ノ稅率ニ據ラスシテ國稅府縣稅ニ附加稅ヲ賦課スル事(第九十條第二項)
- 八 第九十九條ニ從ヒ數個人又ハ町村内ノ一部ニ費用ヲ賦課スル事
- 九 第一百一條ノ準率ニ據ラスシテ夫役及現品ヲ賦課スル事

第百二十八條 府縣知事部長ハ町村長、助役、委員、區長其他町村吏員ニ對シ懲戒處
分ヲ行フコトヲ得其懲戒處分ハ罷責及過怠金トス郡長ノ處分ニ係ル過怠金ハ十圓
以下府縣知事ノ處分ニ係ルモノハ二十五圓以下トス

- 一 追テ町村吏員ノ懲戒法ヲ設クル迄ハ左ノ區別ニ從ヒ官吏懲戒例ヲ適用ス可シ
一 町村長ノ懲戒處分(第六十八條第二項第五)ニ不服アル者ハ郡長ニ訴願シ其郡
長ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣知事ニ訴願シ其府縣知事ノ裁決ニ不服アル者ハ
行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
 - 二 郡長ノ懲戒處分ニ不服アル者ハ府縣知事ニ訴願シ府縣知事ノ懲戒處分及其裁
決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
 - 三 本條第一項ニ掲載スル町村吏員職務ニ違フコト再三ニ及ビ又ハ其情狀重キ者
又ハ行狀ヲ乱リ廉耻ヲ失フ者財産ヲ浪費シ其分ヲ守ラサル者又ハ職務ヲサ
ル者ハ懲戒裁判ヲ以テ其職ヲ解クコトヲ得其隨時解職スルコトヲ得可キ者ハ
(第六十七條)懲戒裁判ヲ以テスルノ限ニ在ラス
總テ解職セラレタル者ハ自己ノ所爲ニ非スシテ職務ヲ執ルニ堪ヘサルカ爲メ
解職セラレタル場合ヲ除ク外退隱料ヲ受クルノ權ヲ失フモノトス
 - 四 懲戒裁判ハ郡長審問ヲ爲シ郡參事會之ヲ裁決ス其裁決ニ不服アル者ハ府縣參
事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコト
ヲ得
- 監督官廳ハ懲戒裁判ノ裁決前吏員ノ停職ヲ命ジ并ニ給料ヲ停止スルコトヲ得
第百二十九條 町村吏員及使丁其職務ヲ盡サス又ハ權限ヲ越エタル事アルカ爲メ町
村ニ對シテ賠償ス可キアルトキハ郡參事會之ヲ裁決ス其裁決ニ不服アル者ハ裁
決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ七日以内ニ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參

事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但訴願ヲ爲シタルトキハ郡參事會ハ假ニ其財産ヲ差押フルコトヲ得

第八章 附則

第三百三十條 郡參事會府縣參事會及行政裁判所ヲ開設スル迄ノ間郡參事會ノ職務ハ郡長府縣參事會ノ職務ハ府縣知事行政裁判所ノ職務ハ内閣ニ於テ之ヲ行フ可シ

第三百三十一條 此法律ニ依リ初テ議員ヲ選舉スルニ付町村長及町村會ノ職務并ニ町村條例ヲ以テ定ム可キ事項ハ郡長又ハ其指命スル官吏ニ於テ之ヲ施行ス可シ

第三百三十二條 此法律ハ北海道、沖繩縣其他勅令ヲ以テ指定スル島嶼ニ之ヲ施行セズ別ニ勅令ヲ以テ其制ヲ定ム

第三百三十三條 前條ノ外特別ノ事情アル地方ニ於テハ町村會及町村長ノ具申又ハ郡參事會ノ具申ニ依リ勅令ヲ以テ此法律中ノ條規ヲ中止スルコトアル可シ

第三百三十四條 社寺宗教ノ組合ニ關シテハ此法律ヲ適用セス現行ノ例規及其地ノ習慣ニ從フ

第三百三十五條 此法律中ニ記載セル人口ハ最終ノ人口調査ニ依リ現役軍人ヲ除キタル數ヲ云フ

第三百三十六條 現行ノ租稅中此法律ニ於テ直接稅又ハ間接稅トス可キ類別ハ内務大臣及大藏大臣之ヲ告示ス

第三百三十七條 此法律ハ明治二十二年四月一日ヨリ地方ノ情況ヲ裁酌シ府縣知事ノ具申ニ依リ内務大臣ノ指揮ヲ以テ之ヲ施行ス可シ

第三百三十八條 明治九年十月第三百三十號布告各區町村金穀公借共有物取扱土木起功規則、明治十一年七月第十七號布告郡區町村編制法第六條及第九條但書、明治十七年五月第十四號布告區町村會法、明治十七年五月第十五號布告、明治十七年七月第

二十三號布告、明治十八年八月第二十五號布告其他此法律ニ抵觸スル成規ハ此法律施行ノ日ヨリ總テ之ヲ廢止ス

第三百三十九條 内務大臣ハ此法律實行ノ責ニ任シ之カ爲メ必要ナル命令及訓令ヲ發布ス可シ

參照法令

勅令第一號 明治二十二年一月

朕町村制ヲ施行セサル島嶼指定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

勅令第一號

町村制第三百三十二條ニ依リ町村制ヲ施行セサル島嶼左ノ通指定ス

東京府管下

小笠原島 伊豆七島

長崎縣管下

對馬國

島根縣管下

隱岐國

鹿兒島縣管下

大隅國大島郡

大島 德ノ島 喜界島 沖永良部島 與論島

薩摩國川邊郡

町村制△參照法令

硫黃島 黑島 竹島 口之島 臥蛇島 平島 中之島 惡石島 諏訪ノ新島
寶島

內務省告示第一號 明治廿二年

明治二十一年法律第一號市制第百二十六條ニ據リ市制施行地左ノ通指定ス

東京府管下	東京	京都府管下	京都
大阪府管下	大阪	神奈川縣管下	横濱
兵庫縣管下	神戸	長崎縣管下	長崎
新潟縣管下	新潟	茨城縣管下	水戸
三重縣管下	津	愛知縣管下	名古屋
靜岡縣管下	靜岡	宮城縣管下	仙臺
巖手縣管下	盛岡	青森縣管下	弘前
山手縣管下	山形	秋田縣管下	秋田
福井縣管下	福井	石川縣管下	金澤
富山縣管下	富山	島根縣管下	松江
岡山縣管下	岡山	廣島縣管下	廣島
山口縣管下	赤間關	和歌山縣管下	和歌山
德島縣管下	德島	香川縣管下	高松
愛媛縣管下	松山	高知縣管下	高知
福岡縣管下	福岡	熊本縣管下	熊本
	久留米		

鹿兒島縣管下鹿兒島

內務省告示第十號 明治二十二年 三月

明治二十一年法律第一號市制第百二十六條ニ據リ佐賀縣管下佐賀ヲ市制施行地ニ指定ス

內務省告示第十八號

明治二十一年法律第一號市制第百二十六條ニ據リ岐阜縣管下岐阜山梨縣下甲府ヲ市制施行地ニ指定ス

內務省令第二號 明治二十二年 三月

明治二十一年法律第一號市制町村制ニ依リ市町村歳入出豫算表式

市町村歳入出豫算表式
某府(縣)某郡某町(村)某町村組合 市 明治何年度歳入出總計豫算

一金	歳入	歳入豫算高
一金	歳出	經常費豫算高
一金		臨時費豫算高
合計金	(臨時費ノ豫算ナキトキハ此合計ヲ省ク)	

町村制△參照法令

歳入出差引

金

歳入出差引殘金及歳出ノ精算殘金ハ翌年度繰越金ニ編入スルヲ通例ト爲スト雖モ若シ該殘金又ハ歳入豫算ニ對スル實收額ノ増減金額等特ニ其處分ヲ要スルトキハ豫メ其方法ヲ議定シ本案ニ列掲スヘシ例ヘハ殘金ノ處分ニ付テハ其殘金總額ノ何歩ハ基本財産何歩ハ豫算費何歩ハ翌年度繰越金ニ編入スヘシト掲記シ又豫算ニ對スル實收ノ増減ニ付テハ何收入何税ノ増額ハ何收入何税ノ實收減額ヲ補填シ猶殘金アルトキハ何々(基本財産、豫備費、翌年度繰越金等)ニ編入スヘシト掲記スルノ類

以下表畧ス
明治何年何月何日提出

記載例

市町村長 何

某(自署)

- 一 經常歳出ハ毎會計年度普通支出ヲ要スヘキ歳出ヲ編入シ臨時歳出ハ時ニ依リ若クハ偶然生スヘキ歳出例ヘハ異常ノ土木工事ニ係ル費用及臨時傳染病ノ豫防費等ノ類ヲ編入スヘシ
- 二 歳入歳出科目欄内ニハ物件又ハ費項ノ細節前年度豫算額本年度豫算額ニハ各其金額附記欄内ニハ各其事由ノ梗概ヲ記入スヘシ例ヘハ歳入ノ部財産ヨリ生スル収入ニ在テハ貸地料、藏敷料貸金利息(科目)何圓(金額)某所字何宅地原野貸地料ハ一箇月何圓ツ、某所土藏幾棟一棟ニ付何圓共有金貸附元金何千圓八年幾割此利金何圓何百圓八月幾割此利金何圓(附記)歳出ノ部役所役場費ニ在テハ市町村長給料、助役給料委員報酬(科目)何圓(金額)年俸何圓幾人、月給何圓幾人一箇年何圓ノ

割何箇月分(附記)ト記載スルノ類

- 三 財産ヨリ生スル収入ノ款ニハ動産不動産ノ所得金及瓦斯水道ノ如キ工事ノ所得ヲモ編入スヘシ
- 四 雜収入ノ款ニハ加入金渡船賃橋梁錢不用品賣拂代竹木拂代過怠金料料金賠償金其他ノ收入ニシテ他ノ各款ニ屬セサル諸収入ヲ編入スヘシ
- 五 市町村税中地價割ニ付テハ地租ニ對スル歩合營業割戸別割及家屋割ニ付テハ地方稅營業稅雜稅種稅戶數割又ハ家屋稅ニ對スル歩合ヲ掲載スヘシ
- 六 市町村特別稅ヲ設クルトキハ戸別割又ハ家屋割ノ次ニ之ヲ掲載スヘシ
- 七 諸稅及負擔ノ款ニハ市町村有地所ノ地租又ハ地租割及郡費負擔等ノ類ヲ編入スヘシ
- 八 雜支出ノ款ニハ火災保險料山番給墓地費等他ノ各款ニ屬セサル諸支出ヲ編入スヘシ
- 九 雜收入又ハ雜支出ニ編入シ難キ收支アル等別ニ一款ヲ設クルノ必要アルトキハ適宜之ヲ設クルコトヲ得
- 十 歳入歳出科目中其節目數多ニ涉ルモノハ適宜ニ項目ヲ設クルヲ得例ヘハ役場費中ニ給料雜給需用費ノ項目ヲ設ケ尙其細節ヲ編次スル如シ
- 十一 上級ノ經濟^{國庫地方}ヨリ補助金アルカ若クハ人民ヨリ寄付金アルトキハ歳入ノ部ニ在テハ前年度繰越金ノ次各其一款ヲ設ケ歳出ノ部ニ在テハ該當費目ノ金額欄内ニ内金何圓何補助又ハ寄附金ト附記スヘシ
- 十二 豫備費ヲ置クトキハ雜支出ノ次ニ其一款ヲ設ケヘシ若シ精算殘餘ヲ生スルトキハ順次之ヲ次年度ニ繰越スコトヲ得
- 十三 瓦斯燈水道等ノ類ニシテ別ニ豫算ヲ設クルヲ必要トスルトキハ適宜之ヲ調製

スルコトヲ得
十四 町村組合ニ在テハ分擔法ニ依リ歳入科目第五款町村税ノ款ニ於テ左ノ如ク掲
載スルモ妨ケナシ

第五款 町村税

- 某町ノ負擔
- 一 地價割
- 二 營業割
- 三 戸別割
- 某村ノ負擔
- 一 地價割
- 二 營業割
- 三 戸別割

閣令第十八號 明治二十二年 六月四日

府縣會規則第十二條市制町村制第十五條衆議院議員選舉法第九條第十條ニ記載シタル官吏ハ在職者ノミニ限ルモノトス
非職者休職者ニシテ議員又ハ市町村ノ吏員タラントスルトキハ本屬長官ノ許可ヲ受ク可シ

法律第三十九號 明治二十三年 五月二十九日

市町村會議員選舉罰則

第一條 凡テ選舉資格ニ必要ナル事項ヲ詐稱シテ選舉人名簿ニ記載セラレタル者ハ三圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス
議員タルコトヲ得サルノ實ヲ告ケスシテ議員トナリタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二條 投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若クハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止スルノ目的ヲ以テ直接又ハ間接ニ金錢物品手形若クハ公私ノ職務ヲ選舉人ニ授與シ又ハ授與スルコトヲ約束シタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス
其授與又ハ約束ヲ受ケタル者亦同シ

第三條 第二條ニ記載シタル目的ヲ以テ選舉會場ノ近傍若クハ選舉人往來ノ途中ニ於テ選舉人ニ酒食ヲ供シ又ハ選舉會場ニ往復スル爲車馬ノ類ヲ給シタル者ハ第二條物品授與ノ例ニ依リ處斷ス
其供給ヲ受ケタル者亦同シ

第四條 第二條ニ記載シタル目的ヲ以テ選舉人ノ爲ニ選舉會場ニ往復スル車馬賃又ハ路費若クハ沐浴料ノ類ヲ代辨シ又ハ代辨スルコトヲ約束シタル者ハ第二條金錢授與ノ例ニ依リ處斷ス
其代辨又ハ約束ヲ受ケタル者亦同シ

第五條 第二條第三條及第四條ニ記載シタル所業ヲ爲シテ第二條ニ記載シタル目的ヲ達シタル者ハ刑法第二百三十四條ノ例ヲ以テ論ス

第六條 第二條ニ記載シタル目的ヲ以テ選舉人ニ暴行ヲ加ヘタル者ハ十五日以上三月以下ノ輕禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第七條 第二條ニ記載シタル目的ヲ以テ選舉人ヲ脅逼シ拐引シ若クハ其往來ノ便ヲ

刑法第二百三十四條
賂ヲ以テ投票
票ヲ爲シテ投
票ヲ受ケテ投
票者ハ二月

以上二年以
下ノ輕禁錮
ニ處シ三圓
以上三十圓
以下ノ罰金
ヲ附加ス

妨ケ若クハ詐僞ノ手紙ヲ以テ其選舉權ノ施行ヲ妨害シタル者ハ第六條暴行ノ例ニ依リ處斷ス

第八條 第六條及第七條ニ記載シタル所業ヲ爲シテ第二條ニ記載シタル目的ヲ達シタル者ハ二月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第九條 選舉人ヲ脅逼シ若クハ選舉會場ヲ騷擾シ又ハ投票函ヲ抑留毀壞若クハ劫奪スルノ目的ヲ以テ多衆ヲ嘯聚シタル者ハ二月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

其情ヲ知り嘯聚ニ應シタル者ハ十五日以上二月以下ノ輕禁錮又ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條 選舉ノ際選舉ニ關スル吏員若クハ選舉掛ニ暴行ヲ加ヘ又ハ暴行ヲ以テ選舉會場ヲ騷擾シ又ハ投票函ヲ抑留毀壞若クハ劫奪シタル者ハ三月以上三年以下ノ輕禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第十一條 多衆ヲ嘯聚シテ第十條ノ罪ヲ犯シタル者ハ二年以上五年以下ノ輕禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

其情ヲ知り嘯聚ニ應シタル者ハ十五日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 第九條第十條第十一條ノ場合ニ於テ犯罪者戎器又ハ兇器ヲ携帯シタルトキハ各本刑ニ一等ヲ加フ

第十三條 選舉會場所在ノ郡市内ニ於テ選舉ノ氣勢ヲ張ル爲多衆集合シ若クハ隊伍ヲ組ミテ往來シ又ハ篝火松明ヲ焚キ若クハ鐘鼓法螺喇叭ノ類ヲ鳴ラシ旗幟其他ノ標章ヲ用ケル等ノ所業ヲ爲シ警察官ノ制止ヲ受ルモ仍其命ニ從ハサル者ハ十五日以上二月以下ノ輕禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

廿二年法律
第十一號ハ
水利七功及
學事ニ關ス
ル會議存續
ノ件

第十四條 被選人タルコトヲ得ル者ヲ指シテ被選人タルコトヲ得ス又ハ當選ヲ承諾スルノ意ナシトノ虛報ヲ流傳セシメタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 戎器又ハ兇器ヲ携帯シテ選舉會場ニ入りタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十六條 第二條ニ記載シタル目的ヲ以テ張札ノ類ヲ公然揭示シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 他人ノ姓名ヲ詐稱シテ投票ヲ爲シ又ハ選舉人タルコトヲ得スシテ投票ヲ爲シタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 當選人第二條乃至第十六條ニ依リ刑ニ處セラレタルトキハ其當選ハ無効トス

第十九條 本法ニ規定シタルモノ、外刑法ニ正條アルモノハ各其條ニ依リ重キニ從テ處斷ス

第二十條 本法ニ關スル犯罪ハ六箇月ヲ以テ期滿免除トス

第二十一條 本法ハ市町村會ノ外市制町村制並ニ明治二十二年法律第十一號ニ據リテ開設スル各種ノ議會ノ議員選舉ニモ適用ス

大藏省訓令第九號 明治二十二年三月

市制町村制施行ノ爲メ國稅諸規則ニ關スル營業其他ノ鑑札ニ異動ヲ生シタルモノハ朱書訂正ニ止メ書換ヲ爲スニ及ハス尤モ稅務取扱上差支無之モノハ其鑑據置市町村改正事務ノ都合ヲ見計ヒ漸次ニ訂正スヘキ義ト心得ヘシ但訂正スルモノハ鑑札料ヲ徴収スヘカラス

二十三年三月
勅令第三十三號
市町村長ヲシテ
國稅ノ徵收ヲ爲サシ
ムル件

大藏省訓令第三十八號 明治二十二年五月

明治二十二年三月勅令第三十三號ニ依リ市町村ヲシテ徵收セシムル國稅ハ市町村ニ於テ適宜一人別徵稅元帳ヲ備ヘ置キ之ニ據リ徵收ノ手續ヲ爲サシムヘシ但所得稅菓子稅及ヒ臨時收入ノ諸稅ヲ除クノ外一人別ノ賦稅額ニ異動ヲ生シタルトキハ其時々市町村ヘ達スヘシ

大藏省訓令第九號 明治廿二年三月十六日

市町村制施行ノ爲メ國稅諸規則ニ關スル營業其他ノ鑑札ニ異動ヲ生シタルモノハ朱書訂正ニ止メ書換ヲ爲スニ及ハス尤モ稅務取扱上差支無之モノハ其儘据置市町村改正事務ノ都合ヲ見計ライ漸次ニ訂正スヘキ義ト心得ヘシ但訂正スルモノハ鑑札料ヲ徵收スヘカラス

勅令第十七號 明治二十三年二月二十五日

明治二十三年三月勅令第三十三號中市町村之ヲ徵收スヘシノ下「但菓子稅以下六項ハ臨時收入ニ係ルモノヲ除ク」ノ二十一字ヲ追加ス

內務省訓令第十八號 明治二十三年四月十四日

市町村吏ヲシテ國庫支辨ノ用務ニ付旅行セシムルトキハ明治十九年省令第十一號警察官吏其他內國旅費概則甲號表面ノ旅費ヲ同年閣令第十四號內國旅費規則ニ據リ支給スヘシ

法律第七十七號 明治二十三年八月二十九日

第一條 市町村ノ名稱ヲ變更シ若ハ町ト爲シ村ト爲サントスルトキハ關係アル市町村會及郡參事會ノ意見ヲ聞キ府縣參事會之ヲ議決シ內務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第二條 市役所町村役場ノ位置ヲ變更スル市町村會ノ議決ハ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

法律第十號 明治二十三年三月十二日

市町村制實施以前區戶長ノ處分ニ關シ市町村長ニ對スル行政訴訟竝同制實施後ニ係ル市町村長ニ對スル行政訴訟ハ從前郡區戶長ニ對スル事件ニ準シ始審裁判所ニ於テ取扱フヘシ但明治二十二年法律第十六號ヲ以テ指定シタル場合ハ此限ニアラズ土地収用法第十五條第二項ニ該當スル訴訟事件ニシテ該法律施行前受理シタルモノハ從前ノ手續ニ依リ取扱フヘシ

町村制終

地租條例 (第七號布告)

- 第一條 地租ハ地價百分ノ二個半ヲ以テ一年ノ定率トス但本條例ニ地價ト稱スル土地臺帳ニ掲ケタル價額ヲ謂フ
- 第二條 地租ハ年ノ豐凶ニ由リテ増減セス
- 第三條 有租地ヲ區別シテ二類ト爲ス
 - 第一類 田、畑、郡村宅地、市街宅地、鹽田、鑛泉地
 - 第二類 池沼、山林、牧場、原野、雜種地
- 第一類中又ハ第二類中ノ各地目變換スルモノヲ地目變換ト謂フ
- 第二類地ニ勞費ヲ加ヘ第一類地ト爲ス者ヲ開墾ト謂フ第一類地又ハ第二類地ノ山崩、川欠、押堀、石砂入、川成、海成、潮水成、等ノ如キ天變ニ罹リ地形ヲ變シタルモノヲ荒地ト謂フ
- 第四條 公立學校地、鄉村社地、墳墓地、用惡水路、溜池、堤塘、井溝、鐵道用地、禁伐林及公衆ノ用ニ供スル道路ハ地租ヲ免ス
- 第五條 土地ノ丈量ハ曲尺ヲ用ヒ六尺ヲ間ト爲シ方一間ヲ以テ步ト爲シ三十步ヲ畝ト爲シ十畝ヲ段ト爲シ十段ヲ町ト爲ス但市街宅地ハ方一間ヲ以テ坪ト爲シ坪ノ十分一ヲ合ト爲シ合ノ十分一ヲ勾ト爲ス
- 第六條 地價ヲ定メ又ハ地價ヲ修正スルトキハ地盤ヲ丈量ス
- 第七條 地價ハ地目變換、開墾又ハ第一類地ヲ第二類地ニ變換シタルトキニ非サレハ修正セス
- 第八條 一般ニ地價ノ改正ヲ要スルトキハ前以テ其旨ヲ布告スヘシ
- 第九條 地價ハ其地ノ品位等級ヲ鑑定シ其所得ヲ審査シ尙ホ其土地ノ情況ニ應シ之

地租條例

ヲ定ム

第十條 地目ヲ變換シ若クハ第一類地ヲ第二類地ニ變換シタルトキハ地方廳ニ届出可シ

地目變換ノ土地ハ五年以内ニ於テ地價ヲ修正シ六年目ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス但第十六條第六項ノ場合ハ此限ニ在ラス

第一類地ヲ第二類地ニ變換シタルモノハ五年間其地價ヲ据置六年目ニ至リ之ヲ修正ス

第十一條 免租地ヲ有租地ト爲サントスルトキハ地方廳ノ許可ヲ受クヘシ地價ハ其地ノ現況ニ依リ之ヲ定ム

第十二條 地租ハ土地臺帳記名者ヨリ徵收ス但賃入ノ土地ハ其賃取主ニ於テ之ヲ納ムヘシ

第十三條 有租地ヲ公立學校地、鄉村社地、墳墓地、禁伐林ト爲ストキハ其地租ハ許可又ハ命令ヲ受ケタル月分ヨリ月割ヲ以テ之ヲ免シ用惡水路、溜池、隄塘、井溝、鉄道用地及公衆ノ用ニ供スル道路ト爲ストキハ其地租ハ工事著手ノ月分ヨリ月割ヲ以テ之ヲ免ス

免租地ヲ有租地ト爲ストキ其地租ハ許可ヲ得シ翌月分ヨリ月割ヲ以テ徵收ス

第十四條 地價修正ノ土地ハ其年ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス但第十條第二項ノ場合ハ此限ニ在ラス

第十五條 荒地又ハ新開地ハ免租年期明ノ翌年分ヨリ地租ヲ徵收ス

第十六條 開墾ヲ爲サントスルトキハ地方廳ニ届出ヘシ

前項ノ開墾地ハ開墾著手ノ年ヨリ十年目ニ其成功ノ部分ニ對シ地價ヲ修正ス十年以内ニ成功シ能ハサル開墾ヲ爲サントスルトキハ地方廳ニ願出後下年期ノ許

可ヲ受クヘシ

鐵下年期ハ三十年以内トス但年期中ハ原地價ニ依リ地租ヲ徵收ス

官有地ヲ開拓シテ民有ニ歸セン土地ハ其素地相當ト認ムル所ノ地價ヲ定メ尙ホ十年以内ノ鐵下年期ヲ許可ス但年期中ハ現定地價ニ依リ地租ヲ徵收ス

官有ノ水面ヲ埋立民有ニ歸セシ土地ハ五十年以内ノ新開免租年期ヲ許可ス

耕地ノ區畫若クハ形狀ヲ變更スル爲メ又ハ地目ヲ變換スル爲メ開墾ニ等シキ勞費ヲ要スルモノハ本條第三項ニ準シ三十年以内ノ地價据置年期ヲ許可スルコトアルヘシ

第十七條 第十六條第三項第四項第五項ノ年期明ニ至リ事業成功ニ至ラサルモノハ更ニ二十年以内ノ繼年期ヲ許可ス

第十八條 鐵下年期明地々價据置年期明新開免租年期明ノトキ其地價ヲ定メ又ハ修正ス

第十九條 荒地ハ其被害ノ年ヨリ十五年以内免租年期ヲ定メ年期明ニ至リ原地價ニ復ス

海嘯ノ爲メ潮水侵入シ作土ヲ損害シタルモノハ其狀況ニ依リ前項ニ準據スルコトアルヘシ

第二十條 荒地免租年期明ニ至リ其地ノ現況原地價ニ復シ難キモノハ十五年以内七割以下ノ低價年期ヲ定メ年期明ニ至リ原地價ニ復ス

第二十一條 低價年期明ニ至リ尙ホ原地價ニ復シ難キモノ及ヒ荒地免租年期明ニ至リ原地目ニ復セス他ノ地目ニ變スルモノハ其地ノ現況ニ依リ地價ヲ定ム

第二十二條 免租年期明ニ至リ尙ホ荒地ノ形狀ヲ存スルモノハ更ニ十五年以内免租繼年期ヲ定ム其年期明ニ至リ原地價ニ復シ難キモノハ第二十一條第二十二條ニ依

リ處分ス

第二十三條 川成、海成、湖水成、ニシテ免租年明ニ至リ原形ニ復シ難キモノハ更ニ二十年以内免租繼年期ヲ許可ス其年期明ニ至リ尙ホ原地目ニ復セズ他ノ地目ニ變セサルモノハ川、海、湖、ニ歸スルモノトス

第二十四條 土地ヲ欺隱シ地租ヲ逃脫スル者ハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處シ現地目ニ依リ地價ヲ定メ欺隱年間ノ地租ヲ追徴ス但發覺ノ日ヨリ三年以前ニ溯ルコトヲ得ス

第二十五條 第十一條ニ違犯スル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處シ且現地目ニ依リ地價ヲ定メ其地租ヲ追徴ス但發覺ノ日ヨリ三年以前ニ溯ルコトヲ得ス

第二十六條 第十條第一項第十六條第一項ニ違犯スル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス其開墾ノ届出ヲ爲サ、ルモノハ現地目ニ依リ地價ヲ定メ其地租増額ヲ追徴ス但發覺ノ日ヨリ三年以前ニ溯ルコトヲ得ス

第二十七條 第二十五條以下ノ所犯借地人、小作人、ノ所爲ニ係リ所有主其情ヲ知ラサルトキハ其借地人、小作人、ヲ罰シ地租ハ所有主ヨリ追徴ス

第二十八條 第二十五條第二十六條第二十七條第二十八條ノ刑ニ當ル者自首スルトキハ其罰金科料ヲ免ス但其追徴スヘキ地租ハ尙ホ之ヲ脩メシム

參照法令

大藏省令第十九號 明治二十二年十二月二十九日

地租條例施行細則

第一條 條例第三條中第二類牧場ハ牧畜用ノ土地ニシテ一區域ヲ爲ス土地トス

第二條 條例第四條中免租ノ制限左ノ如シ

公立學校地ハ校舍建設アル一構内ノ土地及授業上ニ必要ナル土地又ハ公立農學校ニ於テ實驗用ニ供スル五町歩以内ノ土地ニシテ借地ニ非サルモノニ限ル

鄉村社地ハ鄉村社ノ現境内ニシテ該社有ノモノニ限ル

禁伐林ハ明治十七年太政官布達第三號ニ據リ樹木斫伐停止ノ土地

鐵道用地ハ明治二十年勅令第十二號私設鐵道條例第八條ノ土地

第三條 條例第五條ノ丈量ヲ爲スニ方リ尺度ノ用法ハ左ノ如シ

一間未滿ノ尺度ハ六尺ノ十分一ヲ分ト爲シ十分一ヲ厘ト爲シ丈量ノ際間尺三寸ヨリ五尺七寸マテ三寸ヲ増ス毎ニ六除ノ數ニ適セサルモノハ之ヲ切捨テ五厘ニ止メ其積算上ニ於テ一步未滿ヲ切捨テ可シ但一筆ノ土地ニシテ一步未滿ナルモノハ勾位迄ヲ用ユ市街宅地ノ丈量ハ厘未滿ヲ切捨テ厘位ニ止メ其積算上ニ於テ一勾未滿ヲ切捨テ勾位ニ止ム

第四條 條例第六條ノ丈量ハ所有主之ヲ爲シ地方廳其當否ヲ檢査ス但本條ノ場合ニ於テ一筆ノ土地ヲ分裂シ又ハ二筆以上ノ土地ヲ合併スルトキハ其殘地若クハ全部ヲ丈量シ其二類地ニ係ルモノハ適宜之ヲ省畧スルコトヲ得

第五條 地盤ヲ丈量スルニハ三斜法ヲ用ユ但山林原野等ハ其地形ニ因リ適宜ノ方法ヲ以テ丈量スルコトヲ得

第六條 田畑ハ畦畔際ヨリ宅地ハ境界線ヨリ丈量ス

第七條 田畑ノ畦畔ニシテ其所有主自由ニ變更ス可キモノハ之ヲ本地ニ量入シ其常ニ變更セサルモノハ之ヲ除却シ其步數ヲ外書トス

畑宅地ノ一筆地ノミニ通スル道路及一筆内ニシテ其所有主便宜ニ設クル小逕ノ類ハ總テ本地ニ量入ス

崖高ノ地其崖脚中ノ缺入ニ必要ナル土地ハ之ヲ本地ニ量入シ其崖脚ニシテ相當ノ收利アルモノハ之ヲ本地ニ量入シ若クハ別ニ一筆地トス

田畑宅地内ニ別地目ノ瑣少ナルモノ孕在スルトキハ之ヲ本地ニ量入シ内書トス

第八條 地價ヲ定メ又ハ修正ス可キ土地ハ所有主ニ於テ近傍類地ト其地力ヲ比較シ又實地ノ情況ニ依リ相當ノ地位等級ヲ調ヘ其願屆書ニ記入スルモノトス

前項ノ場合ニ在テ所有主多數ナルトキハ其所有主中ヨリ二名以上ノ總代人ヲ撰ミ調理セシムルコトヲ得

第九條 條例第十條第二項ノ土地ハ便宜検査ヲ爲シ五年ケ以内ニ檢了スヘシ(明治十四年三月二十一日大藏省令第六號ヲ以テ改正)

第十條 條例第十三條第一項未段ノ土地ハ工事ニ著手セシ一筆地限リ其月ヨリ免租ス

第十一條 條例第十六條第二項ノ土地ハ同條第一項屆書ニ開墾著手ノ年月ヲ記載ス可シ

第十二條 條例第十六條第三項第四項第五項第六項及第二十條年期ノ長短ハ其事業ノ難易被害ノ深淺ニ因リ府縣知事之ヲ定ム

第十三條 條例第十八條第二十一條第二十三條第二十四條年期ノ長短ハ實地ノ狀況ニ因リ府縣知事之ヲ定ム

第十四條 條例第二十六條第二十七條ノ追徴租額ハ犯罪發覺ノ日即チ其月分ヨリ計算ス

第十五條 條例中地方廳ヘ差出ス可キ願屆書式ハ府縣知事之ヲ定ム

大藏省訓令第十五號 明治二十二年三月二十九日

島廳郡役所地租事務取扱手續

第一條 地租ニ關スル願書ハ其筆限字番號地目段別等級地價地租及所有者ヲ土地臺張及地圖ニ照査シ主任官之ニ檢印シテ府縣廳ニ送付スヘシ

第二條 土地ノ分合筆ニ關スル願書ニシテ段別地價ノ分配併相當ヲ得ル者ハ直ニ之ヲ許可シ土地臺帳ヲ訂正スヘシ其段別地價ニ増減ヲ生スル者ハ前條ノ手續ヲ爲スヘシ

第三條 前二條ノ場合ニ於テ府縣知事聽許ノ通達ヲ得タルトキハ直ニ土地臺帳地圖及地租臺帳ヲ整理スヘシ

第四條 土地所有ノ移轉又ハ質入及其解約ニ係ル登記所ノ通知ヲ得タルトキ竝ニ住所氏名異動ノ届出ヲ得タルトキハ直ニ土地臺帳ヲ訂正スヘシ

第五條 前條ノ訂正ヲ經タルモノハ納期毎ニ納租者異動表ヲ作り各納期三十日以前之ヲ町村長ニ通報スヘシ其以後納期末日迄ニ係ル者ハ其時々之ヲ過報スヘシ

第六條 土地臺帳ノ謄本ヲ請フ者アルトキハ即日之ヲ下付スヘシ

第七條 地租ノ前年ニ過リ徵收スヘキ者ハ明治十七年當省第八十九號達地租帳簿様式第一號付屬表ニ準シ追加地租臺帳ヲ調製シ之ニ記入スヘシ

第八條 毎年一月ニ於テ土地臺帳ニ就キ明治十七年當省第八十九號達土地臺帳總計式ニ準シ地目毎ニ係ル段別地價地租ヲ合計シ地租臺帳ニ照合シ明治二十年當省訓令第五十號租稅計算順序付屬第一號乃至四ノ様式ニ準シ地租表ヲ調製シ二月十五日限リ府縣廳ニ報告スヘシ但地租追加ニ係ルモノモ本表ト共ニ報告スヘシ

大藏省訓令第七十六號 明治二十二年 十二月廿九日

第一條 條例第三條ノ牧場ニシテ從來敷地目ニ分割取調ヘタルモノハ訂正ノ手續ヲ爲サシム可シ但搾乳營業ノ爲メ獸類ヲ豢養スル場所ハ此限ニアラス

第二條 條例第十三條ノ禁伐林ニシテ既ニ其命令アルモノハ條例施行ノ月ヨリ其地租ヲ免除スヘシ

第三條 施行細則第四條ノ検査ヲ爲スニ方リ官ノ地圖ト實地トヲ照査シ其組語ナキヲ視認メタル上着手ス可シ但丈量検査ニ要スル器械ハ收稅官吏携帶ス可シ

第四條 條例第十條第二項ノ土地ハ其届書ヲ検査區域毎ニ編綴シ置キ其地價修正シタルキ市町村限リ變換ノ年度ヲ區分シ六箇年目ヨリ遞次賦租ス可キ地目變換地臺帳ヲ調製シ置ク可シ

第五條 條例第十條第三項ノ變換及條例第十六條第二項ノ開墾届出アルトキハ市町村限各其臺帳ヲ調製シ地價修正ノ年限ヲ記入シ置ク可シ

第六條 條例第十六條第三項十五年以上ノ年期及第六項第十八條第二十條第二項ノ土地ニ對シ年期ヲ附與ス可キモノト視認ムルトキハ其狀況ヲ具シ當省ニ稟議スヘシ

第七條 地盤ヲ丈量シタルモノハ其願届書ニ丈量野取圖ヲ添付セシム可シ

第八條 條例第二十四條ノ荒地ニシテ川海湖ニ販シタル土地アルトキハ地租組換ノ手續ヲ爲ス可シ

第九條 各地目中ニ包含セル現地名稱土地臺帳地目欄内本地目ノ傍ニ記入ス可シ

大藏省訓令第四十三號 明治二十二年 十一月

客年七月當省訓令第五十二號地租延納年賦額異動報告ノ儀明治廿一年五月以降ノ分ハ左ノ區分ニ依リ製表送付スヘシ

其年四月一日ヨリ全三十日迄ニ係ル分 五月三十一日限
其年五月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ニ係ル分 四月三十日限

大藏省訓令第二十九號 明治二十四年 三月三十一日

明治二十二年當省訓令第七十六號地租條例及同條例施行細則取扱方第三條但書第四條第五條及第六條中「第十六條第三項十五年以上ノ年期及第六項第十八條」ノ二十三字ヲ削除ス

法律第二號 明治二十四年 三月十四日

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル地租徵收期限改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽 地租徵收期限左ノ通改正シ明治二十三年第六期分ヨリ施行ス

但市街宅地地租ハ該年七月三十一日翌年一月三十一日ヲ限リ兩期ニ其五分宛ヲ徵收ス

一期	該年九月一日ヨリ	五分
二期	該年九月三十日限 該年十一月一日ヨリ 同十一月三十日限	五分 同

地租條例△參照法令

三期	該年十二月十六日ヨリ	田方	貳分五厘
四期	翌年二月十五日ヨリ	同	貳分五厘
五期	同年三月二十八日ヨリ	同	貳分五厘
六期	同年五月三十一日ヨリ	同	貳分五厘

法律第二十二號 明治二十二年 八月廿六日

朕地租改正以來ノ實歴ニ徴シ此法律ニ指定スル府縣ノ田畑ニ限リ地價低減ノ必要ヲ認メ地價ノ特別修正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

第一條 田畑地價ノ特別修正ヲ爲スヘキ府縣國郡及其修正地價總額左ノ如シ

- 東京府
 - 武藏國 田地價金七百五拾三万五千五百六拾九圓九拾七錢九厘
 - 修正地價金七百貳拾四万五千七百二拾七圓五拾八錢三厘
- 京都府
 - 山城國 田地價金貳千貳百七拾五万九千九百五拾七圓六拾三錢壹厘
 - 修正地價金貳千三拾九万四千七百四拾四圓六拾錢
 - 丹波國 田地價金三百六拾五万八千七百七拾圓四拾七錢貳厘
 - 修正地價金三百貳拾七万六千貳百三拾六圓八拾六錢五厘
- 大阪府
 - 攝津國 田地價金四千貳百拾四万四千七百七拾圓五拾壹錢三厘
 - 修正地價金三千五百貳拾万五千五百九拾貳圓九拾貳錢
 - 河內國 田地價金七百八拾貳万六千六百四拾三圓拾九錢
 - 修正地價金六百貳拾四万六千三百四圓四拾貳錢
 - 和泉國 田地價金六百貳拾四万六千三百四圓四拾貳錢
 - 修正地價金六百貳拾四万六千三百四圓四拾貳錢
- 神奈川縣
 - 武藏國 田地價金千五百七拾貳万五千九百四拾五圓四拾八錢貳厘
 - 修正地價金千四百九拾七万四千六百五拾圓九拾貳錢
- 兵庫縣
 - 攝津國 田地價金六千六百拾貳万九千六百八拾三圓拾壹錢四厘
 - 修正地價金五千六百拾六万四千四百六拾壹圓七拾錢
 - 播磨國 田地價金六千六百拾貳万九千六百八拾三圓拾壹錢四厘
 - 修正地價金五千六百拾六万四千四百六拾壹圓七拾錢
 - 淡路國 田地價金六千六百拾貳万九千六百八拾三圓拾壹錢四厘
 - 修正地價金五千六百拾六万四千四百六拾壹圓七拾錢
 - 但馬國 田地價金六千六百拾貳万九千六百八拾三圓拾壹錢四厘
 - 修正地價金五千六百拾六万四千四百六拾壹圓七拾錢
 - 丹波國 田地價金六千六百拾貳万九千六百八拾三圓拾壹錢四厘
 - 修正地價金五千六百拾六万四千四百六拾壹圓七拾錢
- 長崎縣
 - 肥前國 田地價金千貳百四拾五万五千四百四拾七圓八拾壹錢四厘
 - 修正地價金千七百七拾七万八千三百七拾貳圓八拾貳錢七厘
 - 壹岐國 田地價金五百拾五万七千九百八拾九圓七拾四錢壹厘
 - 修正地價金四百八拾八万五千五百四拾貳圓貳拾壹錢壹厘
- 新瀛縣
 - 對馬國 田地價金四百八拾八万五千五百四拾貳圓貳拾壹錢壹厘
 - 修正地價金四百八拾八万五千五百四拾貳圓貳拾壹錢壹厘
- 越後國
 - 新潟市
 - 北蒲原郡
 - 中蒲原郡
 - 東蒲原郡

●地租條例△參照法令

岩船郡
刈羽郡
北魚沼郡
南魚沼郡
中魚沼郡
西蒲原郡

元水澤新田村
元遠藤村受
元富田村外新田受
元山口新田村
元熊谷村
元熊谷村受
元井隨村
元小新井村
元龜貝村
元北場村
元木場村
元木場村受
元小瀨村
元金卷新田村
元曾和新田村

元北山新田村
元川崎興屋村
元勘助郷屋村
元龜郷屋村
元大瀧村古新田
元保古野木村
元高山村
元高山村受
元新通村
元河井村
元下郷屋村新田
元本町村
元原林村
元樋曾村

元北野村
元西船越村
元新堀村
元泉新村
元松岡新田村
元長所村
元大嘉新村
元館野村
ナ除ク

元下山村
元北山村古新田
元深澤村
元飯島村
元中澤村
ナ除ク
古志郡
元草生津村
元四郎九村
元六日市村
元寺島村
元蓮瀉村
元下柳村
元鼠島村
元高見村
元長右衛門村
元柿野村
元河野村
元八十古新田
元池島村
元熱田村
元水澤村

南蒲原郡

元西本城寺村
元東本城寺村
元五明村
元新保村
元四日町村
元狐興村
ナ除ク

田地假金五千三百七拾九万四千五百拾
堂園七錢壹厘
修正地假金五千貳百拾九万四千四百
九拾九圓拾九錢

三島郡
元本與板村
元引岡村
元中曾根新村
元蛇塚新村

元水澤村

●地租條依△參照法令

東頸城郡
元上 牧 村

元横 畑 村

中頸城郡
元松 本 村

元高 柳 村

元日 根津 村

元上 吉野 村

元天 崎新田 村

元青 野 村

元小 池 村

元大 淵 村

元増 澤 村

元西 横山 村

佐渡國

西頸城郡

元内 牧 村

元瀬 戸 村

南頸城郡

元除 夕

千葉縣

元除 夕

下總國

元除 夕

安房國

元除 夕

常陸國

元除 夕

下總國

元除 夕

上野國

元除 夕

下野國

元除 夕

大和國

元除 夕

伊勢國

元除 夕

伊賀國

元除 夕

志摩國

元除 夕

紀伊國

元除 夕

尾張國

元除 夕

三河國

元除 夕

靜岡縣

元除 夕

●地租條例△參照法令

伊豆國 田地價金三千四百七千三百四拾四圓四拾七錢四厘
 駿河國 修正地價金三千八百八拾壹万四千四百三拾五圓三錢九厘
 遠江國 畑地價金五百三拾四万四千七百七拾七圓四拾錢五厘
 修正地價金四百七拾七万九千八百六拾八圓貳錢貳厘
 山梨縣
 甲斐國 田地價金千三拾壹万五千七百七拾貳圓貳拾錢貳厘
 修正地價金九百七拾九万九千九百八拾三圓六拾壹錢貳厘
 滋賀縣
 近江國 田地價金三千九百九拾三万七千四百五拾壹圓五拾四錢貳厘
 修正地價金三千四百七拾九万三千五百四拾圓九拾三錢
 畑地價金三百七拾七万四千八百八拾五圓九錢四厘
 修正地價金三百三拾五万五千六百貳拾七圓八拾六錢
 岐阜縣
 美濃國 田地價金貳千七百六拾九千七百九拾八圓六拾貳錢四厘
 修正地價金貳千四百七拾八万五千八百六拾貳圓五拾六錢
 畑地價金七百拾四万四千四百七拾五圓五拾七錢九厘
 修正地價金六百四拾六万五千拾貳圓八拾錢
 長野縣
 信濃國 田地價金貳千七百貳拾七万六千九百九拾八圓三拾七錢貳厘
 修正地價金貳千六百三拾壹万九千九拾九圓貳拾九錢貳厘
 畑地價金壹万七百七拾圓六拾六錢三厘
 信濃國 修正地價金六千二百貳圓四拾壹錢
 下伊那郡 清内路村

福島縣

磐城國 東白川郡 西白河郡 石川郡 田村郡 多郡 前郡 盤城郡 盤葉郡 標葉郡 行方郡 宇多郡
 岩代國 岩手縣 陸中 盛岡市 東和賀郡 相去村 除夕 稗貫郡 紫波郡
 岩手縣 北岩手郡 西閉伊郡 南閉伊郡 中閉伊郡 東閉伊郡 北閉伊郡 南九戸郡
 田地價金八百貳拾万六千九百九拾三圓八拾五錢三厘
 修正地價金七百六拾壹万三千八百八拾三圓三錢八厘
 田地價金四百八拾万六千六百八拾四圓八拾錢四厘
 修正地價金三百八拾壹萬四千四百七拾圓七拾壹錢

●地租條例△參照法金

北九戶郡

陸奥國

青森縣

陸奥國

田地價金千四百拾四万六千六百貳拾壹圓三拾三錢七厘
修正地價金千三百六拾八万三千三拾六圓五拾三錢九厘
畑地價金貳百九拾五万六千四百六拾七圓八拾三錢五厘
修正地價金貳百八拾三万貳千貳百九拾六圓貳拾壹錢壹厘

山形縣

羽後國

田地價金貳千六百貳拾四万七千三百拾三圓四拾錢八厘
修正地價金貳千五百三拾壹万九千九百九拾七圓

秋田縣

羽後國

田地價金貳千三百拾四万七千三百貳拾圓六錢貳厘
修正地價金貳千貳百七拾八万五千八百貳拾圓九拾九錢六厘
畑地價金貳百六拾九万貳千九百九拾貳圓八拾七錢七厘
修正地價金貳百六拾貳万四千八百八拾八圓貳錢九厘

福井縣

越前國

田地價金貳千貳百拾四万三千貳百六拾七圓拾四錢三厘
修正地價金貳千拾七万九千五百五拾八圓八拾七錢三厘
畑地價金三拾壹万五千三百九拾九圓四拾八錢

若狹國

修正地價金貳拾七万貳千四拾四圓八拾八錢八厘

石川縣

加賀國

田地價金貳千四百九拾九万貳千七百八拾六圓拾壹錢貳厘
修正地價金貳千貳百六拾七万五千三百四拾圓

越中國

田地價金三千三拾五万五千五百六拾三圓九拾七錢八厘
修正地價金貳千九百拾三万六千五百四拾壹圓四拾壹錢八厘

鳥取縣

因幡國

田地價金千五百八拾壹万五千三拾七圓八拾錢
修正地價金千三百拾壹万七千三百三拾八圓八拾八錢壹厘
畑地價金貳百拾九万八千八百八拾四圓三拾五錢壹厘
修正地價金百七拾八万一千百拾圓貳拾八錢壹厘

伯耆國

島根縣

出雲國

田地價金貳千貳百四拾五万三千五百五拾八圓五拾七錢五厘
修正地價金千九百九拾三万八千五百六拾八圓九拾七錢五厘
畑地價金四百四万九千七百五拾五圓五拾五錢五厘
修正地價金三百六拾六万六千七百七拾七圓七錢壹厘

石見國

岡山縣

備前國

田地價金四千六百拾四万四百三拾五圓拾七錢
修正地價金四千貳拾貳万四千六百三拾九圓七拾壹錢八厘
畑地價金八百五拾六万貳千四百三圓七拾九錢八厘
修正地價金七百四拾五万貳千九百四拾四圓貳拾八錢五厘

備中國

廣島縣

美作國

安藝國

備後國

和歌山縣

田地價金三千八百拾八万七千八百七拾八圓六拾八錢三厘
修正地價金三千三百拾六万九千八百貳拾八圓七拾六錢
畑地價金八百七拾四万七千四百七拾五圓貳拾貳錢
修正地價金七百八拾七万七千九百九拾九圓六拾四錢

紀伊國

田地價金貳千七百七拾壹萬九千四百八拾八圓九拾六錢壹厘
修正地價金千七百七拾四萬四百貳拾八圓四拾三錢七厘
畑地價金三百七拾三萬二千貳百三拾九圓八拾貳錢
修正地價金貳百九拾四萬三千八百三拾壹圓三拾錢貳厘

阿波國

田地價金千三百貳拾八萬八千八百七拾三圓五拾七錢
修正地價金千八百八拾五萬八千五百六圓七拾三錢壹厘
畑地價金八百貳拾貳萬八千五百六拾貳圓四拾壹錢
修正地價金七千三拾四萬六千四百六拾四圓五拾三錢六厘

讚岐國

田地價金貳千貳百六拾貳萬六千三百七拾圓九拾錢
修正地價金貳千四拾三萬九千七百八拾九圓七錢四厘
畑地價金百六拾九萬五千七百六拾貳圓三拾三錢六厘
修正地價金百拾五萬三千八百八拾六圓三拾六錢貳厘

伊豫國

田地價金貳千三百八拾萬五千九百九拾七圓四拾六錢貳厘
修正地價金貳千三拾七萬四千四百七拾貳圓七拾七錢
畑地價金六百貳拾壹萬五千貳拾壹圓五拾七錢
修正地價金五百三萬五千九百三拾壹圓五拾八錢

土佐國

田地價金千九百三拾壹萬八千八百貳拾三圓拾三錢
修正地價金千六百三拾九萬七千七百四拾貳圓七拾五錢
畑地價金貳百九拾四萬五千八百七圓八拾壹錢九厘
修正地價金貳百六拾貳萬八千貳百貳拾九圓九拾四錢

福岡縣

筑前國 田地價金四千三拾三萬五千八百貳拾圓八拾三錢四厘
修正地價金三千七百五拾六萬貳千六拾四圓拾壹錢四厘
筑後國 畑地價金四百五拾七萬六千四百三拾貳圓六拾錢壹厘
修正地價金四百貳拾八萬四千貳百九拾六圓貳拾八錢壹厘

豐後國

田地價金千六百貳拾三萬四千三百貳拾壹圓拾八錢貳厘
修正地價金千三百八拾四萬八千五百貳圓六拾壹錢九厘
畑地價金六百貳拾壹萬六千六百八拾六圓八拾五錢七厘
修正地價金五百五拾萬三千三拾圓拾壹錢五厘

肥前國

田地價金二千五百拾六萬五千五百拾圓貳拾貳錢七厘
修正地價金貳千三百貳拾壹萬三拾三拾貳圓四錢六厘
畑地價金貳百七拾五萬九千八百貳拾壹圓三拾壹錢貳厘
修正地價金貳百五拾五萬九千七百七圓八錢貳厘

肥後國

田地價金貳千九百六拾壹萬四千七百三拾壹圓六拾六錢六厘
修正地價金貳千七百八萬九千三百五拾四圓六拾五錢
畑地價金千三拾三萬五千五百八拾九圓四拾貳錢八厘
修正地價金九百五拾四萬六千九百八拾四圓四拾九錢

日向國

田地價金千三百七拾八萬三千八百四拾六圓五拾九錢六厘
修正地價金千五百萬貳圓三拾六錢
畑地價金四百拾貳萬貳千九百六拾七圓六拾壹錢壹厘
修正地價金三百四拾八萬六拾貳圓七拾壹錢

●地租條例△參照法令

薩摩國 田地價金千九百四拾九万五千八拾六圓七拾壹錢四厘

大隅國 修正地價金千五百五拾八万八千五百九拾四圓三拾九錢

日向國 烟地價金千三百三拾貳万七千四百七拾六圓七拾八錢壹厘

修正地價金八百九拾万三千三百六圓四拾五錢

第二條 修正地價總額ニ依リ低減スヘキ市町村田畑ノ地價額ハ大藏大臣之ヲ定メ府

縣知事ヲシテ達セシム

第三條 此法律ニ依リ地價ヲ低減シタル田畑ノ地租ハ明治二十三年分ヨリ其修正地

價ニ依リ之ヲ徵収ス

地租條例終

國稅徵收法

(法律第九號)

國稅徵收法目錄

- 第一章 總則
- 第二章 徵收
- 第三章 期滿免除
- 第四章 附則

法律第九號 明治二十二年 三月十三日

國稅徵收法

第一章 總則

第一條 國稅ハ關稅ヲ除クノ外總テ此法律ニ據テ之ヲ徵収ス

第二條 市町村ハ其市町村内ノ地租ヲ徵収シ之ヲ金庫ニ納付スルノ義務アルモノト

ス 前項ノ事務ニ關スル費用ハ市町村ノ負擔トス

第三條 其他ノ國稅ハ勅令ヲ以テ命スルトキハ前條ノ例ニ依ル

前項ノ場合ニ於テハ徵收金額ノ百分ノ四ヲ其市町村ニ交付スヘシ

第四條 市町村ハ過誤怠慢ニ依リ其徵收シタル稅金ヲ亡失シタルトキハ之ヲ辨償ス

ルノ責ニ任スヘシ

第五條 市町村ハ避クヘカラサル變災ニ罹リ其徵收シタル稅金ヲ亡失シタルトキハ

府縣知事ヲ經テ其責任ノ免除ヲ大藏大臣ニ訴願スルコトヲ得

第六條 納稅人納期限ヲ過キ國稅ヲ完納セサルトキハ別ニ定ムル所ノ法律ニ據リ之

●國稅徵收法

チ處分ス
第七條 國稅納期ノ末日日曜日又ハ大祭日祝日ニ當ルトキハ其翌日ヲ以テ期納ノ末日トス

第二章 徵收

第八條 地租及勅令ニ依リ市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ヲ徵收スルトキハ府縣知事ハ市ニ郡長ハ町村ニ對シ徵稅令書ヲ發スヘシ
前項外ノ國稅ヲ徵收スルトキハ市ニ於テハ府縣知事町村ニ於テハ郡長ヨリ各納稅人ニ對シ徵稅令書ヲ發スヘシ

第九條 市町村長ハ徵稅令書ニ據リ徵稅傳令書ヲ調製シ之ヲ各納稅人ニ發スヘシ
第十條 納期アルモノハ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外該納期ノ十五日以前納期日ノハ初日ノ十五日以前納期日ノ十五日以前ニ於テ徵稅收入ニ係ルモノハ其納期日ヲ定メ徵稅令書若クハ徵稅傳令書ヲ發スヘシ

第十一條 第八條第一項ノ場合ニ於テハ各納稅人ハ稅金ヲ市町村收入役ニ拂込、其領收證ニ市町村長ノ檢印ヲ得テ納稅ノ義務ヲ了ルモノトス但町村會ノ議決ヲ以テ町村長ニ收入役ノ事務ヲ委任スルコトヲ得

第十二條 市町村長ハ市町村收入役ニ於テ受領シタル稅金ヲ受取之ヲ金庫ニ拂込、其別附領收證ヲ得之ヲ收入官吏ニ差出シ其別符ノ切離及領收證ノ檢印ヲ得テ其義務ヲ了ルモノトス

第十三條 市町村長ハ納期限ヲ過キ稅金ヲ完納セサル者アルトキハ其滯納ノ稅目金額及滯納人ノ住所氏名ヲ記載シ之ヲ收入官吏ニ報告スヘシ

第十四條 納稅人他ノ負擔ニ依リ身代限りノ處分ヲ受クトキ其既ニ徵稅令書ヲ發シタルモノアルトキハ未タ其納期ニ至ラサルモ他ノ債主ニ先チ其稅金ヲ徵收スヘシ
前項ノ場合ニ於テ酒類醬油造石稅ニ限り其課額既ニ定リタル稅金ハ未タ其納期ニ至ラサルモ他ノ債主ニ先チ之ヲ徵收スヘシ

第十五條 前條ノ場合ニ於テ負債ノ抵償物件中徵收ヲ要スル稅金ノ納期限ヨリ一箇年前ニ質入書入ト爲シタルトキハ其賣却代金ヨリ先ツ其負債金額ニ充テタル後稅金ヲ徵收スヘシ

第十六條 地方稅備荒儲蓄金市町村稅ヲ滯納者ノ財產ヲ賣却シタル場合ニ於テ既ニ徵稅令書ヲ發シタルモノアルトキハ國稅ヲ先取スヘシ

第十七條 徵稅令書若クハ徵稅傳令書ヲ發セスシテ納期限ノ翌日ヨリ起算シ滿三年ヲ經過スルトキハ納稅人ハ其義務ヲ免ル、モノトス

第十八條 納稅人法律命令ヲ犯シ脫稅ヲナシタル場合ニ於テ其公訴ノ期滿免除ト爲ルトキハ其脫稅金ノ追徵モ亦同時ニ免ル、モノトス

第十九條 國稅期滿免除ノ期限内ニ於テ徵稅令書若クハ徵稅傳令書ヲ發シタルトキハ期限ノ經過ヲ中斷スルモノトス
期滿免除ノ期限ノ經過ヲ中斷シタルトキハ更ニ其翌日ヨリ期限ヲ起算スヘシ但前後ノ日數ヲ通算シ滿五年ヲ過ルコトヲ得ス

第四章 附則

第二十條 市制町村制ノ施行ニ至ラサル地方ニ於テハ此法律ニ據リ市町村ノ爲スヘキ職務ハ區戶長ニ於テ之ヲ行フヘシ

第二十一條 此法律ハ明治二十二年四月一日ヨリ施行ス但沖繩縣及東京府管轄小笠原島伊豆七島ニハ當分之ヲ施行セス

◎參照法令

勅令第三十三號 明治二十二年三月十三日

左ニ掲グル國稅ハ明治二十二年三月法律第九號國稅徵收法第二條第二項ニ依リ市町村長ヲシテ之ヲ徵收スヘシ

- 一 所得稅
- 一 酒造稅則附則自家用料酒鑑札料
- 一 菓子稅中製造稅製造營業稅御賣營業稅小賣營業稅
- 一 烟草稅中製造營業稅仲買營業稅小賣營業稅
- 一 賣藥稅中營業稅
- 一 船稅
- 一 車稅
- 一 牛馬賣買免許稅
- 一 銃獵免許稅

勅令第六十三號 明治二十二年五月八日

明治二十三年七月一日以降各郡市役所所在地ニ府縣收稅部出張所ヲ設ケ收稅屬ヲシテ左ニ掲グル事項ヲ取扱ハシム

勅令第三十三號 明治二十二年三月十三日
法律第九號 明治二十二年三月
市町村長ヲシテ之ヲ徵收スヘシ

土地臺帳及地圖ニ關スル事項

國稅ヲ課スル諸營業鑑札下付ニ關スル事項

船車檢印ニ關スル事項

諸印紙賣下ニ關スル事項

市ノ國稅徵收ニ關スル事項

國稅徵收法第十一條第十二條中收入官吏ノ職務ニ關スル事項

大藏省訓令第三十八號 明治二十二年五月二十四日

明治二十二年三月大藏省令第五號國稅徵收法施行細則第二號樣式ノ徵稅令書ハ所得稅菓子稅及ヒ隨時收入ノ諸稅ニ之ヲ用ヒ其他ハ第一號樣式ニ據ルヘシ

大藏省訓令第三十八號 明治二十二年五月二十四日

明治二十二年三月勅令第三十三號ニ依リ市町村ヲシテ徵收セシムル國稅ハ市町村ニ於テ適宜一人別徵稅元帳ヲ備ヘ置之ニ據リ徵收ノ手續ヲ爲サシムヘシ
但所得稅菓子稅及ヒ隨時收入ノ諸稅ヲ除ク外一人別ノ賦稅額ニ異動ヲ生シタルトキハ其時々市町村ヘ達スヘシ

大藏省令第一號 明治廿三年一月十日

第一條 處分法第二條ノ督促令狀同第十二條ノ差押命令書ハ第一號樣式第二號樣式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第二條 處分法第十八條第一第二ニ掲グル衣服、寢具、家具、厨具、食量及薪炭ノ數量

●國稅徵收法△參照法令